

# 統合報告書 2020



## コーポレートメッセージ

# プラスチックの可能性を広げ持続可能な社会の実現に貢献します。

「これからも人々に寄り添い、暮らしを支えたい」そんな思いでモノづくりに取り組んでいます。

## 住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループの経営理念を示した「基本方針」は以下の通りです。

### 基本方針

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、  
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

リンク → <https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html>

## 住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」(行動規範・倫理規範)

### 私たちの行動指針

1. 私たちは、社会の役にたち、お客様の満足を第一に考えた製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、つねにグローバルな視点に立って、住友ベークライトグループの業績向上を目指します。
3. 私たちは、企業倫理を守り、国内外の法令および社則を順守するとともに公正で透明な事業活動を行います。
4. 私たちは、安全を重視するとともに、環境の保全に自主的に取り組みます。
5. 私たちは、お互いの人格・人権を尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努力します。

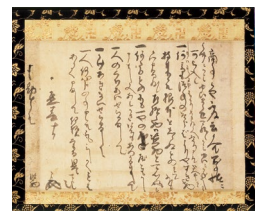
## 住友ベークライトグループの「経営方針」

プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、  
機能化学分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニー(国際優良企業)を目指す

## 住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針」

住友ベークライトグループは、約400年前から住友家の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「<sup>もんじゅいんしいがき</sup>文殊院旨意書」です。約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、住友ベークライトグループの基本方針の原点にもなっています。



文殊院旨意書

リンク → <https://www.sumitomo.gr.jp/>





# Contents

<b>4</b>	<b>トップコミットメント</b> 代表取締役社長 藤原 一彦	<b>37</b>	<b>ESGの取り組み</b>
<b>8</b>	<b>住友ベークライトの価値創造</b>	<b>38</b>	<b>サステナブル推進のマテリアリティ</b>
<b>10</b>	<b>社長対談</b>	<b>39</b>	<b>サステナブル推進体制</b>
<b>14</b>	<b>特集1</b> <b>座談会：プラスチックと共生する未来をつくる、住友ベークライトのSDGs推進</b>	<b>41</b>	<b>2019年度サステナビリティ活動ハイライト</b>
<b>18</b>	<b>特集2</b> <b>サステナブルな未来をつくるSDGs貢献製品</b>	<b>43</b>	<b>Environment</b>
<b>22</b>	<b>経理担当役員メッセージ</b>	<b>51</b>	<b>Social</b>
<b>24</b>	<b>財務・非財務ハイライト</b>	<b>75</b>	<b>Governance</b>
<b>26</b>	<b>中期経営目標</b>	<b>86</b>	<b>データ集</b>
<b>27</b>	<b>事業等のリスク</b>	<b>87</b>	<b>コーポレートデータ</b>
		<b>90</b>	<b>財務データ</b>
		<b>96</b>	<b>サイトレポート</b>
		<b>103</b>	<b>マネジメントシステム認証状況一覧</b>
		<b>104</b>	<b>サステナビリティ関連詳細データ</b>
		<b>108</b>	<b>用語集</b>
		<b>109</b>	<b>GRIスタンダード対照表</b>
		<b>111</b>	<b>第三者保証報告書</b>
<b>セグメント別事業概況</b>			
<b>30</b>	<b>半導体関連材料</b>		
<b>32</b>	<b>高機能プラスチック</b>		
<b>34</b>	<b>クオリティオブライフ関連製品</b>		
<b>36</b>	<b>研究開発・知的財産</b>		

## 編集方針

住友ベークライトは本年度より、従来発行してきた「統合報告書」と「CSRレポート」を再編し、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして「統合報告書」を発行します。当社の価値創造や中期的な経営目標、各事業部の業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを報告しています。

本報告書の編集にあたっては、2020年版の作成方針、掲載内容をレポート作成担当部門で議論し、2020年1月の「サステナブル推進委員会」でレポート編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、各種ガイドラインを参照・準拠するとともに、

- ①ガイドラインに準拠した情報開示をし、各活動の考え方や目標・実績等の詳細をまとめた『Webフルレポート版』（ページ数：112ページ）
- ②ステークホルダーの皆さまに特に知っていただきたい当社グループの活動の報告やメッセージを中心とし、読みやすさを追求した『ダイジェスト冊子版』（ページ数：60ページ）

を作成しました。

また、ユニバーサルデザインフォントを採用し、読みやすい表現・構成を心がけました。

### ● 参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。
- ・『Webフルレポート版』は、Global Reporting Initiative (GRI) の「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン/スタンダード」の「中核」オプションに準拠しています。

### ● 第三者保証対象範囲

『Webフルレポート版』に掲載している情報は、第三者（KPMG あずさサステナビリティ株式会社）による保証を受けており、その対象となる保証対象の指標には、 マークを記載しています。

### 見直しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化などさまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

### ● 対象期間

原則として2019年度（2019年4月～2020年3月）です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

### ● 発行

2020年9月（前回2019年12月、次回予定2021年9月）

### ● 対象組織

（社名の法人格の名称を省略しています）

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象としています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

### 【国内】

#### 住友ベークライト

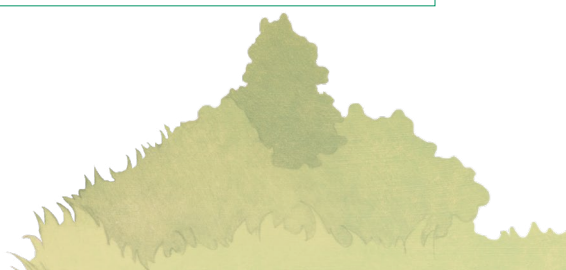
本社および営業所等<sup>\*1</sup>、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住友ベークプラスチック、北海大洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ（大阪センター）、西部樹脂、ソフテック<sup>\*1</sup>、SBパイオサイエンス

### 【海外】

スミトモ・ベークライト・シンガポール、スミデュレス・シンガポール、SNCインダストリアル・ラミネイツ、インドフェリン・ジャヤ、SBPインドネシア、蘇州住友電木、東莞住友電木、上海住友電木、住友倍克澳門、南通住友電木、台湾住友培科、ヴォーバル・チャイナ（東莞）、デュレス・コーポレーション、デュレス・カナダ、スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ、プロメラス、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ（バルセロナ）、ヴィンコリット、ヴォーバル・インダストリアル・プラスチック、ヴォーバル・モールディング&ツーリング、ラッセル・プラスチック・テクノロジー・カンパニー

\*1 環境データのうちエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量が集計されています。

（注）この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合等があります。



# プラスチックの可能性を広げ 未来に夢を提供する会社へ

## はじめに

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

わが国でプラスチックの生産が開始されてから100余年が経過しました。その間、プラスチックはさまざまな種類の製品が新たに発明・開発され、日用品・輸送機器・医療機器・半導体から宇宙・航空機産業まで幅広い用途に必要な素材として、発展と進化を続けてきました。

当社は、「プラスチックのパイオニア」として、これまで急激な社会変化の中でプラスチックの可能性を追求し、グローバル規模で事業展開をしてまいりました。プラスチックの高度な機能を創出し、CS (Customer Satisfaction: お客さま満足) 最優先のもと、お客さまの価値創造を通じて、社会の発展や人々の暮らしに貢献することこそが使命と考えています。

### ▶ 業績ハイライト

	2018年度実績	▶	2019年度実績	増減
売上収益	2,130億円		2,066億円	-63
事業利益	173億円		143億円	-30
営業利益	136億円		103億円	-33
親会社の所有者に 帰属する当期利益	151億円		90億円	-61
ROE	8.7%		5.0%	—



代表取締役社長

藤原一彦

## 2020年3月期の業績について

当社グループを取り巻く経営環境についてですが、半導体分野において、2019年の市場成長率はITバブル崩壊後以来のマイナス成長でしたが、当期後半から5G通信向けの本格化により、中国市場を中心に市況の大幅な回復が見られました。自動車分野においては、中国・米国・欧州・日本とも新車販売台数が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなど、前年度を下回りました。

2020年3月期の売上収益は、期初からの製造業全般にわたる景況感の低迷の影響に加え、円高ドル安ユーロ安による為替の影響、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、前期比3.0%減少し2,066億20百万円と、63億32百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売不

振、半導体関連材料での原料価格上昇、航空機用途向け製品の販売環境悪化に伴う構造改革費用の増加等が響き、事業利益は、前期比17.0%減少し143億46百万円となり、営業利益は、前期比24.3%減少し102億85百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で40.4%減少し89億86百万円となりました。

## 中期経営目標について

昨年策定した中期経営目標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業環境が変化したことに伴い、その達成が困難となりましたので、見直しを進めているところですが、引き続き売上収益、事業利益、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を業績目標の指標とし、一昨年掲げた「未来に夢を提供する会社」のビジョンを維持しつつ、将来の事業拡

大と持続的成長に向けて取り組みを進めていきます。

中期経営目標の基本方針としては、引き続き「SDGsに即した『One Sumibe』活動の実践により、機能性化学分野での『ニッチ&トップシェア』の実現とともに、事業規模の拡大を図る。」を掲げます。住友ベークライトは、大量消費されるポリエチレンやポリプロピレンなどのプラスチックを供給するメーカーではなく、一つひとつのプラスチックの用途に対し、新しい技術で最適な機能を与えていく機能性化学品のメーカーです。ですから、勝負すべき場所は決して大きな市場ではありませんが、成長性のあるニッチな市場でワールドワイドのトップシェアを確実に取っていくことを理想としています。それが私たちの目指す「ニッチ&トップシェア」で、それを達成するためのアプローチとして中期経営目標に取り入れたのがSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) です。地球規模での持続的成長を目指すSDGsは、社会が求める究極の潜在ニーズであり、住友ベークライトグループの基本方針(社是)である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」とも一致するものです。17の目標の中でも当社グループが重点的に取り組むべき領域を特定<sup>※1</sup>し、これらを見据えた新製品開発や事業活動を全社で推進しています。定量目標としてSDGs貢献製品の売上収益比率は、2022年3月期に30%とすることを目指しています。もう一つ重要なことが「CS最優先」の理念です。当社グループでは、組織の枠を超えた“One Sumibe”の全社活動にグローバルで取り組んでいます。“One Sumibe”とは、当社グループの全事業が横串を通して連携し、お客さまへ全社横断的な価値提供を行う活動で、お客さまと一体となった新素材の開発や技術革新を、ワンストップ・ソリューションとしてスピーディーに展開していくことができます。

基本戦略としては、昨年掲げた①競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化、②既存製品の収益力強化、領域(用途・地域)拡大、③成長領域における積極的な戦略投資(M&A等)の取り組みを引き続き推進していきます。

※1 当社グループのSDGs重点領域(目標5+1)  
3:「すべての人に健康と福祉を」、7:「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、8:「働きがいも経済成長も」、9:「産業と技術革新の基盤をつくろう」、12:「つくる責任 つかう責任」+ 14:「海の豊かさを守ろう」

## 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響と対応

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、残念ながら一部の海外拠点工場での生産出荷活動の停止や、従業員の一部罹患が実際に発生したほか、今後も取引先や物流の機能停止、国境閉鎖等によるサプライチェーンへの影響のリスクが依然残されています。事業活動への影響を最小限にとどめるべく、2020年2月に「新型コロナウイルス緊急対策本部」を社内に設置し、現時点で考え得るBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) 対策を着実に実行しています。

従業員の感染を防止するために、職場での感染防止対策を徹底するとともに、在宅勤務や時差出勤を積極的に活用して対応しました。サプライチェーンに関しては、原材料調達の複数ソース化、国内外事業所での生産体制二重化、原材料・製品の適正在庫の保有など、かねてから行ってきた対応が功を奏し、大きな影響はありませんでした。お客さまには、供給体制・状況をいち早くお知らせすべく情報収集を行い、即時報告するとともに、一方でお客さまの稼働状況をおうかがいし、サプライチェーンが停滞することのないよう、対応を進めてきました。

同時に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場の変化に対

### One Sumibe活動のシンボルマーク



「One Sumibe」活動は、お客さまに対する当社窓口を一つと考え、全事業製品・ソリューションを念頭に既存製品の拡販と新規開発案件を創出する全社活動です。

### シンボルマークの由来

握手であらわした無限のマークとその奥に広がる青空は、お客さまをはじめ社外、社内における関係深化を実現し、連携・協業により無限の発展・共栄を示し、さらには人の未来にうれしさを提供する思いを込め作成しました。

応じたニーズの取り込みを進めていきます。クオリティオブライフ関連製品事業では、これまで培ってきたプラスチック加工技術を生かして、飛沫感染防護マスク（フェイスシールド）や飛沫防止パネルといった感染防止意識の高まりに対応した製品の生産を開始しました。さらに、新薬開発に対する期待の高まりにより、創薬支援用のバイオ製品や医薬品包装資材の需要増加が見込まれます。また、外出自粛の影響で食品のロングライフニーズが高まりを見せているほか、半導体関連材料では、在宅勤務の広まりにより、5Gなどの情報通信サービス向けに先端材料のニーズが加速していくでしょう。今後も、人々の生活や働き方、経済活動のあらゆるところに変化が生じることが予想され、これまでに培った技術と強みを生かして、市場のニーズに対応してまいります。

## ESG に対する取り組み

2019年に発足した「サステナブル推進委員会」を中心に環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの軸で、すべての部門・従業員がかかわって活動を推進しています。

私は、「環境」については、機能性化学品のメーカーとして、すべての事業活動において切り離せないものと考えています。これまで自らの生産や販売活動におけるCO<sub>2</sub>やマテリアルロスの削減を長期的かつ継続的に推進してきましたが、さらに当社グループからお客さまに提供する製品が、より環境にやさしい最終製品となり得るための技術開発を行っています。たとえば、金属部品からより軽量のプラスチックへの代替による自動車等の低燃費化、環境対応包装材料の開発によるごみの減量などに貢献してきたことは、その最たるものです。また、フードロスの削減には、青果物用の鮮度保持フィルム『P-プラス®』が大いに役立っています。これからも、SDGsの重点領域の一つとして「つくる責任 つかう責任」を掲げ、環境に貢献する製品の開発を積極的に推進するつもりです。

「社会」の側面では、よりよいモノづくりを実現するため、当社独自のSBPS（Sumitomo Bakelite Production System：住友ベークライト生産方式）活動を展開しており、品質改善、生産革新、リードタイム短縮等の改革に取り組むと同時に、品質クレームの撲滅や省エネルギー、省資源にもつなげています。さらに最近では、AIやIoTを活用し、異常予兆の検知や設備の自動制御など「生産技術のデジタル化」を積極的に進めています。

一方、労働安全衛生は、企業活動の根幹をなすものであると考えており、全社をあげて従業員の安全と健康を確保でき

る職場環境を整える活動を推進しています。新型コロナウイルスの従業員への感染防止にあたり、スムーズに在宅勤務等の対応が可能となったのも、これまで取り組んできた働き方改革が奏功したものと考えています。世界各地の従業員に対し、社会・経済の変化に対応した働きやすさの追求と、「人間力」を高める人材育成を引き続き行ってまいります。

「ガバナンス」の観点では、400年以上続く住友の事業精神が受け継がれた当社の基本方針（社是）である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」のもと、グループ行動指針、行動規範を設けて、コンプライアンスの強化、運用を行っています。目先の利益・対応を優先するあまり品質やコンプライアンスを疎かにして、お客さまと市場の信頼を失うようなことは、決してあってはなりません。e-ラーニング、SBスクール、社内報などを活用し、今まで以上にコンプライアンス順守についての周知徹底を図っていきます。また、当社の取締役会は、取締役・監査役14名のうち4名が独立社外役員という構成になっています。取締役会の実効性の向上を目指し、議論の活性化、透明性の確保にも取り組んでいきます。

## ステークホルダーの皆さまへ

私は一昨年の社長就任時に、当社グループのありたい姿として「プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す。」というビジョンを掲げました。このビジョンの示すところは、当社グループが培ってきた基盤技術、すなわち、樹脂配合・設計、モノマー・ポリマー合成といった材料技術、プロセス設計技術、評価技術を強みとしてイノベーションを起こすことです。また、化学産業の一員として、社会的責任を果たすことが重要であると考えており、引き続き「レスポンシブル・ケア世界憲章」を支持し、実行していきます。これらの取り組みを通じて、事業機会の創出と社会課題の解決を両立し、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいります。引き続き、ご支援のほどお願いいたします。

# 住友ベークライトの価値創造

## 価値創造プロセス

### 理念の実現

住友の事業精神を受け  
継ぐ住友ベークライトの  
「基本方針」(社是)

究極潜在ニーズ  
“SDGs”の具現化は  
基本方針(社是)と  
一致

世界共通の目標  
SDGs



インプット

事業活動

- 財務資本**  
安定した財務基盤
- 製造資本**  
グローバルな製造ネットワーク
- 知的資本**  
これまでに培った高い技術基盤
- 人的資本**  
持続的な成長に貢献できる人材
- 社会・関係資本**  
ステークホルダーとの信頼関係
- 自然資本**  
資源・エネルギーの有効活用

### 中期経営目標

(P.26をご参照ください)



※ SBPS : Sumitomo Bakelite Production System

### コア技術

- 材料技術(樹脂配合・設計/モノマー・ポリマー合成)
- プロセス設計技術
- 評価技術

### CSR・ESG

- レスポンシブル・ケア
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 社会貢献活動

## イノベーション

## 価値創造の歴史

1907年

ベークランド博士が  
米国で「フェノール樹脂」  
を開発し、「ベークライト」  
と名付ける



1932年

日本ベークライト株式会社設立。  
三共より「ベークライト」事業  
を承継

1959年

フェノール樹脂銅張  
積層板「スマライト®」  
PLC生産開始



1968年

半導体封止用  
エポキシ樹脂  
成形材料「スマコン®」  
EME開発



1911年

高峰譲吉博士がベークランド博士から  
日本特許の専用実施権の許諾を受け、  
三共合資会社(現第一三共株式  
会社)で試作製造を開始

1955年

日本ベークライトが住友化工材  
工業株式会社を合併し、住友  
ベークライト株式会社発足

1962年

硬質塩化ビニル樹脂  
シート「スマライト®」  
VSS発売



1976年

共押出多層シート  
「スマライト®」  
CEL発売





住友ベークライトは、日本で初めてプラスチックの製造を行った会社を起源にもつ「プラスチックのパイオニア」として、培ってきた技術基盤を生かし、技術発展の著しい領域にプラスチックの新たな機能と価値を提供し、社会や市場の革新に貢献してきました。

アウトプット

アウトカム

「ニッチ&トップシェア」の実現  
SDGs重点領域(目標 5+1)

「価値創造」を形にする  
製品・サービス

半導体関連材料

高機能プラスチック

クオリティプライフ関連製品

重点開発テーマの早期事業化

社会・顧客ニーズ

当社新製品

技術開発

事業機会の創出

財務成果(2019年度)

売上収益  
2,066億円

事業利益  
143億円

売上収益事業利益率  
6.9%

親会社所有者帰属持分  
当期利益率(ROE)  
5.0%

両立

社会課題の解決・貢献

非財務成果(2019年度)

CO<sub>2</sub>排出量  
(2005年度比)

国内事業所 ▲45%

海外事業所 ▲16%

女性管理社員比率  
2.41%

ステークホルダーへの貢献

お客さま

株主・投資家

地域住民

行政

取引先

従業員

サステナブルな社会の  
形成に向けた貢献

1981年

各種医療機器  
発売



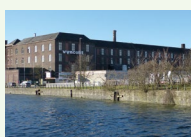
1995年



蘇州住友電木有限公司設立

2005年

ヴィンコリット社  
(ベルギー・米国)  
を買収



2014年

ヴォーベル  
ホールディングス社  
(米国)を買収し、  
航空機材料事業に参入



1982年

スミモベークライト  
シンガポール社設立



2000年

オキシデンタルケミカル社  
(米国)よりフェノールレジ  
ン事業を買収

2007年

筒中プラスチック  
工業株式会社を  
合併



プレート製品



代表取締役社長  
藤原 一彦

社長対談

## 「プラスチックのパイオニア」として 取り組むSDGs・価値創造

住友ベークライトは、グローバルに拡大する事業を通じ、さまざまなステークホルダーと協力しながらSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)への貢献に取り組んでいます。国連開発計画(UNDP)親善大使を務め世界各地で環境保護や貧困削減の活動をしてきた女優・紺野美沙子氏をお迎えし、住友ベークライトのSDGsへの取り組み・価値創造をテーマとする対談を行いました。



女優  
紺野 美沙子氏

## 「プラスチックのパイオニア」としての 多様な製品展開

**紺野** 住友ベークライトは「プラスチックのパイオニア」として、さまざまな分野で事業を展開されています。私が存じ上げているのは野菜の保存用に使っている『P-プラス<sup>®</sup>』ですが、ほかにどのような事業があるのでしょうか。

**藤原** 1907年に、世界で初めて植物以外の原料によって人工的に合成されたプラスチックがフェノール樹脂です。そのフェノール樹脂を日本で最初に産業化した会社が起源であることから、住友ベークライトは「プラスチックのパイオニア」と名乗っています。現在、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の3つのセグメントで事業

を推進しています。『P-プラス<sup>®</sup>』はクオリティオブライフ関連製品のひとつですね。住友ベークライトはいわゆる材料メーカーなので、当社の多くの製品は最終製品またはその部品をつくるお客さまへ材料として納品しており、消費者の方々の中にはほとんど触れません。

**紺野** そうなんですね。たとえばどのようなところで、住友ベークライトの材料は使われているのでしょうか。

**藤原** 半導体はパソコンやスマートフォンに使われていますが、半導体チップを覆って保護する封止材を私たちがつくっています。自動車ならタイヤやブレーキなど随所に高機能プラスチックの製品が入っていますし、近年、生産台数が増えている電気自動車でも、モーターの重要な部品に使われています。ほかにも航空機やシールガスの掘削機械、病院の医療器具や医薬品・食品の包装材、建材関係など、多岐にわたります。

**紺野** 実に幅広いですね。驚くほどの多様性です。それらの製品に、住友ベークライトならではの特徴などはあるのでしょうか。

**藤原** 半導体関連材料と高機能プラスチックにおけるトレンドは、軽量化です。これは環境対応にもつながります。廃棄物削減はもちろん、たとえば自動車部品として考えると、軽ければ軽いほど燃費がよくなりCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。それと、2019年度より取り組んでいる中期経営目標では、「SDGsに即したOne Sumibe活動の実践により、機能性化学分野での『ニッチ&トップシェア』の実現とともに、事業規模の拡大を図る」ことを掲げています。SDGsへの貢献に寄与する製品が多いことも、特徴と言ってよいでしょう。今は研究開発にも力を入れており、SDGsの視点を盛り込んだ新製品の早期立ち上げを目指しています。

**紺野** 私たちの暮らしの身近なところにある製品なだけに、SDGsへの貢献を強く意識していただいているのはうれしいことです。同時に、私たち消費者の側も、購入する際にはSDGsや環境問題について意識していかなければと思います。消費者としてはどうしても価格に注目してしまいがちですが、そうではなく、「この製品をつくっている会社は、どんなふうに環境に配慮しているのだろう」と考えて購入しなくてはならない。そのような賢い消費者でありたいです。

**藤原** お客さまのご要望にお応えする製品をつくるのが第一ですから、そう言っていただけるとたいへん励みになります。また、2020年の最大の危機は新型コロナウイルス感染症です。住友ベークライトでも社会の役に立てないかと検討した結果、不足が深刻だった医療用フェイスシールドを製造することにしました。元々、ヘルメットとポリカーボネートシートを

製造していたのでそれらを組み合わせ、開発開始から1ヵ月ほどで量産体制にまでこぎつけました。

**紺野** 実物を拝見しましたが、軽くて透明度が高く、とても使いやすそうでした。医療現場へ直接届けられたのですか？

**藤原** 今回はとにかく困っているところへ早く届けたかったので、感染防護具不足が深刻だった地域や工場のある地元の自治体の行政機関へ贈呈しました。医療機器製造の技術や知見も生かしているのです、品質には自信があります。

### SDGs への取り組みを グローバルに推進する体制

**紺野** 近年、SDGsの推進に熱心な企業は多くなってきましたが、中でも住友ベークライトはすでに経営目標にも取り入れており、非常に先進的だと思います。

**藤原** SDGsは新しい理念ではなく、住友ベークライトが以前から掲げてきた基本方針(社是)に通じるものと捉えています。基本方針の中で「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」と謳っているのですが、この考えの原点は400年前から受け継いできた「住友の事業精神」です。事業を通じて社会に貢献するというのは、ずっと以前からの社命なのです。



代表取締役社長

### 藤原 一彦

1980年住友ベークライト入社。

2003年バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー、2007年S-バイオ開発部長、2009年S-バイオ事業部長、執行役員、2013年常務執行役員、2014年取締役常務執行役員、2016年取締役専務執行役員、2018年代表取締役社長に就任。

**紺野** 基本方針と通じるものとSDGsを捉えれば、社員の皆さまも受け入れやすいですね。ところで、SDGsは17の目標と169のターゲットが設定されており、具体的な項目が盛り込まれています。それらを企業全体で一体となって推進していくとなると、難しい部分もあるのではないのでしょうか。

**藤原** まず、トップが旗を振って動くことが重要だと考えています。全社をあげてSDGsを推進するために、2018年にSDGs推進準備プロジェクトチームを発足させました。さらに2019年にはSDGsを含む当社グループのサステナビリティ活動を継続的かつ全社的に行う母体として、サステナブル推進委員会を設置しました。社長である私が、この委員会のリーダーを務めています。トップから現場まで一体となって取り組むことを、体制の面でも明確にしたわけですね。このサステナブル推進委員会のもとで、SDGs推進や気候変動対策、廃棄物削減の取り組みなどを行っています。さらに、SDGsの17の目標のうち、住友ベークライトにとって事業とのかかわりが深い5つとプラスチックを扱う企業として重視すべき1つを選定し、重点領域目標と定めて取り組んでいます。

**紺野** それらの取り組みは、世界中の事業所・工場を対象とされているのでしょうか。

**藤原** はい、グローバルに展開しています。SDGsも気候変動やその他の環境問題も、どれも地球規模の課題ですから。

事業のグローバル化はこれからもさらに進めていきます。当初はお客さまの事業展開に合わせての海外進出でしたが、今はそれ以上に、グローバルな製造体制をもっていることが私たちの強みとなっています。新型コロナウイルス感染症の影響で一部の工場の稼働が停止した際も、ほかの地域の工場で代わりに製造することで製品供給をストップせずにすみしました。原材料調達

でも同様です。異なる地域から原材料を調達できるよう、BCP（事業継続計画）という観点から体制を整えてきたことが、今日に結びついています。

## 「人間力」を向上し、 さらなる価値創造に取り組む

**紺野** 製品や体制のお話をうかがってまいりましたが、それとあわせて、製品を使う人、つくる人の教育も非常に大切なことだと思います。私が親善大使を務めてきたUNDPでも、人間開発に力を注いできました。

**藤原** おっしゃる通りです。私は年初に従業員へ向けて発信するメッセージで、2020年のキーワードを「人間力」としました。「人間力」とは、やる気、能力、人格・人柄の掛け算です。従業員の皆さんには、ぜひ、「人間力」を上げてもらい、さらに住友ベークライトで働いていてよかったと思ってもらいたい。そのために、SBスクールやSBPS（住友ベークライト生産方式）活動を柱として、人材育成を進めています。

**紺野** 従業員の働き方についてはいかがでしょうか。SDGsでは「8 働きがいも 経済成長も」や「5 ジェンダー平等を実現しよう」がかかわってきます。

**藤原** 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、日本でも在宅勤務が一気に広がりました。これまでにない急激な変化です。住友ベークライトでも緊急事態宣言が出る前から、緊急対策本部を立ち上げさまざまな施策を行い、多くの従業員が在宅勤務や時差出勤を行いました。はじめは業務が滞るのではないかと不安もありましたが、そんなことはありませんでした。もちろん、個人の性格・能力や担当業務によって向き不向きはありますが、このような状況ではそうも言ってはいられません。従業員自身の身を守るためにも、協力していただきました。今回は急な事態でしたが、在宅勤

務は新型コロナウイルス感染症収束後も、一つの働き方として継続することになるでしょう。

**紺野** これを機に、働き方が大きく変わるわけですね。従業員の皆さまにはそれぞれの事情があるはずですから、いろいろな働き方を選択できる体制になるとよいですね。

今回の対談を通して、プラスチックにはまだまだ多くの可能性があるということを知りました。研究開発にも力を入れているとのことですので、きっと多くの課題解決につながる製品が創造されるだろうと、楽しみに思います。一方で海洋プラスチックの問題などもあり、プラスチックはいろいろな意味でも注目されています。材料メーカーにとって海洋プラスチックは直接的にはかかわりの薄い問題かもしれませんが、プラスチックの可能性を引き出す住友ベークライトならば、何か画期的な解決策を生み出してくれるのではと期待をもちてしまいます。ぜひ、豊富な知見や実績をどのように社会課題解決に生かせるのか、これからも積極的に考えていってほしいです。

**藤原** グローバルに事業を展開する企業には、売上・利益などの経済的価値だけでなく、事業を通じて持続可能な社会実現に貢献することが求められています。ステークホルダーの期待に応え、さらなる価値創造を行い、持続可能な社会への貢献に取り組んでいきます。

女優

### 紺野 美沙子氏

1980年、慶應義塾大学在学中にNHK連続テレビ小説「虹を織る」のヒロイン役で人気を博す。「武田信玄」「あすか」など多数のドラマに出演。舞台「細雪」（原作・谷崎潤一郎）では三女・雪子役を好演。1998年、国連開発計画親善大使の任命を受け、カンボジア・パレスチナほか、アジア・アフリカの各国を視察するなど、国際協力の分野でも活動中。2020年にはブラジル貧困層への新型コロナウイルス対策に資金協力をを行う。2010年秋から、「紺野美沙子の朗読座」を主宰。NHKFM「音楽遊覧飛行」案内役を担当。元祖スー女としても知られ大相撲有識者会議の一員である。2020年12月～2021年1月、東京・大阪・福岡で舞台「両国花錦闘士（りょうごくおしやれりきし）」に出演。



## プラスチックと共生する未来をつくる、住友ベークライトのSDGs推進

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



住友ベークライトは2018年にSDGs推進準備プロジェクトチームを、2019年にサステナブル推進委員会を発足し、SDGsに本格的に取り組む体制を整えました。今後、さらに有効な取り組みを推進していくために、SDGs推進をリードする取締役 専務執行役員の稲垣をはじめとするSDGs推進委員会メンバーが、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授をお迎えし座談会を行いました。

### 持続可能な未来へつながる、プラスチックとの共生

**稲垣** 住友ベークライトは、2019年度をスタートとする中期経営目標にSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)を組み入れています。SDGsが示す目標は、世界の目指すべき姿であり、いわば世界中の人々が行き着く道標です。変化が激しく不確定な要素が多い現代社会において、どのような製品が世の中に受け入れ

られるのかを予測するのは非常に難しいことですが、SDGsはその拠り所の一つになると考えています。

**蟹江** グローバルに事業を展開している企業では、特に有効な考え方だと思います。実際、発展途上国で国家全体の開発計画をSDGsに沿って組み直すという動きも起きており、SDGsに沿った製品を取り扱っていれば、そのようなマーケットにも参入しやすいでしょう。それと、プラスチックという素材はSDGsの観点から見ても非常に重要です。SDGsの13や14、気候変動への影響の面からもプラスチックは避け

て通れないものですから、プラスチックを扱う企業のSDGsへの取り組みには、私もたいへん注目しています。

**稲垣** 最近の脱プラスチックの流れにおいては、プラスチックを悪とする意見も見受けられますが、決してそうではありません。2020年、世界中で最大の困難となっている新型コロナウイルスへの感染防止対策を見てもわかる通り、プラスチックは現代社会に必要な存在です。だから私たちプラスチックメーカーは、地球環境と共生できるプラスチックのあり方を考えていかねばなりません。たとえば、今までの半分の厚さで今まで通りの性能を発揮できるプラスチックフィルム。これなら廃棄物の量を半分に減らせます。あるいは、非可食バイオマス由来のプラスチックや生分解性プラスチックなど、廃棄しても環境負荷がかからないもの。または、リサイクルしやすい構造のプラスチックを増やすなど、すでにさまざまな手段や方向性を検討しています。

**蟹江** よい面をさらに生かすために、課題を真正面から捉え解決法を見つけていく。それこそまさにSDGsの考え方です。SDGsには17の目標がありますが、それら全部を同時に実現しようとする、ぶつかり合ってしまうものもあります。しかし、そこでなぜうまくいかないのかを考えれば、今度は何が障害になっているのかが明確になる。その障害を取り除くことで、より持続可能な社会へと近づいていく。この過程に大きなイノベーションの兆しがあると期待しています。

## SDGsの実現を目指して、 変わり始めた世界

**稲垣** 2015年9月に国連サミットでSDGsが採択されてから、約5年が経過しました。私はこの5年はいわば準備期間であったと捉えています。次の2020年からの5年間は、実際の活動が評価される期間。そして最後の2025年から2030年が、目標に着地するための期間です。住友バークライトでは、サステナブル推進委員会を発足させ、具体的な活動を推進していく体制を整えましたが、世界各国の企業はどのような状況なのでしょう。

**蟹江** 地域別に見ると、先進的なのはやはり欧州です。米国や発展途上国にも、個々の企業では非常に進んでいるところもありますが、全体では遅れ気味と言えます。日本の場合、SDGsの認知度はとても高いですね。特に上場企業の方々が高く、最近是一般消費者や学生にもよく知られています。ただ、では実際にSDGsの達成のために何をしているのかという具体的な活動の面になると、日本よりも欧州の方が一歩進んでいます。

**沖** 達成のために実際に何をすればよいのか、というのは私たちが日々悩んでいるところです。SDGsは目標を決めています、そこへ至るためにどうやって進んでいくべきかは決めていません。明らかに国、地域の行政を対象としている項目もあり、企業の活動に落とし込む難しさを感じています。特に私たちは材料メーカーですから、製品と社会のつながりを考える時にはお客さまの企業やサプライチェーンをつないで、



蟹江 憲史氏

SDGs 推進委員会 委員長  
取締役 専務執行役員  
稲垣 昌幸

SDGs 推進委員会メンバー  
研究開発本部 R&D 企画推進部長  
沖 博美

SDGs 推進委員会メンバー  
生産技術本部 環境・安全推進部長  
相庭 博



稲垣 昌幸

全体で見えていかねばなりません。自社だけで完結できない難しさはありますが、少しずつ着実に進めています。

**相庭** 私たちのお客さまである自動車や食品の企業なども、意識や判断基準が変わってきているのを感じます。新しく開発した製品をご紹介した時などに、それを生産する際のCO<sub>2</sub>排出量は従来よりも減らせたのか、また環境負荷の高い化学物質を使用していないかといった確認をされるのが、もう当たり前のことになりつつあります。

**蟹江** 一つの製品がどうやってできあがったのか、どうやって捨てられていくのか、あるいはどうやって地球環境へ戻していくのか。その行く末までのストーリーを含めて消費者に製品を提示するということですね。製品を見る視点が今までとは変わってきている。そのような視点は、SDGsに取り組んでいく中で最も変わるべきところだと思います。



沖 博美



相庭 博

## 5+1の重点領域に取り組みつつ、17の目標を見据える

**稲垣** SDGsには17の目標がありますが、住友バークライトでは事業領域から当社の強みと立ち位置、市場の要求を分析し、3、7、8、9、12を重点的に取り組む領域として定めています。医療分野の製品や食品パッケージなどが3や9に関連し、自動車の環境対応等に関連する製品は7にも貢献します。8、12はモノづくりを行う企業として、また多くの従業員が働く企業として重要です。14については、海洋プラスチック・マイクロプラスチックの問題を含むため重点領域としました。

**蟹江** 重点が明確だと、取り組みやすいですね。いきなり17の目標に取り組みと言われても、戸惑う方が多いでしょう。実際に取り組みを行っていくと、5+1以外のものも実は密接に関連し合っていることがわかってくると思いますが、まずは、わかりやすく、やりやすいところから始めるのがよいと思います。エネルギーに取り組む中で水の問題にかかわったり、働き方の改善を通してジェンダーの問題に触れたりして、最終的には17すべてへの貢献につながっていくはずですよ。

**稲垣** 5+1を明確にしたのは、経営陣からのメッセージでもあります。住友バークライトでは「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」の3つを創生領域として定められておりまして、これと5+1が重なったところに経営リソー

### 当社のSDGs重点領域目標

当社の事業分野、会社の強みを踏まえて、「5つの目標+1つの目標」を選択  
(自社に合った目標に絞って注力する)



- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12 つくる責任 つかう責任
- +
- 14 海の豊かさを守ろう



スを注いでいくぞという、社内外への意思表示でもあるのです。

**沖** 創生領域とSDGs重点領域に沿った研究開発は、2018年より社員からアイデアを募集して取り組んでいます。社員は所属に関係なく提案でき、内容がよければプロジェクト化したり、社外研究機関等との共同研究に発展させたりもします。まず25件を選び、昨年1年間で調査を進めまして、今は8件に絞り込んで実際に研究開発をスタートしました。また、SDGsに貢献する製品を「SDGs貢献製品」として認定する制度<sup>※1</sup>も行っています。

**蟹江** それはよいですね。社員の皆さんのやる気も向上しそうですね。活動を促進する仕組みをつくり運用していくというのは、本気でSDGsに取り組んでいなければできないことです。

**相庭** 社員のやる気の向上はもちろん重要なのですが、その前に、SDGsへの理解度向上、周知徹底を図ることも、私たちの重要な課題であると考えています。先ほど蟹江先生より、日本ではSDGsの認知度が高いというお話がありましたが、私はSDGs推進委員会の活動を通して、そこには大きな年代差や個人差があると実感しています。SDGsに沿って日々の業務に取り組むためには、特定の部署や立場に限らず、社員一人ひとりが正しい理解をもつことが不可欠です。社内報やe-ラーニングを用いた社内浸透はこれまでも行ってきましたが、引き続きさまざまな施策を実行して、きちんと社員全員のベクトルを合わせていきたいです。

**蟹江** 社内浸透だけにとどまらず、皆さんにはぜひ、サプライチェーン全体の底上げにも挑戦していただきたいですね。住友ベークライトはそれだけのパワーがある企業だと感じています。

※1 SDGs貢献製品の認定プロセス等詳細はP.18参照。

## グローバルな課題を身近に感じることで、SDGs推進の重要性が高まる

**稲垣** SDGsの推進にあたって、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はどのような影響をもたらすのか。事態が収束していない現時点では、まだ答えは見えていませんが、解決すべき課題の優先順位が変わっていく可能性があるかと危惧しています。

**相庭** 人々の価値観ががらりと変わる変化点が、今なのではないかと思います。その変化の中でSDGsの重要性はむしろ高まっていくのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

**蟹江** 新型コロナウイルスの感染拡大は、いかにこれまでの世界が持続可能ではなかったのかを明らかにしました。同時に、グローバルな課題が実は身近なところから起きている



蟹江 憲史氏

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授。政策・メディア博士。慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDGs・ラボ代表。日本政府 SDGs 円卓会議構成員など多くの政府委員を務める。

専門は国際関係論、地球システム・ガバナンス。SDGs 策定過程から国連における SDGs 設定に参画。SDGs 研究の第一人者であり、研究と実践の両立を図っている。編著書に「未来を変える目標 SDGs アイデアブック」(紀伊國屋書店出版)、「SDGs (持続可能な開発目標)」(中公新書)ほか多数。

のだということ、身をもって感じるきっかけにもなったと思います。一人ひとりがしっかりと注意して行動することが、パンデミックの防止につながる。それは気候変動や人権問題においても、同じことです。それを経験でわかったというのは、今後のSDGs推進に大きく影響すると思います。

**沖** SDGsは世界中の人々の目標であり、同時に住友ベークライトの目標でもあり、私たち個人の目標でもあると、改めて認識しました。グローバルを見据えながら個人にも目を向け、社員たちの意見や発想をきちんと捉え、伸ばしていくことが、住友ベークライトの成長にもつながります。これからはそのような視点で研究開発を進めていきたいです。

**蟹江** ポジティブな姿勢で、若い人たちの柔らかな発想を生かしながら未来を開くイノベーションを起こしていただくことを、期待しています。

**稲垣** SDGsの目標年である2030年よりもさらに先の未来をつくるために、ということですね。持続可能な発展というテーマは形を変えて永続的に続いていくものです。今すべきことは、未来のターゲットをつくることだと私は考えています。社会の変化は激しく、思い描く未来予想図が当たるかはわかりませんが、理想をつくってそれを次の世代へと継続していくことが、持続可能な発展につながるのだと思います。

本日は貴重な議論の機会をいただき、ありがとうございました。

# サステナブルな未来をつくるSDGs貢献製品

住友ベークライトは幅広い分野の製品を生産・販売しており、その用途も多岐にわたります。中でも特にSDGsへの貢献が大きい製品を「SDGs貢献製品」として認定し、普及を促進することでSDGs達成に貢献しています。



当社のホームページ「住友ベークライトとSDGs」で、SDGsに関する取り組みをご紹介します。

リンク → <https://www.sumibe.co.jp/sdgs/>



## SDGs 貢献製品の認定の流れ・実績・目標

住友ベークライトは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

### 【認定対象】

下記の(1)~(7)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

#### 当社重点領域のSDGs目標

- (1)目標3:健康と福祉の促進に資するもの
- (2)目標7:エネルギー効率の改善、新エネルギー(蓄エネルギー含む)の実現に資するもの
- (3)目標8:働きがいと経済成長に資するもの
- (4)目標9:環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- (5)目標12:廃棄物(食料を含む)、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- (6)目標14:海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの

#### 重点領域以外のSDGs目標

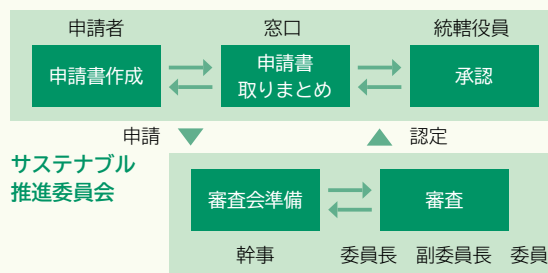
- (7)上記の目標3、7、8、9、12、14以外のSDGs17目標の内、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

### 【認定の流れ】

#### 審査項目と判定基準

- ・貢献についての具体的な説明:実データもしくは公開情報に基づき客観的に数値により示されていること
- ・貢献するSDGs目標:適切に選択されていること

#### 各事業部門(関連会社含む)



### 【2019年度実績】

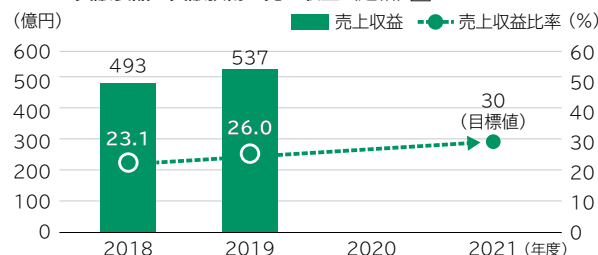
売上収益 **537億円**

売上収益比率 **26.0%**

### 【目標】

2021年度売上収益比率 **30%**

#### SDGs 貢献製品・貢献技術の売上収益 (連結)



## 環境対応EME (半導体封止材料)

12 つくる責任  
つかう責任



### 12.4 化学物質放出削減

スミコン®EME※1は半導体や電装部品の保護、防湿、絶縁用途での封止を行う素材です。封止材には高い難燃性が求められますが、従来はブロム、アンチモンなどの環境や健康に有害な化学物質を使用していました。そこで住友ベークライトは配合技術を駆使し、ブロム、アンチモン系の難燃剤を使用せずに同等以上の難燃性を実現した環境対応EMEを開発しています。今後も環境対応EMEを拡大・展開することで、有害な化学物質放出の削減に貢献していきます。

※1 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料



ブロム、アンチモン含有量 **0%**

## フェノール樹脂成形材料・成形品

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



### 7.3 エネルギー効率の改善

### 9.4 環境に配慮した技術

自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減には、バッテリーの高性能化と車体の軽量化が欠かせません。自動車のブレーキやエンジンで使用される金属部品を、フェノール樹脂成形材料・成形品に置き換えることで、車体の軽量化が可能となります。熱硬化性樹脂であるフェノール樹脂の特長を生かした独自の素材開発および加工技術により、住友ベークライトのフェノール樹脂成形材料・成形品は、特に熱負荷のかかる部品や寸法精度を要求される部品でも実績をあげています。



プーリーを樹脂化した場合、  
1.1kg/台の軽量化により燃費改善

**0.055%**

CO<sub>2</sub>排出量削減 **0.11cc/km**

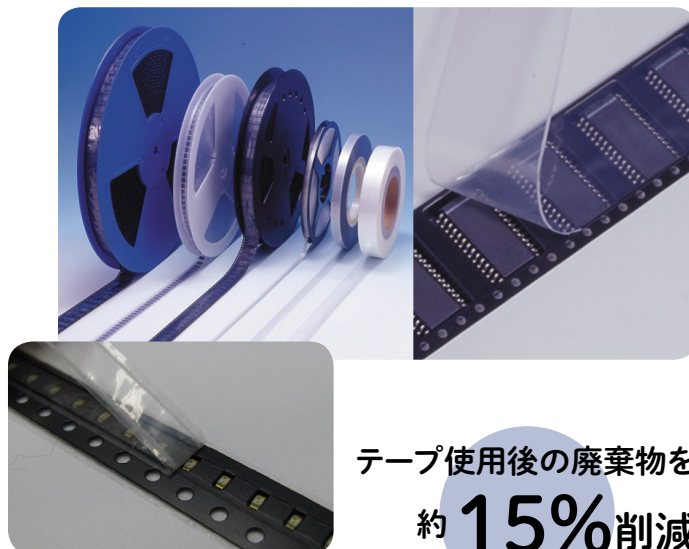
## 電子部品搬送用テープ

12 つくる責任  
つかう責任



### 12.5 廃棄物の大幅削減

半導体パッケージや電子部品を表面実装工程に搬送するために用いるテープです。テープの設計と生産プロセスを工夫することで、生産の際に使用する電力・溶剤を大幅に削減しました。また、テープそのものを極力薄くすることで、廃棄物の削減にも貢献しています。



テープ使用後の廃棄物を  
約 **15%**削減

## 特集2

サステナブルな未来を創るSDGs貢献製品

### アイウェア用ポリカーボネート偏光板



11.2 交通の中での安全性

主にサングラスに用いる素材です。視界のまがしさを低減することで、目や神経の疲労やストレスを軽減します。長距離輸送の際にドライバーが使用することで、身体への負荷を軽減するとともに標識などが認識しやすくなり、交通の安全性改善に貢献します。



偏光グラスを着用した際の疲労軽減効果  
平均 **20%**

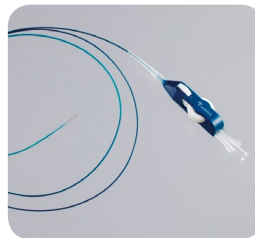
### ステアリングマイクロカテーテル



8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる

肝細胞がんのカテーテル治療（低侵襲治療）に使用します。ガイドワイヤなしで先端が自由に動くため、迅速かつ確実に患部血管に到達できることで、従来のカテーテルを使用した場合と比較して、短時間で的確な手術が可能です。

開腹を伴う外科手術を行った場合よりも身体への負担が少ないため、患者さまの早期の社会復帰に貢献します。



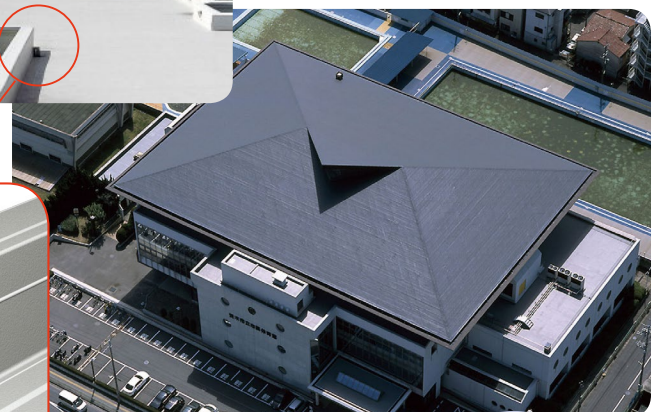
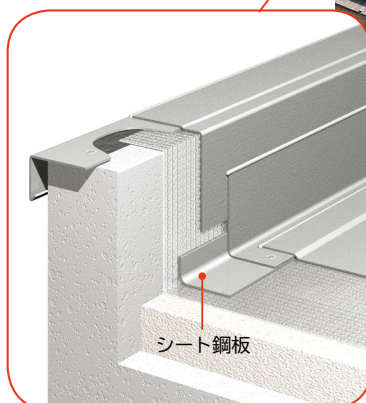
カテーテル治療の効果  
入院期間+退院後の自宅療養期間  
**50%短縮**

### 近赤外線ラミネートで製造したシート鋼板



8.8 安心・安全な労働環境  
12.4 廃棄物管理と放出削減

住宅の屋根やバルコニーで使用  
する建材です。従来、鋼板とシート  
の溶着には、環境負荷が高い有機  
溶剤を使用していました。近赤外  
線溶着方式では、熱溶着すること  
で有機溶剤の使用量を大幅に削減  
できます。



有機溶剤削減量  
2mシート鋼板1本あたり **45.3g**

## 鮮度保持フィルム『P-プラス<sup>®</sup>』

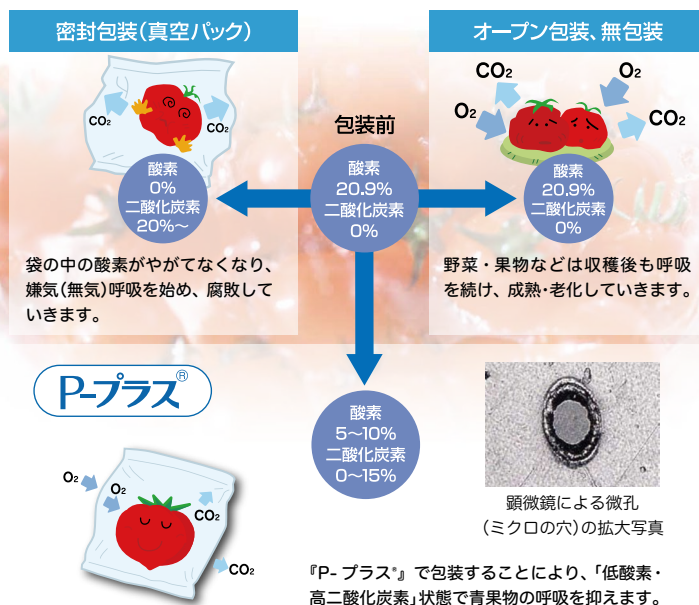


- 2.1 飢餓を撲滅
- 9.4 資源利用効率の向上、環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大
- 12.3 一人当たりの食料廃棄半減とサプライチェーンでの食品ロス減少

鮮度保持フィルム『P-プラス<sup>®</sup>』は、青果物を“冬眠状態”（呼吸が低くなる平衡状態）にして、品質低下のスピードを遅らせ、鮮度を長持ちさせることで、流通や商品力が向上する製品です。

発泡スチロール容器から段ボール箱へ切り替えることができるため、軽量化・コンパクト化が図れてごみ問題に貢献します。また、容器包装の機能向上による品質維持期間延長で、食品ロスの発生も抑えることができ、青果物のライフサイクル環境負荷低減にも貢献しています。

『P-プラス<sup>®</sup>』は日本各地の特色ある青果物の出荷に活用されるだけでなく、近年は海外への輸出、海外間の流通にも採用されています。また、カット野菜の包装にも利用されているほか、家庭用ジッパー袋の販売も行っています。



## 小松菜の鮮度保持日数(10℃保存)

# 7日間

※オープン包装の場合は3日間。  
当社研究所での試験データ

日本各地の青果物の出荷に活用されています

『P-プラス<sup>®</sup>』採用品目数  
**60品目以上**



当社ホームページでは「今月のP-プラス青果物」として、毎月、青果物のトピックスを紹介しています。

リンク → <https://www.sumibe.co.jp/product/p-plus/topics/>

# 健全な財務基盤の維持を前提に、 「成長と拡大に向けた投資」と 「安定的、継続的な株主還元」を 実現していきます。

取締役 専務執行役員

中村 隆



## 2020年3月期の業績の振り返り

2020年3月期は、当社グループの主要な市場である自動車や半導体分野の低迷が期初から続いていたところに、第4四半期に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が発生し、業績に大きく影響しました。一方で、私たちは、年度を通じて固定費の削減をはじめとした身の文化に徹底して取り組んでまいりました。2020年3月期の業績は、売上、利益ともに当初想定を下回りましたが、こうした取り組みを通じて、落ち込みの幅を最小限にとどめることはできたと捉えています。ただし、前期と比較しても売上、利益が減少したことは事実ですので、そこを真摯に受け止め、次期に向けた反省と課題抽出をもらさずに行い、早期に手を打っていきたいと思っています。

新しい期においても、需要の回復には時間がかかると見えていますので、与えられた環境の中で、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられる業績を確保するための収益の基盤固めを最優先に行っていきます。引き続き、固定費を中心としたコスト全体の見直しと削減に各部門で取り組んで、業績の下支えをしっかりと行い、厳しい環境でも収益が上げられる体質を構築してまいります。

## 中期経営目標における取り組み

中期経営目標の基本戦略の一つとして掲げた「競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化」では、最終製品の需要が回復しないため、戦力化という観点では十分な成果があがっていませんが、開発においては必要な種まきと育成を着実に進めています。また、基本戦略の2つ目「既存製品の収益力強化、領域（用途・地域）拡大」では、半導体関連材料事業では情報通信機器だけでなく車載関連用途、高機能プラスチック事業ではサーマルマネジメントや金属代替などの新用途・機能の開発が進んでいます。クオリティオブライフ関連製品事業でも、ヘルスケアやフィルム・シートなどで社外との提携も含めて新用途・機能の開発が進み、戦力化しつつあります。これら2つの基本戦略については、今後、収益強化策を並行して進めながら、最終製品の需要回復を待つて、一気に成果に結びつけたいと思っています。

基本戦略の3つ目「成長領域における積極的な戦略投資（M&A等）」では、将来の売上拡大に向け、売上の5%ベースの研究開発費、年間100億円程度の設備投資額に加え、重点領域の早期事業化に向けた戦略投資枠として3年間で約500億円をあてています。ただし、足元の厳しい環境下

での業績の下支え措置を取りながらの判断になりますので、新たな大規模投資については厳選して行っていくことにはなりません。積極的に投資機会を探ってまいります。現在のところキャッシュ・フローには、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きくは出ていませんが、引き続き状況を見ながら、見定めていきます。

## 財務戦略の基本方針

当社グループの財務内容は、安定的かつ健全な水準を、長い間維持しています。私たちが提供する材料は、お客さまの製品にとって主要な部材である場合が多く、いずれも開発期間が長く、製品になった後も長期的、安定的な供給が求められます。つまり、当社グループは、お客さまから見て、長期的・安定的なパートナーシップを結ぶに足る企業でなければなりません。また、当社グループがお客さまの期待に応える高い品質を安定的に供給し続けるには、川上の原料メーカーとの確かな信頼関係も不可欠です。

私たちは、ステークホルダーの皆さまに選ばれる企業であるために、主に3つの観点から企業価値の向上を図っています。一つは収益性です。まず、事業利益に関しては、目下、非常に厳しい水準にあります。3つのビジネスセグメントの売上収益事業利益率は、いずれも安定的に10%以上を稼げるような収益基盤の構築を目指しています。2点目は、資本をいかに効率的に利益に生かしているかの指標であるROEです。2020年3月期は前期から3.7ポイント減少し5.0%となりましたが、この値を10%まで引き上げることを目標としています。そして、もう一つ重要なのが財務安定性の観点です。先述のように、長期的な成長を視野に、新しい事業分野への投資やM&Aなどにキャッシュの配分が必要と考えていますが、投資を積極化していく過程においても、有利子負債の依存度やデットエクイティレシオが2014年の米国ヴァーバル社買収当時の水準を超えないことに目安を置いています。2021年3月期は足元の業績回復に注力しながら、引き続き、これらを念頭に事業構造の改革、改善に取り組み、企業価値の向上に努めます。

## 株主還元方針と 株主・投資家の皆さまへのメッセージ

2020年3月期は前期と比べて業績は下回りましたが、年間配当金は前期と同額の75円といたしました。また、配当性向は30%を目安としています。2020年3月期は、業績との関係で39%となりましたが、中期的には、引き続き30%を目安としていきます。

キャッシュについては、将来の成長と拡大に向けた戦略的投資の原資として一定程度、保持したいと考えていますが、それは中長期的に見れば、当社グループの企業価値の向上をもたらす、株主の皆さまに還元されていくものです。当社グループといたしましては、株主の皆さまへ安定的・継続的に利益を還元していくという方針のもと、今後も業績の回復と向上に注力してまいります。

目下の世界経済の情勢を踏まえて、当社グループとしては今やるべきことはしっかりやり、足元の業績を支えながら、中長期的には事業を拡大し、成長させていこうと考えています。その成長の方向性として掲げたのが、当社の基本方針（社是）にも通じるSDGsの具現化です。SDGsに基づく社会のニーズに重きを置いた開発を行い、価値ある材料を提供していくことで、事業機会の創出と社会課題解決への貢献の両方を実現し、さまざまな分野でしっかりと存在感を発揮できる企業を目指してまいります。

また、社会が変化していく時にこそチャンスがあると捉えています。たとえば、自動車にはこれまで金属材料が多く使われていましたが、気候変動という問題が生じ、CO<sub>2</sub>排出量を削減するためにハイブリッド化やEV化の動きが加速し、軽量化を目指して樹脂材料への代替が進みました。今では、自動運転やコネクテッドなどの新機軸が注目されていますが、このように、車の概念が変化し、機能や素材に技術革新が求められる時に、新しい機能をもったプラスチックを提供できることが住友ベークライトの最大の強みです。高機能、高付加価値で、確かな信頼性のある素材、しかも住友ベークライトならではの特徴を備えた優位性のある素材を提供することこそ、私たちの最大の使命です。

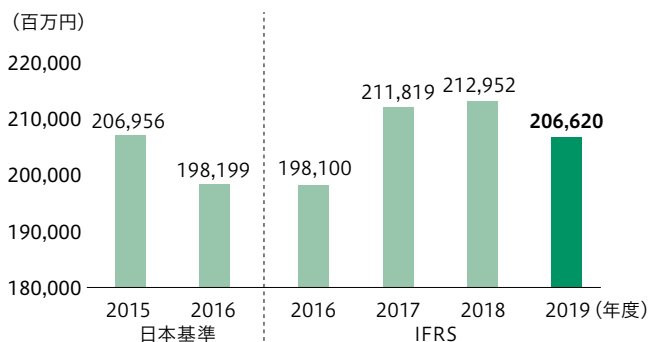
新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、社会が大きく変わっています。変化を敏感に捉え、求められる価値を提供していける企業だけが成長を実現していくでしょう。住友ベークライトは、そのような企業になれると考えています。株主の皆さまには、私たちの経営姿勢をご理解いただき、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

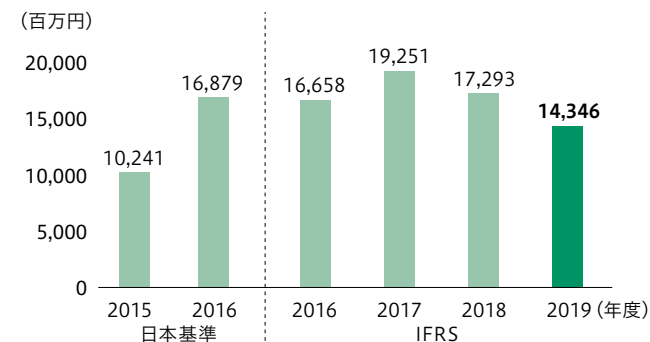
売上高・  
売上収益

**2,066億20百万円**



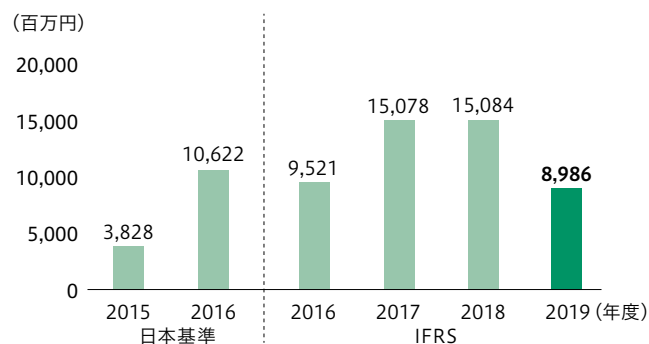
営業利益・  
事業利益

**143億46百万円**



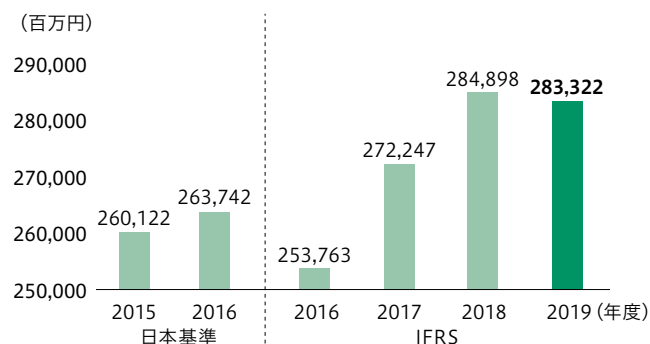
親会社株主に帰属する当期純利益・  
親会社の所有者に帰属する当期利益

**89億86百万円**



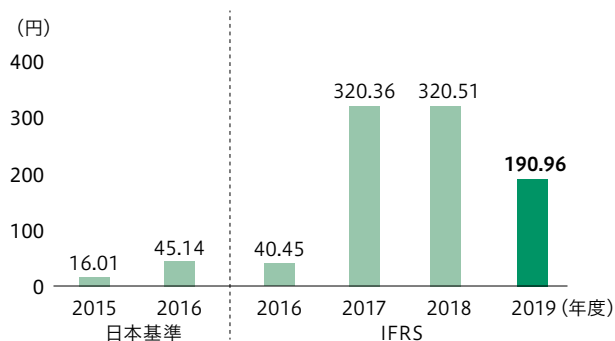
総資産・  
資産合計

**2,833億22百万円**



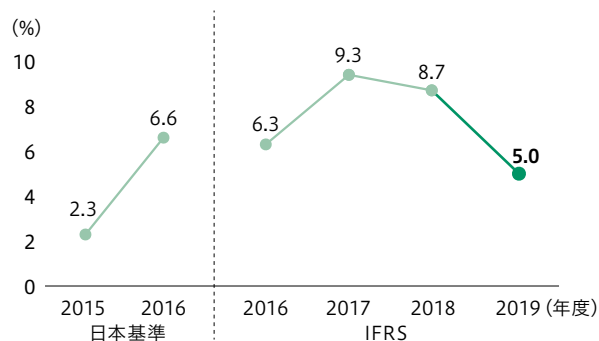
1株当たり当期純利益・  
基本的1株当たり当期利益

**190.96円**



自己資本利益率 (ROE)・  
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

**5.0%**



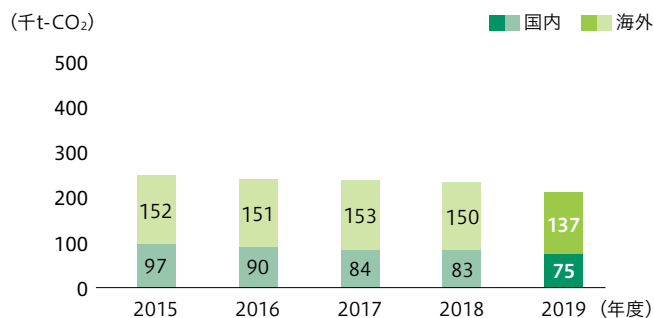
※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。



## 非財務ハイライト

### CO<sub>2</sub>排出量

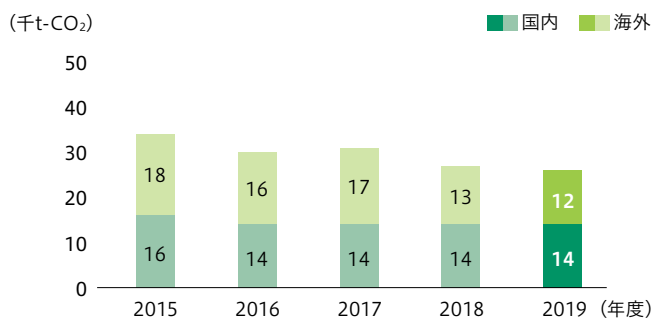
国内 **75**千t-CO<sub>2</sub> 海外 **137**千t-CO<sub>2</sub>



※詳細は、P.46（記事）、P.104（データ）に掲載しています。

### マテリアルロス発生量

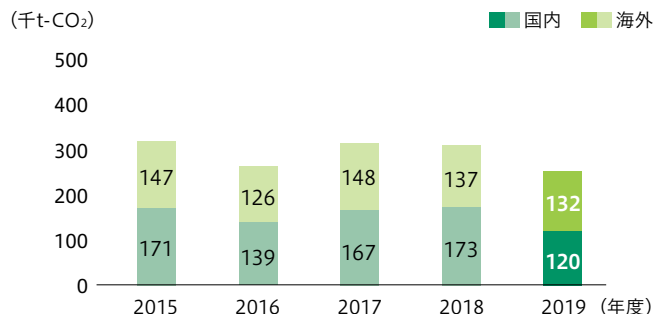
国内 **14**千t 海外 **12**千t



※詳細は、P.46（記事）、P.104（データ）に掲載しています。

### 化学物質排出量

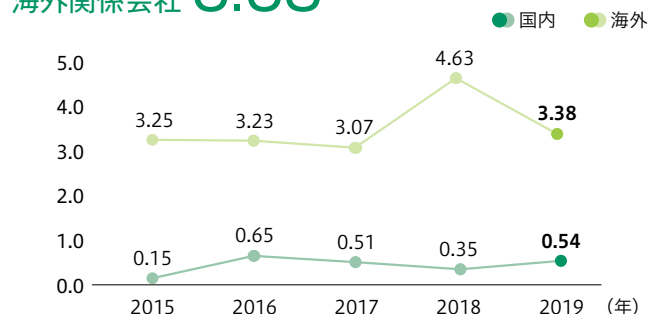
国内 **120**t 海外 **132**t



※詳細は、P.46（記事）、P.104（データ）に掲載しています。

### 労働災害度数率

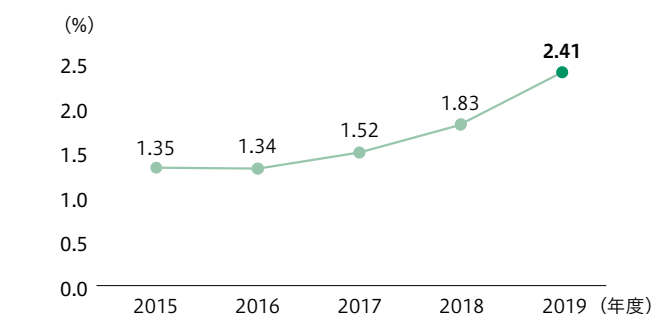
当社および国内関係会社 **0.54**  
海外関係会社 **3.38**



※詳細は、P.52に掲載しています。

### 管理社員における女性比率

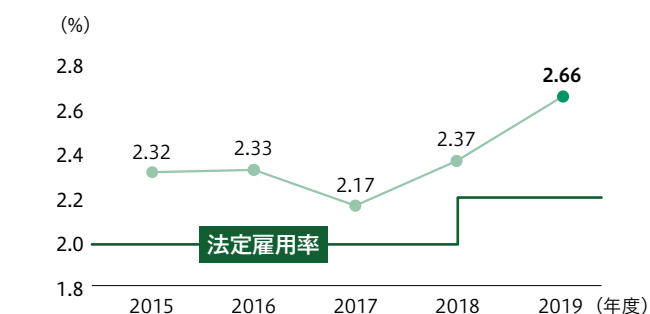
**2.41%**



※詳細は、P.62に掲載しています。

### 障がい者雇用率

**2.66%**



※詳細は、P.61に掲載しています。

# 中期経営目標

住友ベークライトグループは、事業の拡大および持続的成長に向けて、「未来に夢を提供する会社」をビジョンとして掲げ、取り組みを進めていきます。

## 中期経営目標の概要

理念	<p style="text-align: center;">基本方針(社是)</p> <p>「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」</p> <p style="text-align: center;">▼</p> <p style="text-align: center;"><b>究極潜在ニーズ“SDGs(持続可能な開発目標)”の具現化は社是と一致</b></p>
ビジョン	<p>プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値創造を通じて、「<b>未来に夢を提供する会社</b>」を目指す。</p>
価値創造の道筋	<p>▶「価値創造の道筋」については、P.8「住友ベークライトの価値創造」をご参照ください。</p>
基本方針	<p><b>SDGs</b>に即した“<b>One Sumibe</b>”活動の実践により、機能性化学分野での「<b>ニッチ&amp;トップシェア</b>」の実現とともに、事業規模の拡大を図る。</p>
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化</li> <li>● 既存製品の収益力強化、領域(用途・地域)拡大</li> <li>● 成長領域における積極的な戦略投資(M&amp;A等)</li> </ul>
具体的施策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>SDGsを重点領域の核に推進</b></li> <li>・ SDGs貢献製品売上収益比率</li> </ul> <p>2018年度 <b>23%</b>    2019年度 <b>26%</b>    2021年度 <b>30%</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p style="text-align: center;">SDGs 重点領域 (目標 5+1)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 質の高い保健と長寿を達成させる</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>7 持続可能なエネルギーを確保する</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくばないで消費し、責任を持って生産しよう</p> </div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; color: green;">+</div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> </div> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>One Sumibe 活動をワールドワイドに展開</b></li> <li>・ お客さまに全社横断的価値の提供</li> <li>・ お客さまの潜在ニーズと事業機会の創出</li> </ul> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">One Sumibe</p> <p style="font-size: 0.8em;">未来にうれしさを</p> </div> </div> </div>

## 数値目標

2019年に策定した中期経営目標の数値目標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、その見直しを進めていますが、「未来に夢を提供する会社」のビジョンを維持しつつ、将来のありたい姿として掲げた数値を目指し、取り組みを進めていきます。

将来(ありたい姿)

**売上収益**  
**3,000** 億円

**事業利益**  
**300** 億円

# 事業等のリスク

住友ベークライトグループの事業における主なリスクには、以下の各項のものがあります。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

当社グループは、これらのリスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用しています。さらに、グループの各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行ったうえで、グループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対処する確かな管理・実践を行うこととしています。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1 製品の品質について

当社グループは国際的な品質管理基準（ISO-9001、IATF-16949、AS9100他）に準拠した品質マニュアルに従い、各種製品の設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制をとっています。しかしながら、すべての製品に完全に不良や欠陥がないこと、および将来にわたってまったく品質クレームやリコールが発生しないことまでは保証できません。

当社グループの製品は、自動車・航空機・医療機器・電子材料等の直接間接に人命に関わる用途にも利用されています。そのため、大規模な製品事故が発生した場合、損害賠償やリコール等で多額の費用負担が発生するばかりでなく、当社グループに対する信用失墜により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、科学技術の進歩や顧客市場や使用方法の変化により、上市後に顧客等から求められる品質管理水準が高くなり、予期せぬ品質問題が生じることもあります。

当社グループでは、有資格者による内部監査や外部監査による現地品質監査により品質管理状態の検証を定期的に行うとともに、FMEA、FTAという手法を用いた潜在的品質リスクの洗い出しとその低減対応を行うなどの改善活動を行っています。

また、当社グループでは国内外の全事業所で発生した品質問題について直ちに共有および一元管理をするシステムを構築しており、品質問題の初動対応と被害の拡大防止を図っています。

## 2 災害・事故について

当社グループでは、想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。これらの事態が発生した場合は、近隣

住民・従業員の人的被害、施設設備の被害や電気・ガス・水道・通信機能の停止により、製品の供給を継続できない状況が発生する恐れがあります。また、得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーン分断により、経済活動の継続性が確保できない可能性があります。これらの結果、多額の損害賠償の請求を受けるなど、経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を従来から作成し、必要に応じて関係先と共有しています。東日本大震災の際には、宇都宮事業所の建屋や設備の一部に損壊がありましたが、このBCPに従った行動で当社グループにおける被害を最小限に抑えることができました。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、これまでも適正在庫の確保、国内外事業所での生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を行ってきましたが、最新の情報を踏まえてその妥当性を毎年検証し、今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

また、上記災害のうち、当社要因で引き起こされる可能性のある「爆発・火災・漏洩」については、国内外の事業所で発生したヒヤリハット情報も取り入れ、2018年設置のコーポレート・セイフティー・センターにて科学的解明と対策立案を行い、それらを当社グループ全体に展開しています。

## 3 情報セキュリティインシデントについて

近年、サイバー攻撃は巧妙化、高度化しており、不正アクセスやサイバー攻撃を受け、企業が保有する情報が流出する事件が多発しています。当社グループがサイバー攻撃を受け、

重要なシステムの誤作動や停止、保有する機密情報の流出が発生した場合、社会的信用の失墜、事業活動の混乱や停滞、取引先等への補償などの費用発生により、当社グループにおける経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティインシデントを予防するため、情報セキュリティ対策製品の導入やサイバー攻撃の監視を行っています。また、役員、従業員を対象とした情報セキュリティ教育やサイバー攻撃訓練を実施し、情報セキュリティ意識向上に取り組んでいます。

その他、日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）等、サイバー攻撃に関する情報共有や対応強化を行う団体に参加し積極的な情報入手を図っているほか、情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関である「SUMIBE-CSIRT」を設置し、有事の際には経営層を含めた対応や、外部セキュリティ関係機関との連携を行う体制を整備しています。

#### 4 法令および規制への対応について

当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、日本および諸外国において、さまざまな分野にわたる広範な法令および規制に服しています。このうち、機能性化学品メーカーである当社グループの事業内容に密接に関わる規制としては、化学物質管理規制、廃棄物・二酸化炭素・排水・粉塵の排出に係る規制などがあります。

当社グループが現在または将来の法令および規制を遵守できなかった場合には、刑事罰・課徴金・民事訴訟による多額の損失発生、信用失墜などにより経営成績等へ悪影響を

及ぼす可能性があります。

法令や規制の違反の発生防止、これによる財政状態および経営成績への悪影響を極小化するため、当社グループでは化学物質管理システムの運用・改善、各種社内規則・社内手続の整備と改善、各種コンプライアンス教育・内部監査を実施し、法令および規制への適切な対応に努めています。

#### 5 カントリーリスクについて

当社グループでの連結売上収益に占める海外関係会社の売上収益の比率は約50%前後となっており、その活動地域も欧米、中国を含む東アジア、東南アジアと広範囲にわたっています。当社グループが事業活動を行っている各国の法律・規制・政策・当局による実務運用・法令解釈の急激な変化変更や、政情不安、暴動の発生などが起こった場合、当社グループの事業遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。これは、調達先や顧客の活動地域で起きた場合でも同様です。

また、将来的には化学物質管理や二酸化炭素発生抑制・削減のための取り組みが強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

当社グループでは、最新の各国の情勢の把握に注力するとともにグローバルに展開している製品については、リスクの分散と顧客への供給継続のため、複数の生産拠点からの供給ができる体制の構築に注力しています。

#### 6 原材料の供給問題・価格変動について

機能性化学品メーカーである当社グループでは、主要原料の多くが石油由来のものです。そのため、中東地域の治安や世界の経済情勢により石油・ナフサ価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

銀・銅といった金属材料も原材料として使用しており、経済情勢などからこれらの価格が高騰した場合、同様に当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業より供給を受けている原材料については、原産国の情勢や気候・法令の改正、労働力確保の問題に起因する供給の停止や一時制限、価格の高騰、さらには原材料メーカーの突然の事業撤退が起こる可能性があります。そのような場合には、売上減少や収益性の悪化、事業の継続に支障が生じる可能性があります。



当社グループでは供給の継続性を第一に考え、調達先を複数化するなどしてリスクの低減に努めています。また、植物や鉱物などの天産物由来の原料については、地域が変わることによって生じる組成や成分の違いをコントロールする技術開発にも継続して取り組んでいます。さらに、新規原材料の採用にあたっては、将来的に規制対象になる物質を含まないことを採用の基準の一つとし、リスク低減を図っています。主要原材料の価格変動については顧客と協議の上、フォーミュラー制（原料変動分を価格に自動反映）を適用することも進めています。

## 7 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動の基盤は人であり、戦力となるべき人材の確保や育成ができなかった場合、また既存の戦力人材が当社グループ外に流出した場合、当社グループの事業継続や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国内外問わず各事業の組織が高年齢化しており、これに対して適切な対応が遅れた場合には、安全操業面でのリスクもあります。また、当社グループが属する化学産業でも、他の産業界と同様に、製品・製法の変化等に伴い求められる人材が変わってきており、特にエンジニアが不足しています。その中でも、今後の化学産業および当社グループの鍵となる AI / MI / IoT を担当するデジタル・エンジニアは、雇用の流動化が進んでおり、適切な対応が遅れた場合は事業継続、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材流動の一般化やキャリアパスの多様化など社会の変化に対応するために、当社グループではSBスクールという

独自の教育育成プログラムを2007年から毎年講座を見直ししながら実施していますが、今後はさらに魅力のある人事諸制度への見直しやキャリア採用等を推進する必要があると考えています。

## 8 新型コロナウイルスについて

当社グループでは、上述「2 災害・事故について」の項で「パンデミック」に関しても重大事態と位置付けています。2020年初頭から全世界で拡大した新型コロナウイルスのパンデミックは、まさにその想定が最悪に近い形で具現化したものであり、当社グループにおいても、従業員の健康問題はもちろんのこと、長期にわたる海外を中心とした当社各拠点工場の生産出荷活動の停止、得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーン分断など、あらゆる関係先をも巻き込んで経済活動の継続性が担保できない事態となっており、早急に対応が求められているところです。

当社グループの取り組みとしては、引き続き原材料調達の複数ソース化、国内外事業所での生産体制二重化、適正在庫の確保、および従業員の安全・健康確保のための迅速かつ機動的な措置等、現時点で考え得るBCP対策を着実に推進していきます。また、今次事態の推移を見極めながら、諸施策の妥当性の検証、見直しを継続的に実施していく必要があると認識しています。



# グローバルのCS体制を基盤に、 スマート社会やモビリティ分野の 技術革新に貢献します。

## 2020年3月期のセグメント業績

売上収益

**498億24百万円** (前期比 2.0%増)

事業利益

**76億84百万円** (同 3.9%減)

取締役 専務執行役員

朝隈 純俊



## 2020年3月期の振り返り

2018年後半からの半導体市場の世界的な落ち込みが継続し、2019年末、需要が回復してきた矢先に新型コロナウイルス感染拡大に見舞われましたが、従来から取り組んできたシェア拡大、新規用途の開拓等の施策の成果が寄与し、最終的には増収で着地することができました。一方で事業利益については、一部原材料の調達価格高騰により収益率が悪化し、減益となりました。

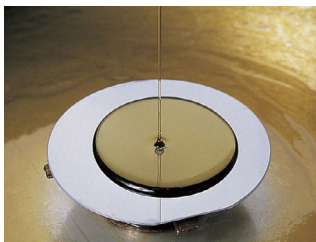
### ▶ 主な製品



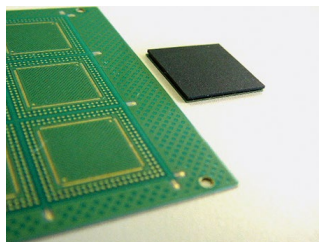
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料



半導体用液状樹脂



感光性ウェハーコート用液状樹脂



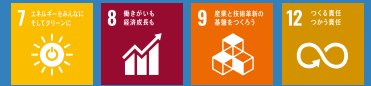
半導体パッケージ基板材料「LαZ®」

## 世界同水準の品質保証体制を築き、 グローバル市場で30年余りトップシェアを維持

当社グループは1980年代より、半導体デバイスを絶縁、保護する半導体封止材でグローバル市場のトップシェアを獲得し、以来30年余りその地位を維持しています。現在では封止材のほかに、感光性ウェハーコート樹脂、パッケージ基板材料やダイボンディング用ペーストなど半導体製造プロセスに欠かせない製品を数々供給し、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に加え、自動車や家電、産業機械といったさまざまな分野で使用されています。世界のお客さまのニーズにお応えするため、日本(福岡)、中国(蘇州)、シンガポール、台湾(高雄)の各地で生・販・研一体の体制を構築し、拠点間で同水準の品質保証体制を築いています。また、「CSがすべての基本」を事業方針にお客さま視点の提案活動を重視しており、アジア各拠点と欧州、米国にお客さまと一体となって開発を行うことができるオープンラボを設置し、お客さまのニーズを忠実かつ迅速に製品に反映する取り組みを行っています。

## 次世代を見据えた競争優位性の拡大と 成長分野での生産能力増強を図る

当社グループは、これまでに培った材料技術とお客さまとの強い信頼関係を基盤に、これからのスマート社会に貢献する価値を提供する新市場の創造に取り組んでいます。中期



▶ 半導体関連材料事業のSWOT

<p><b>Strengths 強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体封止材をはじめ世界トップシェアの製品群</li> <li>生・販・研一体のグローバル事業体制</li> <li>材料、プロセス、評価における高い技術</li> <li>世界のお客さまと築いた信頼関係</li> </ul>	<p><b>Weaknesses 弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市況の影響の受けやすさ</li> <li>特定製品への依存度の高さ</li> </ul>
<p><b>Opportunities 機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の電装化、EV化</li> <li>IoTや5G（第5世代移動通信システム）の進展</li> <li>スマート社会（省エネ化）や環境志向の拡大</li> <li>テレワーク等の拡大による情報通信機器の需要増</li> </ul>	<p><b>Threats 脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦等による先行き不透明感</li> <li>主力製品の競争激化</li> <li>中国の環境規制に伴う原料価格高騰</li> </ul>

経営目標では、高集積デバイスやモビリティ分野での事業拡大を通じた封止材の競争優位性の向上と、成長分野での生産拡大に取り組んでいます。

たとえば、車載用封止材の分野では、従来の半導体デバイスに加え、ハイブリッド車・EV車のモーター磁石固定用材料、ECU（エレクトロニック・コントロール・ユニット）一括封止材料、パワーモジュール用材料を戦略製品と位置付け、積極的に展開していきます。2020年4月には、営業本部内に「モビリティ材料営業部」を発足させ拡販体制を整えました。将来的には、半導体封止材に加え、この車載用封止材を2つ目の事業の柱としていくことを目指しており、車載用封止材市場での販売を2025年度に120億円とする目標を掲げています。

また、モビリティのさらなる未来に目を向け、2020年1月に「次世代電動アクスル市場開発推進プロジェクトチーム」を設置しました。電動アクスルとは、モーターとインバータ、ギアボックスを一体化したハイブリッド車やEV車などの駆動中枢装置です。プロジェクトでは、産官学の専門家、技術者らとともにプロトタイプ製造と

実証実験を行い、樹脂化による小型・軽量、低振動・低騒音、高効率の電動アクスルの早期実現を目指しています。

高集積デバイス領域では、IoTや5G（第5世代移動通信システム）の到来に対応したラインナップ強化に取り組み、先端パッケージ用材料（モールドアンダーフィル材<sup>※1</sup>、圧縮成形用顆粒封止材など）や、5G向けの低誘電率の材料、封止材の表面に直接アンテナを描くことのできる材料など、時代を先取りした製品の開発を進めています。

5G関連の需要が拡大している中国市場への供給のため、中国蘇州の子会社の生産能力を増強する予定です。今後はCS最優先の取り組みをさらに進め、競争優位性を確保することで、ワールドワイドでのシェア拡大を目指していきます。

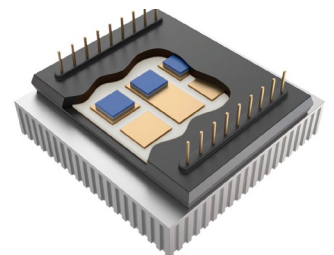
※1 基板と半導体素子との間の隙間の充填（アンダーフィル）と、半導体素子の封止（オーバーモールド）を一括して行うことができる封止材。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果がある。



モーター磁石固定用材料



ECU 一括封止材料



パワーモジュール用材料

TOPIC

自動車産業発祥の欧州で車載用封止材の生産開始

「CASE<sup>※2</sup>」をキーワードに、自動車の電装化が世界的に広がっています。当社グループでは、欧州で高まるモビリティ分野の需要に応えるため、ベルギーのヴィンコリット社に車載用エポキシ樹脂封止用材料の新製造ラインを導入します。主な製品は、EV車・ハイブリッド車で使用されるモーター磁石固定用材料や、エンジンやトランスミッション等の電子制御を行うECU向けの一括封止材料を想定しています。2022年初頭の稼働開始を目指します。

※2 Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとった次世代移動体を表すキーワード



ヴィンコリット社

# 熱硬化性樹脂の グローバルメーカーとして、 新たな機能を創造し、 社会課題の解決に貢献します。

## 2020年3月期のセグメント業績

売上収益

**848億82**百万円 (前期比 9.5%減)

事業利益

**40億65**百万円 (同 39.0%減)

取締役 常務執行役員

**桑木 剛一郎**



## 2020年3月期の振り返り

期初からの世界的な自動車市場の低迷、米中貿易摩擦による中国から米国向けの電機製品の輸出減少、主要顧客である米国航空機メーカーでの一部生産停止のほか、原油安による米国子会社のシェールガス・オイル向けの販売不振に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、売上収益は減少しました。事業利益についても、自動車向けの販売不振や航空機向けの販売環境悪化に伴う構造改革費用等の増加が響き、減少しました。

### ▶ 主な製品



工業用フェノール樹脂



フェノール樹脂成形材料



成形品



銅張積層板



航空機内装部品

## プラスチックのパイオニアとして 独自のバリューチェーンをワールドワイドで展開

高機能プラスチックは、創業時に始まったグループの根幹にある事業です。フェノール樹脂は耐熱性が高いことが特長ですが、強度、放熱性、耐摩耗性などの新しい機能を付加することで用途を広げ、100年を超えて生き続けています。中でも大きく広がったのが金属の代替という用途です。金属から樹脂に変えることで原料コストが下がり、加工がしやすくなって製造コストも下がる、軽量化できると利点が多く、主に自動車の小型部品の領域に急速に広がりました。

また、当社グループの大きな強みは、一貫通貫のバリューチェーンにあります。フェノール樹脂を自社で開発・合成し、用途に応じた成形材料、成形品をつくり、各ステージで高い機能と価値を与えることでお客さまの要求に応える提案に仕上げます。こうしたバリューチェーンをもつ樹脂メーカーは少なく、当社グループはこれらの活動で、北米、欧州、アジア、日本の自動車産業をはじめ、さまざまな産業のお客さまと強い信頼関係を築いています。

## 業績回復策の実行による成長路線への回帰、 成長領域での新展開を加速

高機能プラスチック事業は、世界的な自動車市場の低迷や主要顧客である航空機メーカーの一部生産停止に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、業績が大きく落





▶ 高性能プラスチック事業のSWOT

<p><b>Strengths 強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱硬化性樹脂のパイオニアとして築いた技術力</li> <li>・樹脂、成形材料、成形品の一気通貫のバリューチェーン</li> <li>・主要市場に対応した世界 4 極グローバル事業体制</li> <li>・世界のお客さまと築いた信頼関係</li> </ul>	<p><b>Weaknesses 弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主力製品の市場成熟化</li> <li>・航空機事業の顧客偏り</li> </ul>
<p><b>Opportunities 機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車のEV化</li> <li>・世界各地の環境規制の強化</li> <li>・航空機の軽量化</li> <li>・難燃性断熱材の需要増</li> <li>・テレワーク等の拡大による電子機器の需要増</li> </ul>	<p><b>Threats 脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主力製品の競争激化</li> <li>・原油価格の大幅な変動</li> </ul>

ち込みました。今後も不透明な状況が続くことが見込まれますが、業績を回復させ、収益を確保することが急務であると考えています。現在、欧米を中心とした固定費の削減や、航空機事業での顧客拡大によるビジネスモデルの再構築など、市場環境に応じた「身の文化」（組織・人員・設備の最適化）を進めているところです。

また、このような事業環境の中でも、当社グループの強みである一気通貫のバリューチェーンやグローバルの生産・供給体制を生かし、需要を取り込んでいきたいと考えています。グローバルの戦略製品として、ブレーキピストン用成形材料、タイヤ用レジン、摩擦材用レジンを設定しているほか、各地域で強みのある製品を地域優位製品と位置付けています。たとえば、北米のシェールガス・オイル掘削用材料、欧州の断熱材フォーム用レジン、アジアの電子部品材料があります。

これらは、各地域の需要だけでなく、他地域での潜在的なニーズもあり得ると考えており、積極的な横展開を図り、グローバルでのシェア・事業の拡大を目指していきます。

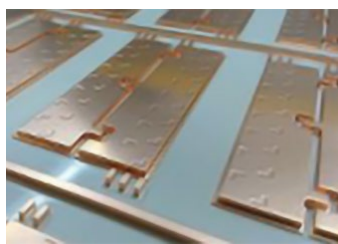
さらに、長きにわたって築いてきたお客さまとの信頼関係に根差した共同開発や、“One Sumibe”活動による新たなビジネス機会の創出に取り組んでいます。2020年3月期は、中国の自動車環境規制に対応した燃料漏れ検知モジュール用の機能材料と成形品を開発し、大口顧客の獲得に成功しました。また、高速情報通信や自動車電動化等の幅広い分野でニーズが高まるサーマルマネジメント向けの材料の販売を強化しており、用途に応じて基板やシートといったさまざまな形態の材料をラインナップしています。今後さらに、新市場、新顧客、新用途の3つをキーワードに、社会課題の解決に貢献する材料を提案することで、さらなる成長を目指してまいります。



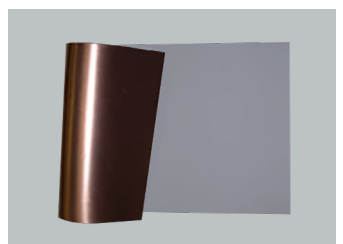
フェノール樹脂成形材料で成形したブレーキピストン



タイヤの耐久性向上にフェノール樹脂が使用される



サーマルマネジメント材料（放熱基板）



サーマルマネジメント材料（放熱シート）

TOPIC

高寸法精度フェノール樹脂成形材料「SiON™」の開発

金属加工部品に匹敵する寸法精度を一般的な射出成形で達成したフェノール樹脂成形材料SUMIKON® PM「SiON™」シリーズを開発し、2020年から販売を開始しました。「SiON™」は、フェノール樹脂成形材料の課題であった寸法精度や強度を克服し、耐クリープ性、耐熱強度など複数の高い要求に応える新しい成形材料で、電動パワーステアリング用ギアプリーなど、これまで適用が困難だった中型、大型の自動車金属成形部品の樹脂代替を加速させることができます。また、アルミダイキャストや焼結金属を削って寸法精度を出している金属部品に置き換えると20～60%の軽量化、エネルギー効率の改善が可能となり、SDGs 7.3の達成に寄与します。

電動パワーステアリング用ギアプリー



# 優れた機能をもつ製品を提供し、 人々の暮らしの豊かさの実現に 貢献します。

## 2020年3月期のセグメント業績

売上収益

**712億 7百万円** (前期比 2.4%増)

事業利益

**55億 67百万円** (同 2.7%増)

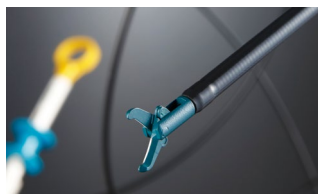
取締役 常務執行役員

小林 孝

## 2020年3月期の振り返り

医療機器製品の国内市場は低調だったものの、米国市場の販売が順調に増加し、全体としては伸長しました。また、バイオ関連製品で、糖鎖分析キットや診断用マイクロフルイデイクスの販売が好調だったことに加え、今期から新たに営業を開始した体外診断用医薬品事業のSBバイオサイエンス株式会社が寄与したこと、およびフィルム・シートにおいてジェネリック医薬品メーカー向けが大幅に伸長したこともあり、増収増益となりました。

### ▶ 主な製品



医療機器製品



バイオ関連製品



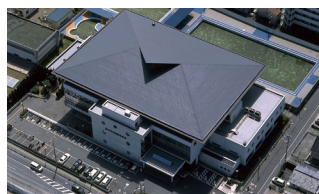
フィルム・シート



鮮度保持フィルム【P-プラス®】



プレート製品



防水関連

## プラスチックの新たな機能を引き出し、 人々の健康や豊かさを未来へと導く

クオリティオブライフ(QOL)関連製品事業は、ヘルスケア、フィルム・シート、産業機能性材料、防水関連の4領域に分かれ、ヘルスケアには医療機器製品とバイオ関連製品が含まれています。

QOL関連製品事業には、医療、食品、住宅など人々の生活に密接する製品が多く、暮らしの中に高度な機能や価値を提供しています。たとえば、医薬品包装用フィルム・シートは、処方異なるシートを複数層重ねることで、防湿、光線や紫外線の遮断などさまざまな機能をもたせています。さらに、押しやすさや安全性、誤飲しにくい工夫や薬剤の特性を反映した設計を施して、お客さまに提案を行います。これによりお客さまは、包材設計の大部分を当社に任せ、薬品そのものの開発に力を注ぎます。製品の高い機能とCS最優先の事業モデルが高く評価され、医薬品包装用フィルム・シートは国内シェアの約70%を獲得しています。

今後も、高齢化などの社会問題やSDGsの課題を的確に捉え、社会や人々の暮らしの豊かさに貢献する開発とモノづくりを追求し、成長を実現していきます。

## 新たな成長市場、高付加価値分野への積極展開

ヘルスケア分野の医療機器製品では、血管内治療や消化器内視鏡治療といった今後の成長が見込める低侵襲治療分野に注力しており、特に難易度の高いクラスIIIやIV(体内

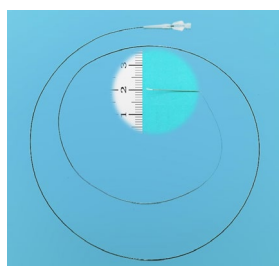


## ▶ クオリティオブライフ関連製品事業のSWOT

<p><b>Strengths 強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各ニッチ市場での高いシェア</li> <li>ポリマー設計、微細加工、アセンブリ技術の蓄積</li> <li>偏光、光学制御技術</li> <li>CS 最優先の営業活動</li> </ul>	<p><b>Weaknesses 弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内依存度の高さ</li> <li>建装材市場の成熟化</li> </ul>
<p><b>Opportunities 機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化・健康長寿社会</li> <li>医療の高度化・低侵襲治療の拡大</li> <li>早期診断の重要性</li> <li>食の安全・環境志向</li> </ul>	<p><b>Threats 脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主力製品市場の競争激化</li> <li>医療機器開発・許認可の長期化</li> <li>医薬品・医療機器のコスト圧力</li> <li>建設熟練工など人材の不足</li> <li>生活プラスチックの削減志向</li> </ul>

留置製品)でのラインナップの拡充を進めています。すでに血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」や胆管ステントの販売を行っていますが、2019年度には新たに世界最細径の脳用マイクロカテーテルや内視鏡クリップを上市しました。また、中国東莞の子会社において薬事承認の取得を進めており、今後拡大する中国市場への展開を図っていきます。一方、バイオ関連製品では、大日本住友製薬株式会社との合併会社であるSBバイオサイエンス株式会社を通じて、2019年4月から体外診断用医薬品事業に参入しています。診断薬は疾病の早期診断に役立つものです。当社がこれまでに培った細胞培養器、糖鎖分析用試薬・キットといったバイオ関連の技術を診断薬にも生かすことで、研究開発を加速していきます。

フィルム・シートでは、新たなジェネリック医薬品向けの包材の多くを当社が供給することができました。CS最優先の取り組みが評価されたものと考えています。食品包装用途では、防カビ・抗菌の機能をもつ鮮度保持フィルム『P-プラス®』、食肉用のスキンパックの開発など、フードロスの削減に寄与する製品の拡販を進めています。2021年には、CS活動のレベルアップを目指し、これらの取り組みを紹介するパッケージ



脳用マイクロカテーテル



体外診断用医薬品



スキンパック

ソリューションギャラリーを開設する予定です。産業用途では、中国南通の子会社が順調に立ち上がり、中国において地産地消で対応できる体制を整え、需要の取り込みを進めていきます。

産業機能性材料では、偏光板で培った光学制御技術を武器に差別化を進めています。ヘッドアップディスプレイや自動運転用のセンシングカメラなど車載向けの光学関連製品の開発・販売を進めており、高採算製品へのシフトを図っています。

新型コロナウイルス感染拡大により、人々の暮らしが変わる中で、新たなニーズにこたえていくことが重要です。たとえば、ヘルスケア分野では、飛沫感染防護用のフェイスシールドの供給を開始しました。また、在宅志向の高まりに対して、当社のフィルム・シートが食品の長期保存にマッチします。CS最優先の事業モデルを通じて、市場のニーズを的確につかみ、社会や人々の暮らしの豊かさに貢献できる製品を生み出していきたいと考えています。

## TOPIC

### 糖鎖分野のトータルソリューション提供への取り組み

糖鎖とは、私たちの身体を構成する生体分子の一つで、がんなどの診断や創薬、iPS細胞の研究等に重要な役割を果たします。当社では、糖鎖分析キットおよび糖鎖自動分析装置の販売も進めているほか、糖鎖解析を引き受ける受託解析サービスも行っています。また、2019年5月には、これまで解析が難しかったO型糖鎖を、簡便・迅速・正確に分析することができるO型糖鎖分析キットの販売を開始しました。これらの製品・サービスは、国内外の製薬企業や大学などで利用が広がっており、「糖鎖研究・分析のワンストップサービス」を提供することでヘルスケア産業をサポートし、人々の暮らしの豊かさの向上に寄与していきます。



O型糖鎖分析キット

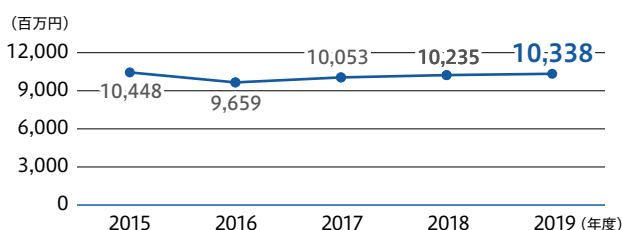
# 研究開発・知的財産

## 研究開発

住友バークライトグループは、SDGsを経営方針の一つとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進しています。研究開発においても、社会課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」を掲げ、SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しています。

当社グループの研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現

### ▶ 研究開発費



## 知的財産

住友バークライトグループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産（権）の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。

### 知的財産に関する活動

1. 各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
2. 各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
3. 知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
4. 事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
5. 住友バークライトグループ全体（特に海外関係会社）の知財管理体制を構築する。
6. 新事業創出、事業戦略構築に寄与する知財情報の分析・提供のための調査ツールを決定するとともに、分析した結果を活用するための体制を提案する。

製品の改良研究を担当する各製品別5研究所（情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所および産業機能性材料研究所、子会社の秋田住友バーク株式会社のヘルスケア研究所）を主体に、それらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターという体制で行っています。

### 売上 3,000 億円に貢献する研究開発

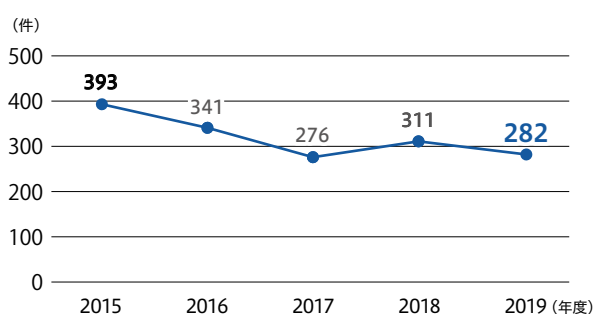
真に顧客に求められ社会に受け入れられる商品、  
それに必要な技術の開発



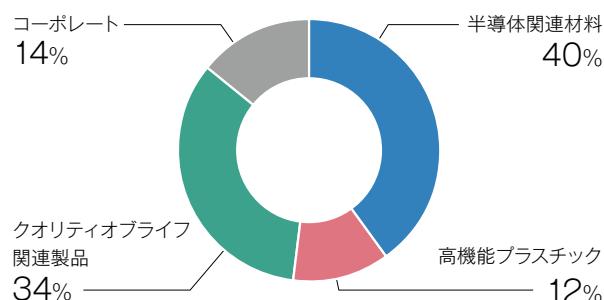
- 市場伸び率 × 市場規模の検証
- 関連部門と連携しての顧客へのヒアリング・検証
- 競争優位機能 = アピールポイントを商品ごとに明確化する

スピード感をもって、研究テーマを  
構想・企画し事業化につなげる

### ▶ 国内特許の公開件数



### ▶ 事業部門別保有特許件数比率 (2020年3月末現在)



# ESGの取り組み

- 38 サステナブル推進のマテリアリティ
- 39 サステナブル推進体制
- 41 2019年度サステナビリティ活動ハイライト

## Environment

- 43 環境マネジメント
- 45 マテリアルフローと環境対策投資
- 46 環境中長期目標と実績
- 47 環境パフォーマンス

## Social

- 51 安全・保安
- 54 化学物質管理
- 55 製品責任
- 58 CS（顧客満足）向上
- 60 採用・雇用
- 63 ワーク・ライフ・バランス
- 64 人材の育成・教育
- 67 人権の啓発
- 68 健康管理
- 68 労使関係
- 69 株主・投資家とのかかわり
- 70 地域・社会とのかかわり

## Governance

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 78 役員一覧
- 80 独立社外取締役対談
- 82 リスクマネジメント
- 83 コンプライアンス
- 85 調達の取り組み

# サステナブル推進のマテリアリティ

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるサステナビリティ活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度にマテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら、活動を継続しています。

## マテリアリティとSDGs

当社グループのマテリアリティ項目は以下の通りです。特定したマテリアリティ項目の分野ごとにSDGsの目標と照合しており、2017年度には照合の見直しを実施しました。

当社グループでは、SDGs目標達成に資するよう、特定したマテリアリティ項目への取り組みを進めていきます。

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ	
<b>環境との調和を意識した課題</b> 関連するSDGs目標: 3, 7, 12, 13	環境負荷の低減	● 地域住民 ● 取引先	P.43～50	
	省資源・省エネルギー化	● 取引先 ● 従業員	P.45～49	
<b>安全・安心を提供するための課題</b> 関連するSDGs目標: 8, 12	安全・保安	● 地域住民 ● 行政	● 取引先 ● 従業員	P.51～53
	化学物質管理	● 取引先 ● 行政	● 従業員	P.54
	製品責任	● お客さま		P.55～57
<b>社会に影響を与える課題</b> 関連するSDGs目標: 5, 8, 12, 15	生物多様性の保全	● 地域住民	P.70	
	ステークホルダーの満足向上	● お客さま ● 株主・投資家	● 地域住民 ● 行政 ● 取引先 ● 従業員	P.58～74
	人材育成	● 従業員		P.64～67
	ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	● 従業員		P.60～64
<b>事業活動の基盤となる課題</b> 関連するSDGs目標: 12, 16	CSR 調達	● 取引先	P.85	
	コンプライアンス	● 従業員	P.83～84	

※ 各マテリアリティ項目の取り組み内容はP.41～42をご覧ください。

## マテリアリティの特定プロセス

1 特定	2 優先順位付け	3 妥当性確認	4 レビュー	2016年度以降の取り組み
従来のサステナビリティ活動をベースに、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)や、ISO26000などの国際的ガイドラインを参考として、課題を抽出	抽出した課題について、当社グループとステークホルダーに対する影響度を評価し、社内協議を経て特に優先度の高い14項目を選定	優先度の高い14項目について、社内各部門へのヒアリングを実施し、11項目へ絞り込む。その上で社外の専門家の検証と社内のレスポンシブル・ケア委員会での妥当性確認を実施	11項目のマテリアリティに基づいてサステナビリティ活動を推進するとともに、活動内容について社外専門家や従業員のレビューを実施。レビュー結果は今後の活動報告・計画に生かす	マテリアリティ項目をベースにPDCAを回す。また、マテリアリティと事業活動(提供価値)、SDGs(持続可能な開発目標)との関連性の整理・社内浸透を進める。さらにGRIスタンダードの要件に照らしたギャップ分析を実施

# サステナブル推進体制

持続可能 (Sustainable : サステナブル) な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し企業の役割が増している中、SDGsは開発途上国・先進国すべてが取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本においても積極的に取り組まれています。

当社グループにおいては、SDGsを経営方針の一つとして取り入れることを決定し、2018年10月に「SDGs推進準備プロジェクトチーム」を設置し、当社グループが注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進することを始めました (2020年1月改組 : 現「SDGs推進委員会」)。2019年4月には当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためSDGsを含む持続社会形成に貢献する施策の立案・検討・決定を行い、継続的かつ全社的に実行することを目的とした「サステナブル推進委員会」を設置し、当社グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを始めました。

2020年1月には、サステナビリティ活動推進に係る委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化し (次ページ : サステナブル推進体制図)、サステナビリティ推進基本方針を制定しました。

また、CSR (企業の社会的責任) については、これまで通り、レスポンシブル・ケア<sup>※1</sup>を中心に推進しており、レスポンシブル・ケア委員会と環境負荷低減委員会の活動を中心に、本社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。

サステナビリティ (持続可能性) とCSRとは切り離せない関係 (サステナビリティを念頭に企業活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことになる) の中、当社グループでは、SDGsに貢献しさまざまなCSR活動に取り組むことで、サステナビリティの向上につなげていきたいと考えています。



## ■ サステナビリティ推進基本方針

住友バークライトグループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナブル推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現していきます。

各委員会の推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、活動内容を継続的に見直し、積極的に改善します。

その活動結果を広く社内外に公表し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

## ■ 住友バークライトグループの「レスポンシブル・ケア活動方針」

### 理念

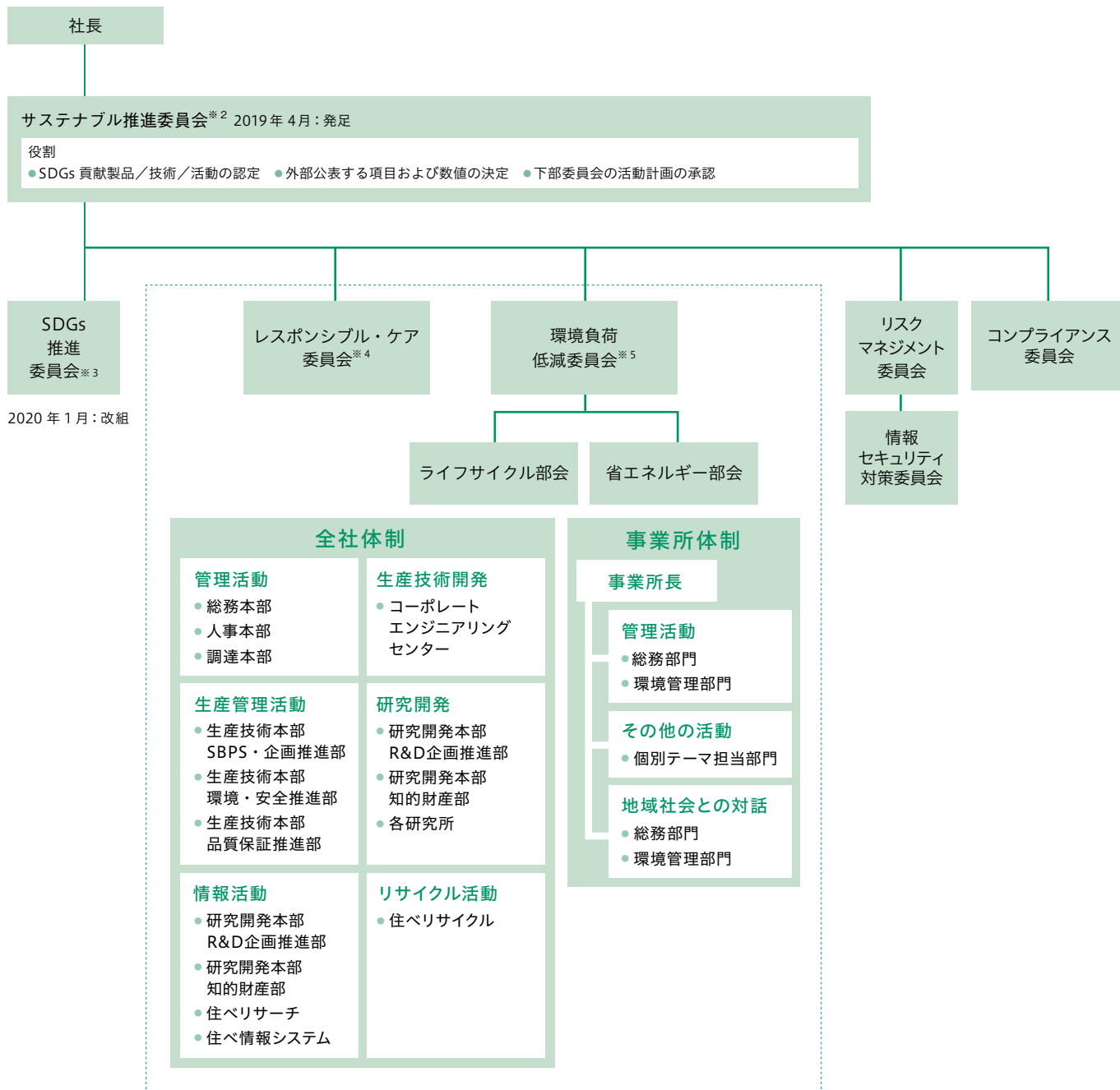
住友バークライトは、企業活動のあらゆる面で、レスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

### 方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。

4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善を進め、従業員及び地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。

▶ サステナブル推進体制図



※1 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至るまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動（日本化学工業協会）。

※2 サステナブル推進委員会は社長を委員長にした委員会で、委員は役員および部門代表者が務め、2～3カ月に1回程度で委員会を開催しています。

※3 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、各事業部門から選ばれたメンバーで構成しており、毎月1回委員会を開催しています。

※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。

※5 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会と省エネルギー部会を下部組織として設置しています。年間1～2回開催しています。それぞれの部会は年間2回開催しています。当社グループ製品のライフサイクルにおける環境負荷低減および生産事業所において省エネルギー・省資源を推進することを目的としています。



# 2019年度サステナビリティ活動ハイライト

住友ベークライトグループは、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。

事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

○:目標達成 △:目標未達(前年度より改善) ▼:目標未達(前年度より悪化)

項目	関連するSDGs	主要項目	2019年度目標	2019年度実績	2020年度計画	達成評価	関連頁
環境との調和を意識した課題							
1. 環境負荷の低減	  	CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (2005年度比)	国内 42%削減	国内 45%削減	国内 43%削減	○	46
			海外 8.5%削減	海外 16%削減	海外 17%削減	○	46
		マテリアルロス発生量の削減 (2005年度比)	国内 36%削減	国内 31%削減	国内 34%削減	▼	46
			海外 58%削減	海外 58%削減	海外 61%削減	○	46
		化学物質排出量の削減 (国内2005年度比、海外2010年度比)	国内 77%削減	国内 77%削減	国内 79%削減	○	46
			海外 52%削減	海外 53%削減	海外 60%削減	○	46
2. 省資源・省エネルギー化		省エネルギー活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内は、具体案の実行により原油換算1,424kLのエネルギーを削減</li> <li>海外は、事例の横展開推進の継続実施により原油換算2,228kLのエネルギーを削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続</li> </ul>	○	44
安全・安心を提供するための課題							
3. 安全・保安		労働災害の発生防止	国内 1件	国内 3件	重篤災害: 国内 0件	▼	52
			海外 20件	海外 29件	重篤災害: 海外 0件	▼	53
		保安防災	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 1件	重大事故(火災爆発) 0件	▼	52
			外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	○	53
4. 化学物質管理		化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正化審法および韓国化評法対応</li> <li>原料、処方データの整備および拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正化審法の内容を確認、韓国化評法予備登録、台湾SDS<sup>*1</sup>改定対応などを予定通り完了させ、突発的な海外法規制改正対応についても随時対応。また原料データの整備を実施した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合管理システムの強化: 2020年10月からの新システム本稼働開始</li> <li>各国法規対応の推進: 韓国化評法対応、SDS<sup>*1</sup>改定、台湾既存物質登録対応等</li> </ul>	○	54
5. 製品責任		モノづくり監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部監査の実行 国内:直轄および関係会社6事業所 海外:中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定</li> <li>監査充実化として監査員育成によるレベルアップ</li> </ul>	国内:直轄・関係会社 6事業所 海外:欧州・中国・東南アジア地区 7事業所で実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査の有効性向上(課題/問題点の深掘り抽出)のため、国内6事業所にて、内部監査員リーダーを選出し教育を開始した</li> </ul>	国内:直轄・関係会社 6事業所 海外:中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査員リーダー教育を細分化し、本部監査員→内部監査リーダーへ教育、リーダー→内部監査員に教育することで、レベルアップを図る</li> </ul>	○	57

項目	関連するSDGs	主要項目	2019年度目標	2019年度実績	2020年度計画	達成評価	関連頁
社会に影響を与える課題							
6. 生物多様性の保全	15	ビオトープ	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主保全活動の継続</li> <li>一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との定期面談の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主活動（関係者によるメンテナンス）、全所活動（事業所内美化）による保全を推進した</li> <li>一般公開により延べ520名が来訪した</li> <li>外部へはメダカ提供の継続、学校との定期面談継続、小学生対象の観察会を開催した</li> <li>工場緑化推進全国大会「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主保全活動の継続</li> <li>一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との定期面談の継続</li> </ul>	○	70
		森林生態系を守る取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>「間伐に寄与する紙」（森の町内会）を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「森の町内会」の紙の使用量は、6,803kgで、0.44haの間伐促進に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「間伐に寄与する紙」（森の町内会）を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続</li> </ul>	○	71
7. ステークホルダーの満足向上	8	顧客満足向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>One Sumibe活動の全社への浸透を図るため、e-ラーニングの実施ならびに製品勉強会の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外でe-ラーニングを開催。製品勉強会を営業部門を中心に実施した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-ラーニング、製品勉強会は継続して実施する。活動の裾野を広げるための事業部横断の活動対象を広げ、提案力を強化する</li> </ul>	○	58
		企業情報の発信・広告	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新</li> <li>企業としての社会貢献活動の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年にパートナーシップ協定を締結した「障がい者サッカー」への支援継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新</li> <li>企業としての社会貢献活動の支援</li> </ul>	○	59 71 73
	環境に貢献する製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsが国連で承認された2015年基準で、環境への貢献を含むSDGs貢献製品の認定を住友パークライトグループで開始する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2018年度 23.1%→2019年度 26.0%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 (2021年度目標:30%)</li> </ul>	○	18 44	
8. 人材育成	5 8	社内人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBスクール<sup>※2</sup>による社員教育の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ約27,000名の従業員が受講、延べ約16,000時間の教育を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBスクール<sup>※2</sup>による社員教育の継続</li> </ul>	○	64 65
		女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理社員の育成プログラムの拡充</li> <li>人材の多様性を考慮したチームビルディング教育の改善、実施</li> <li>ハラスメントの防止につながる人権教育の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3名の女性管理社員がセミナーを受講</li> <li>26名がチームビルディング教育を受講</li> <li>グループ会社の従業員を含め、2,811名が人権教育を受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合職採用における女性の割合を20%以上にする</li> <li>管理社員に対する教育の実施</li> <li>時間外労働の把握による長時間労働是正のフォロー</li> </ul>	○	62
9. ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	5 8	障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用率 2.2%台の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用率 2.66%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用率 2.2%台の維持 (2021年4月より、法定雇用率 2.3%に引き上げ予定)</li> </ul>	○	61
		働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と育児・介護の両立を支援</li> <li>残業削減に効果的な施策を検討し、全社で展開する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業・介護取得休業からの職場復帰率 100% (2019年度の育児休業取得者:7名、介護休業取得者:0名)</li> <li>時間外45時間/月超過者数 2018年度107名に対し、2019年度は58名となった(月平均)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と育児・介護の両立を支援</li> <li>在宅勤務の導入による働き方改革の推進</li> </ul>	○	63
		従業員の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画(疾病重症化防止)を継続実施する(当社、国内関係会社の一部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所にて健康教室の実施。全社延べ315名参加、のべ19日間の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画(疾病重症化防止)を継続実施する(当社、国内関係会社の一部)</li> <li>定期健診受診率100%の達成</li> </ul>	○	68
基盤となる課題							
10. CSR調達	12	CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要原料や特殊原料を扱う国内サプライヤーに対して、天災リスクについてのBCP調査を実施する</li> <li>国内主要サプライヤーに対し、CO<sub>2</sub>排出削減取り組み状況の調査を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内サプライヤー96社に対し、天災リスクBCP調査を実施</li> <li>国内主要サプライヤー36社に対し、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組み状況の調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風・洪水のハイリスク地域にあるサプライヤーに対し、BCP対策を確認する。不十分な場合は対応策を協議する</li> <li>サプライヤー含めてのCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み計画を準備する。海外主要サプライヤーに対しても、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組み状況の調査を実施する</li> </ul>	○	85
11. コンプライアンス	16	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス啓蒙活動(贈収賄防止・カルテル防止、安全保障貿易管理、個人情報保護を含む)の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>強調月間にコンプライアンス啓蒙活動実施</li> <li>社内報の4コマ漫画(コンプライアンスマスターへの道)による啓蒙活動実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス啓蒙活動(贈収賄防止・カルテル防止、安全保障貿易管理、個人情報保護を含む)の推進</li> <li>内部通報制度の見直し・利用促進(利用対象者を役員以外のステークホルダーに拡大等)</li> </ul>	○	83 84

※1 SDS : Safety Data Sheet (安全データシート)の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

※2 SBスクールは、新入社員から役員まで全従業員を対象とした社内教育機関です。

# 環境マネジメント



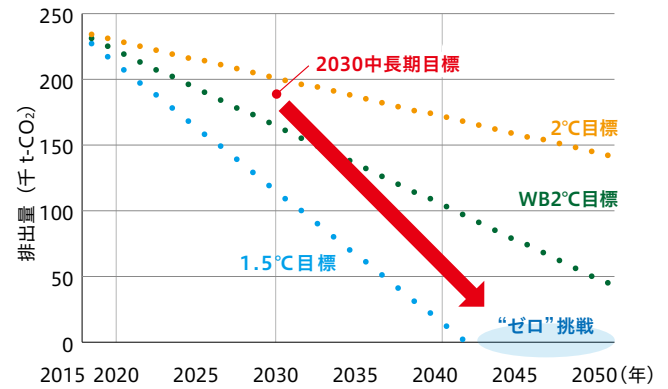
## 住友ベークライトグループの2050年環境ビジョン(CO<sub>2</sub>削減)

当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「2050年環境ビジョン(CO<sub>2</sub>削減)」を策定しました。

今後、SBT<sup>※1</sup>を指標の一つとして、2050年への挑戦に向けて、活動を推進していきます。

### ▶ CO<sub>2</sub>排出量“ゼロ”挑戦とSBT



※1 SBT: Science Based Targetsの略。科学と整合した温室効果ガスの削減目標を企業が公的に宣言・設定・実行していくことで、「世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える」というパリ協定の目標を達成するための取り組み。国際的な共同イニシアチブ。その目標レベルは2019年10月に引き上げられ、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2°C: WB2°C)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標となっています。

### 2050年環境ビジョン(CO<sub>2</sub>削減)

- ① CO<sub>2</sub>排出量(Scope 1、2)を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します。
  - 省エネ活動・MFCA活動・プロセス効率改革により、CO<sub>2</sub>排出量を削減
  - 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やす
- ② サプライチェーンを含めたCO<sub>2</sub>削減に貢献します。
  - ライフサイクルのCO<sub>2</sub>削減を考慮した製品開発(高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等: LCA活用)
  - サプライチェーンとの協力

## 気候変動プログラムへの取り組み

CDP(本部:ロンドン)<sup>※2</sup>は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」等の質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2019の調査では、運用資産総額96兆米ドルに達する525の機関投資家を代表して調査活動が行われ、世界の時価総額の50%以上を占める8,400社以上の企業が、

CDPを通じて環境データを開示しています。

当社は、CDP気候変動2019の回答要請に対応し、2020年1月20日に「B」評価を受けました。

2020年度は、気候変動に加えて水セキュリティについても回答要請を受けており、回答予定です。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

※2 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称となっています。

## 環境マネジメント体制

当社グループは、新たに設定した「2050年環境ビジョン（CO<sub>2</sub>削減）」のもと、レスポンシブル・ケア活動方針に基づきグループ全体で環境の保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

環境負荷低減、生物多様性保全、土壌・地下水汚染対策などを積極的に推進するため、レスポンシブル・ケア委員会と環境負荷低減委員会が中心となり、環境関連法規の順守状況の確認をするとともに、研究開発段階から原料調達、製造、販売、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境評価を実施し、それぞれの現場で適切な取り組みを行っています。

なお、2020年1月より、レスポンシブル・ケア委員会、環境負荷低減委員会は、サステナブル推進委員会の下部の委員会として活動を始めました。サステナブル推進体制のもとで、環境マネジメントを推進していきます。

## 環境負荷低減委員会の活動

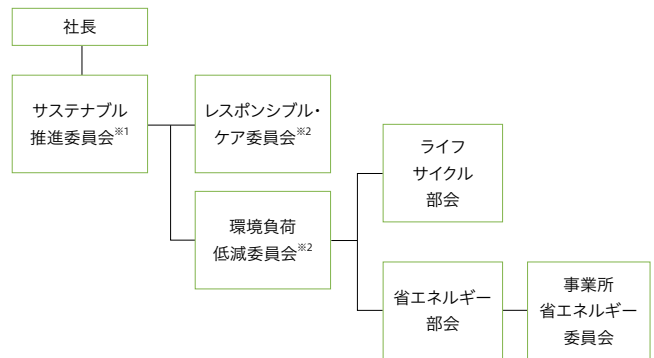
環境負荷低減委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括し、次年度目標を決定し上位組織であるサステナブル推進委員会の承認のもとで活動しています。目標達成のため委員会内に2つの部会を設け、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

ライフサイクル部会では、レスポンシブル・ケア活動方針のもと、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。全研究開発部門でのLCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み、およびLCA・省エネルギーができる研究開発者育成の継続により「2022年度に研究者の25%を『自らできる研究者』とする」という目標を立てて活動を推進しており、2019年度は認定者数が目標ライン上で推移しました。また、「環境対応製品集計の全社展開」として「環境対応製品（単体）」を「SDGs貢献製品・貢献技術（連結）」へと改めました。

2020年度は、「教育機会の充実」「基準製品のLCA評価の横展開拡大」「SDGs貢献製品のLCA評価済み品目を拡大」に取り組めます。

省エネルギー部会の取り組みとして、国内では各所の自主推進等により省エネアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行いました。2019年度は2018

## ▶ 環境マネジメント体制図



※1 サステナブル推進委員会は、社長を委員長にした委員会で、2019年4月に発足しました。詳細は、P.39、40をご参照ください。

※2 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。レスポンシブル・ケア委員会、環境負荷低減委員会については、P.39もご参照ください。

年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算1,424kL（55,181GJ）、CO<sub>2</sub>換算で2,748t-CO<sub>2</sub>の削減を達成しました。また、夏季・冬季の節電においては当社独自の活動を行っており、設定した目標値を超える実績をあげ、目標達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。

2020年度も省エネ目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネ事例や技術情報を共有し全社的に省エネ技術のレベルアップを図る仕組みづくりや、国内マザー事業所と全社省エネ事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネ活動に取り組めます。



LCA教育風景

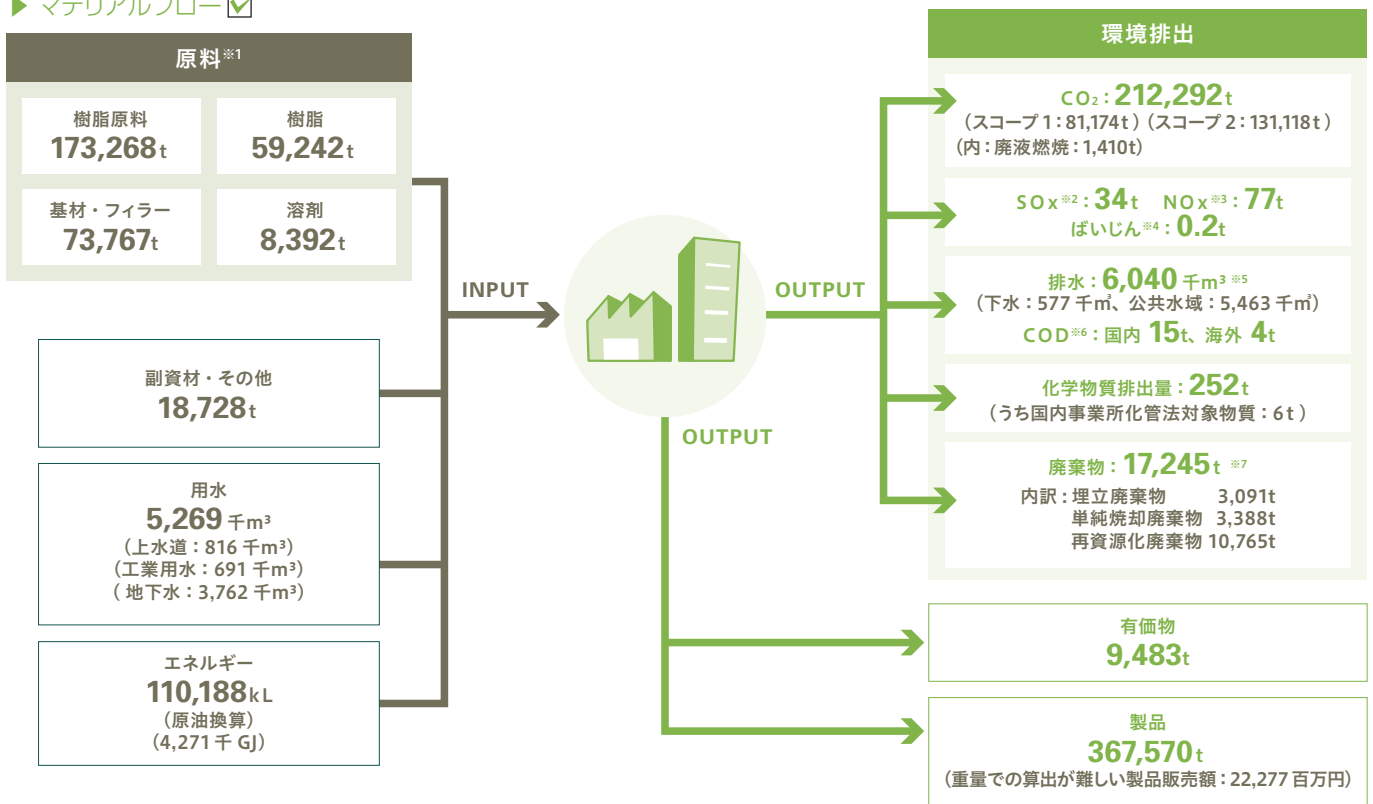
# マテリアルフローと環境対策投資



原料、エネルギー等のインプットおよび製品、環境排出物等のアウトプットを示しています。

当社グループでは、環境負荷低減のため排出物の削減を図るとともに、省資源の見地から、投入する原料、エネルギーおよび水の削減を推進しています。2019年度は、事業所の削減努力により、CO<sub>2</sub>排出量、水使用量ともに昨年度比で減少しました。また、別の要因として、年度終盤の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による経済活動の停滞の影響を受け、原材料の投入量、製品の販売量等、多くの項目が減少しました。一方で、再資源化廃棄物は増加していますが、これは、中国・東南アジア圏での廃プラスチック輸入規制の影響により、廃プラスチックが、従来の有価物としての取引から廃棄物として処理される割合が増えたことに起因しています。

## ▶ マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では少量ですが、利用率向上への取り組みは継続しています。

※2、3、4、6 P.108用語集参照。SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、ばいじんは排ガスの測定結果および燃料使用量等から自社で定めた計算方法により算定しています。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのための集計です。CODは測定濃度と排水量から算定しています。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定に用いる酸化剤の種類（主に重クロム酸カリウム）が異なるため別表記としました。

※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。

※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は8,226tです（各国定義による）。なお危険廃棄物の数量は、保証対象ではありません。

※ 製品出荷量および製品販売額は、保証対象ではありません。

## 環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全に係わる投資額を集計しています。

2019年度は合計では、2.8億円の投資を実施しました。2018年度同様、電源供給の効率化等の省エネルギー対策を継続実施しましたが、大規模な案件が一段落したため、投資額としては2018年度より減少しました。

## ▶ 2019年度の環境対策投資額

分類	投資額（百万円）
環境への排出抑制	33
省エネルギー	244
廃棄物処理、削減・リサイクル他	4
合計	281

※ 集計対象期間および対象事業所は、P.3記載の国内事業所です。

# 環境中長期目標と実績



## 環境中長期目標

当社は2018年度から2030年度を最終年とする新たな環境中長期計画を策定し、これに基づく活動を推進しています。

特に、温室効果ガス削減は以下に基づき目標が定められました。

- ・ 2015年9月の国連サミットで決議・設定されたSDGsの国際社会共通の持続可能な開発目標（2030年を目標年）への対応。
- ・ COP21での政府約束草案にて提示された温室効果ガスの2030年度までの削減目標への対応。
- ・ 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）への対応。

また、従来から日本化学工業協会を通じて参画している経団連の「低炭素社会実行計画」にも継続して取り組み、さらに、従来と同様に、マテリアルロス（廃棄物と有価物）発生量を抑制することにより資源利用率を向上し、有効な原材料利用を進め、化学物質排出量の削減目標も策定し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めます。

## 国内事業所の取り組み

CO<sub>2</sub>排出量は2019年度末の新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞の影響を受け、想定以上の削減となりました。2020年度は、生産活動の回復見込みと電力供給先の排出係数の影響で、2019年度よりは増加する見込みです。

マテリアルロス発生量は、各事業所でのMFCA<sup>※1</sup>活動により、工場での無駄の発見と削減策を推進しています。2019

年度は、中国・東南アジアの廃プラスチック輸入規制の影響でやや増加しましたが、発生量のさらなる削減策を実施し、2020年度から再度減少に転じる見込みです。

化学物質排出量は、新規事業の開始等により一時的に大気排出が増加していた事業所が、より効率的な排気燃焼装置を導入したことにより大きく減少しました。また、同事業所の排気に含まれていた化管法対象物質も処理が進み、5.5トンと昨年度比で大きく減少しました。2020年度は処理の効率化が進み、より削減できる見込みです。

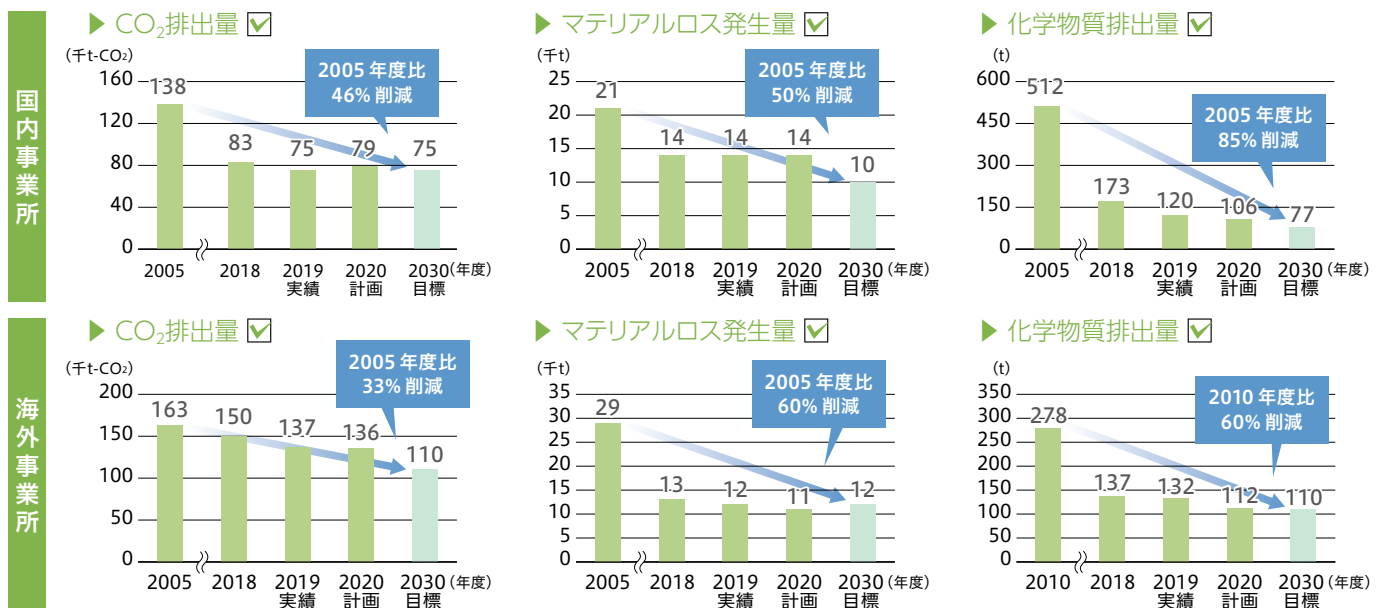
※1 P.108用語集参照

## 海外事業所の取り組み

海外事業所のCO<sub>2</sub>排出量も、各事業所の省エネ活動の成果もありましたが、新型コロナウイルスの影響があり昨年度から大きく削減されました。2020年度は生産活動の回復を目指すと同時に、さらなる削減を進めます。

マテリアルロスの発生量も同様に影響を受け、減少しました。今後は、MFCA活動により、生産活動の回復時に無駄を発生させないよう監視し、さらなる削減を目指します。

化学物質排出量は昨年導入した排気燃焼装置の効率的な運用により、昨年度比で減少しました。今後各事業所でのさらなる使用量削減を推進します。



※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

※ CO<sub>2</sub>排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、P.104に記載しています。

※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象35物質の排出量合計は5.5t、移動量合計は99tです。排出・移動量の詳細はP.106に掲載しています。

# 環境パフォーマンス



## 省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量削減

国内事業所におけるエネルギー使用量は生産減の影響で原単位がやや増加しました。CO<sub>2</sub>排出量は排出量・原単位ともに減少傾向ですが、生産の回復と電力供給事業者の排出係数の影響で2020年度は排出量がやや増加の見込みです。

海外事業所は、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量ともに昨年度より減少しましたが、生産減の影響で原単位は増加しました。2020年度は生産の回復を見込みエネルギー使用量は増加見込みですが、CO<sub>2</sub>排出量削減に努め、減少の見込みです。

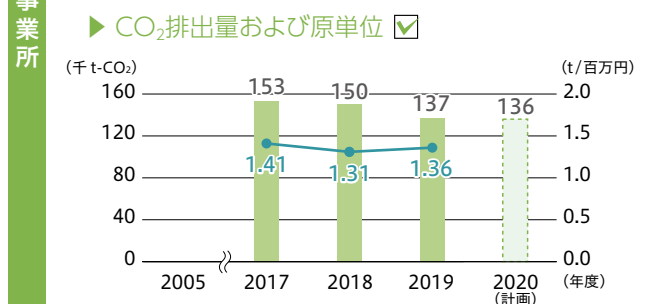
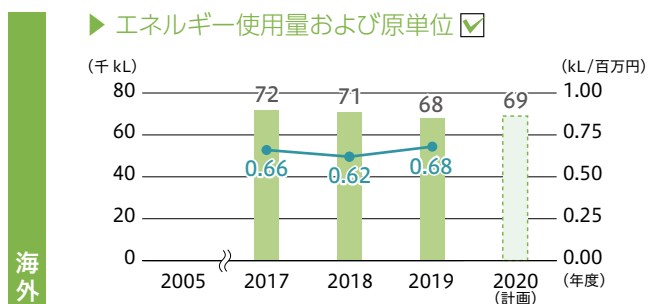
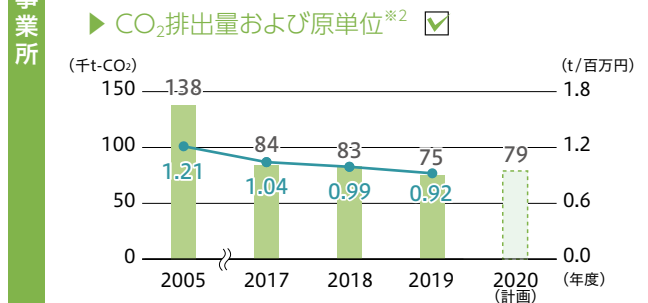
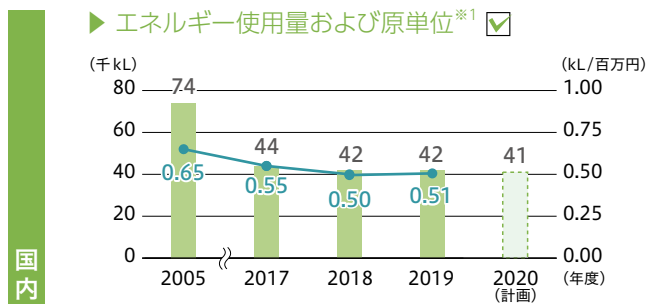
## スコープ3<sup>※3</sup>データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の把握が重要度を増してきていることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始し、2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大しました。開示範囲は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか8つのカテゴリで、カテゴリ8「リース資産(上流)」ほか、3つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

海外分を含めても、従来と同様にカテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めていますが、主に海外事業所の購入量の減少により2018年度より排出量が減少しています。

今後も、引き続きほかカテゴリの算定・開示と各カテゴリの算定精度を向上するとともに、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めていきます。

※3 P.108用語集参照



## ▶ スコープ3のCO<sub>2</sub>排出状況と各カテゴリの排出状況 (国内・海外事業所)

No.	カテゴリ	排出量 (千t-CO <sub>2</sub> /年)
1	購入した製品・サービス <input checked="" type="checkbox"/>	893
2	資本財	30
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	38
4	輸送、配送 (上流)	76
5	事業から出る廃棄物	9
6	出張	3
7	雇用者の通勤	4
8	リース資産 (上流)	対象外
13	リース資産 (下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	6
Scope3 計		1,059
Scope1 (直接排出)		81
Scope2 (エネルギー起源の間接排出)		131

※ 集計対象はP.3記載の国内・海外全事業所。

算定方法：環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver3.0)」をもとに、独立行政法人産業技術総合研究所および一般社団法人産業環境管理協会が共同開発したデータベース IDEA Ver.2.3、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースに記載の排出係数を用いて算定。

※1 エネルギー使用量の原単位は次式より求めた生産評価原単位です。原単位 = エネルギー使用量 / (生産量 × 販売単価) また、エネルギー使用量は原油換算値です。

※2 CO<sub>2</sub>排出量の原単位は、次式より求めた生産評価原単位です。原単位 = CO<sub>2</sub>排出量 / (生産量 × 販売単価) また、CO<sub>2</sub>排出量はScope1、Scope2排出量の合計です。

※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

## マテリアルロス低減の推進

当社グループは、環境負荷低減は収益向上の機会と捉え資源の有効活用率の向上に取り組んできました。MFCA<sup>※1</sup>への取り組みを通じて、廃棄物のみならず、有価物も含めたマテリアルロスの削減による、使用原料の有効利用向上を推進しています。

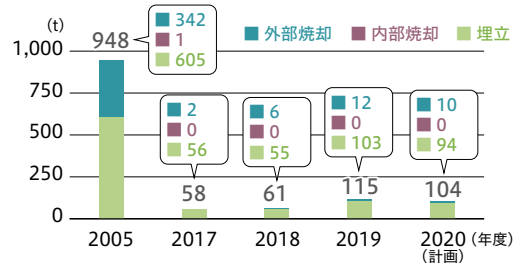
国内では廃棄物の環境負荷低減のため、埋立や単純焼却することなく、再資源化（ゼロエミッション化）する取り組みも推進しています。

「ゼロエミッション対象物」の基準年である2005年度と最近の推移を右のグラフに示します。2019年度は委託業者の事情により、リサイクルから埋立廃棄に変更となる廃棄物が発生したため埋立廃棄物が増加しました。2020年度以降

徐々に削減の見込みです。引き続きMFCAによる工程におけるロスの解析をもとに、より一層の削減を推進していきます。

※1 P.108用語集参照

### 国内ゼロエミッション対象物の推移



※ ゼロエミッション対象物としてカウントしているのは、埋立量、内部焼却量、外部焼却量の合計です。2012年度以降は、国内事業所では内部焼却を実施していません。

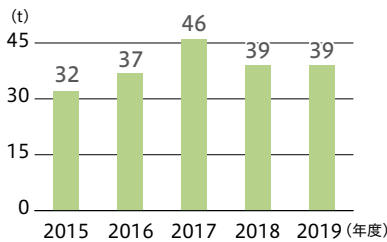
※ 集計対象はP.3記載の国内全事業所。

## 大気への放出

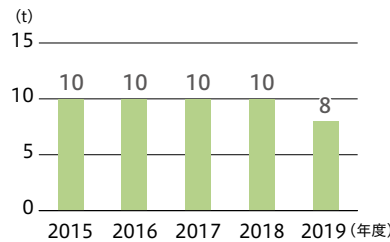
国内事業所では、2004年度から継続してボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ）を進めてきました。2019年度に、一部残っていた静岡工場の燃料転換が完了したため、SOx<sup>※2</sup>の排出量が減少しました。都市ガス供給のない一部の地域の事業所で重油の使用がありますが、燃焼条件の最適化に努め、

SOx、ばいじん<sup>※3</sup>ともに排出量を低いレベルに抑えています。NOx<sup>※4</sup>については、使用している都市ガスの窒素含有率上昇や燃焼状態の変動によりややバラツキがありますが、全体としては、想定される範囲内の変動で推移しています。

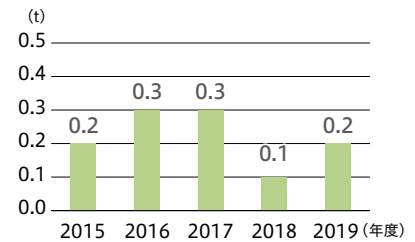
### NOx 排出量



### SOx 排出量



### ばいじん排出量



※ NOx、SOx、ばいじん排出量の集計対象はP.3掲載の国内全事業所。

※2、3、4 P.108用語集参照

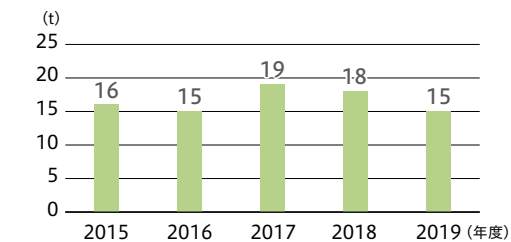
## 水域への排出

工場から排出される排水のうち、汚水系（生産工程からの排水、生活排水など）については、高精度フェノール回収装置、活性汚泥処理装置などの処理施設の設置と、監視装置による常時監視により、国の排水基準、条例および地域協定の順守に努めています。また、冷却水を含む雨水系への漏洩についてもリスクアセスメントを実施し、突発的な負荷の上昇を予防しています。

代表的な水質の指標であるCOD<sup>※5</sup>負荷量は、静岡工場での活性汚泥処理装置の不調が改善し減少傾向となっています。また、長期的に見ても、低い排出レベルで推移しています。

※5 P.108用語集参照

### COD負荷量



※ 集計対象はP.3記載の国内全事業所。



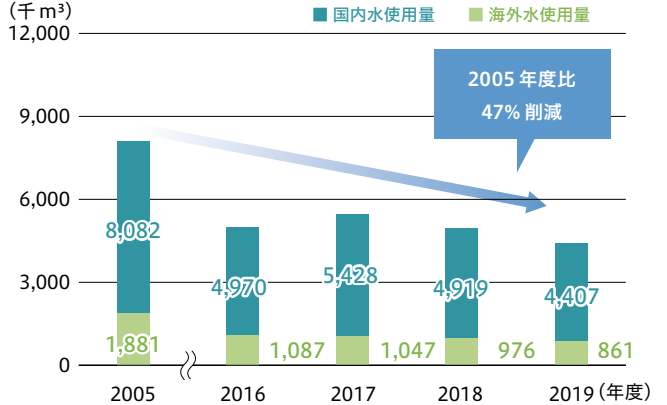
## 水資源の保全

当社グループの拠点で使用する水は、国内は地下水の使用比率が大きく、海外では上水道の使用比率が大きくなっています。また、国内の使用比率が全体の84%を占めています。

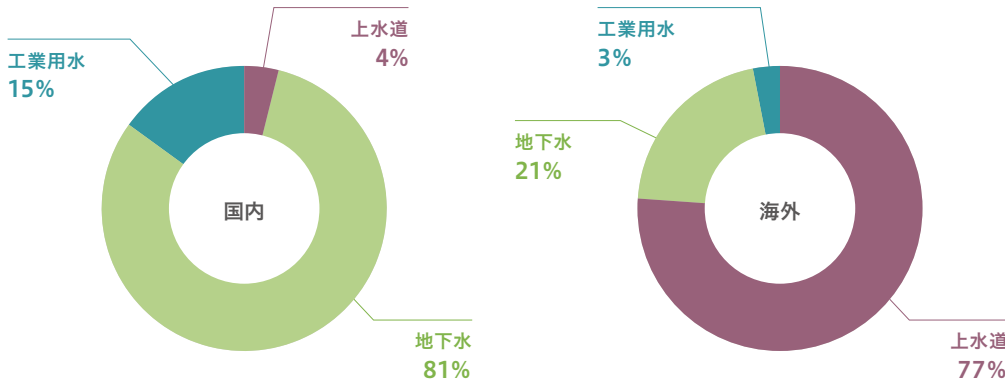
当社グループでは、水の使用量の削減に努めてきました。特に、国内の水使用量の多くを占める静岡工場で継続的な水使用量の削減を進め、2年連続で大幅な削減を達成しました。国内・海外全体の2005年度からの削減率は47%となっています。今後、全社の水使用量削減目標を設定すべく、社内で検討を進めています。なお、静岡工場の水使用量集計が1~12月で実施されていたことが判明したため、2005年に遡って他と統一した4~3月の集計に訂正しました。全体の傾向に変わりはありません。また、Vaupell社のBallard &

Everett工場の水の集計方法に誤りがあることが判明したため、2019年度の集計から修正しています。

### ▶ 水使用量推移



### ▶ 2019年度水使用種別比率



## 2019年度水リスク評価

2015年度より当社グループの主要な拠点（国内10カ所、海外24カ所）の立地流域の水リスクについて継続して把握しています。2019年度は2018年度に引き続き、WRI Aqueduct<sup>※1</sup>の大きな更新があり、国内事業所のリスクレベルが低下する一方で、中国地区のレベルが悪化しました。

当社グループはWRIの調査結果に加え、各事業所ごとの独自調査結果を踏まえてリスクレベルの修正を実施しています。その結果を当社グループが展開する地域別に表にまとめました。この結果を参考に、今後もより効果の高い水資源の保全に取り組んでいきます。

※1 WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) が開発し公開している水リスクの情報提供ツール。

### ▶ 2019年度水リスク評価

地域		リスクレベル					計
		極めて高	高	中 - 高	低 - 中	低	
日本	拠点数				7	3	10
	水使用量 (千 m³)				3,751	642	4,393
中国 (台湾含む)	拠点数		1	4	2		7
	水使用量 (千 m³)		42	160	73		275
東南アジア	拠点数		2	1		2	5
	水使用量 (千 m³)		51	95		25	172
北米	拠点数			1	2	6	9
	水使用量 (千 m³)			7	112	180	298
欧州	拠点数			1	2		3
	水使用量 (千 m³)			61	39		100

## 土壌・地下水汚染対策

### 土壌・地下水汚染への対応

当社グループは、化学物質の漏洩リスクアセスメントを全事業所で行い、予防的な仕組みづくりとその実践を進めています。一方、過去の漏洩事故が原因で汚染が確認された場合は、環境影響・健康被害の拡大を防止するため自主的な調査と対策を積極的に行っています。

2019年度は、重大な漏洩事故はありませんでした。

### ▶ 土壌、地下水調査結果と処置およびモニタリングの状況

サイト	調査結果	処置、モニタリング
尼崎工場	2009～2010年、土壌含有試験で鉛を検出(最大500mg/kg(基準値150mg/kg以下))。なお、地下水汚染はない。	土壌汚染対策法の基準値を超えて重金属等が検出された左記事業所で地下水のモニタリングを毎年継続実施しており、いずれも基準値以内であることを確認している。
秋田住友パーク	2005年、土壌溶出試験で鉛を検出(最大0.032mg/L(基準値0.01mg/L))。なお、地下水汚染はない。	
山六化成工業	2016年1月冷却排水から基準濃度を超える1,4-ジオキサンが検出され、使用していた敷地内取水の井戸水に同程度の濃度を確認した。行政と協議し、取水を中止し循環式冷却に切替えた。当該物質は同社で使用履歴はない。	定期的に大阪府が行う地下水質継続監視調査に協力するとともに、自主検査も継続している。なお、最新の測定結果は、1.48mg/L(基準値0.05mg/L)であった。

## 資源循環への取り組み

### 海洋プラスチック

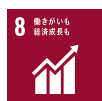
海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学産業の主要企業・業界団体が設立した海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)および、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンに係る事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3Rによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

### リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉碎によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物(スプルーランナー)を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト(有機肥料)としての再利用も行っています。

# 安全・保安



## 労働安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、全社の安全を統括する担当役員を委員長とした「レスポンシブル・ケア委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生活動方針および災害・事故発生の未然防止の重点施策を決定し、それに従って安全衛生活動を全社に展開しています。また、2019年10月に全社統一の「安全理念：安全をすべてに優先させる」と3つの「安全行動指針」を制定、8カ国語に翻訳して全社へ展開し、重篤災害、重大事故発生の撲滅を進めています。

各事業所では、事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令の順守の徹底、リスク低減への設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年からは海外関係会社でOHSAS18001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外15関係会社の合計23事業所で認証を取得しています。また、2021年のOHSAS18001廃止に伴い、ISO45001への移行を順調に進めています。

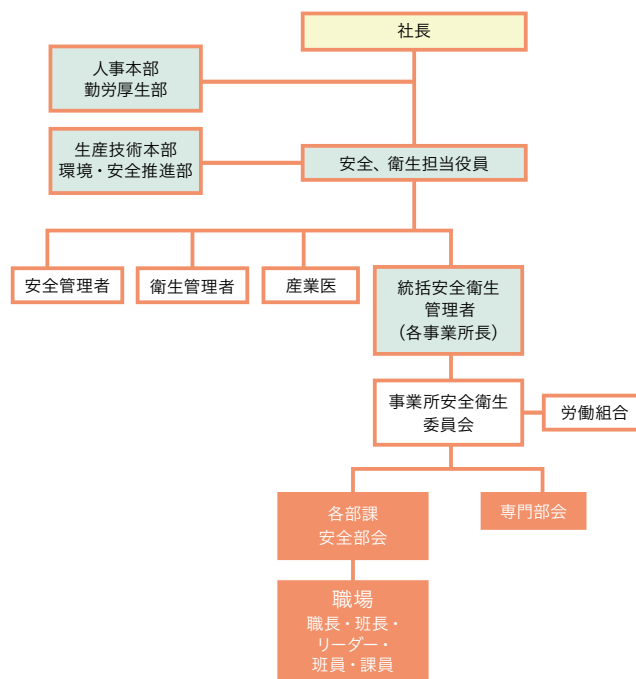
## 機械設備のリスク低減活動

国内の工場および関係会社では2008年から、海外関係会社では2009年から、新規機械設備をISO12100に準拠して設計しています。既設設備については、設備の改造、作業方法などの変更発生時にリスクアセスメントを行い、機械設備の本質安全化を図っています。

## 行政体・自治体・地域社会からの苦情について

国内事業所および国内外の関係会社では、環境保全のための予防対応、法令順守等を行っていますが、2019年度には環境に関する苦情が5件（国内2件、海外3件）ありました。

### ▶ マネジメント体制図



## 化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質リスクアセスメントを導入しています。化学物質の危険有害性情報、作業方法など変更発生時に評価結果を検証し、化学物質暴露による従業員の健康障害の防止と、化学物質の爆発火災事故発生の防止を図っています。

環境影響に関する改善指導が3件、騒音に関する苦情が1件、臭気に関する苦情が1件ありましたが、それぞれ適切な対応を行っています。

## 安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減活動と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上とリスク抽出スキル向上を進めています。

事業所長が安全活動を率先垂範する取り組みの共有化を図る事業所長安全会議の開催、管理社員への安全専門教育、中堅社員への安全基礎通信教育、新入社員への安全体感教育など階層別の教育に加え、全従業員がアクセスできるWeb上に設けた「安全ポータルサイト」を活用し、災害・

事故情報を公開し、タイムリーに情報共有化を図っています。また、2019年10月に制定した安全理念、安全行動指針は8カ国語に翻訳し、全事業所で教育が展開されています。



蘇州住友電木  
安全道場訓練



山六化成工業  
AED心臓蘇生講習

## 労働災害の推移

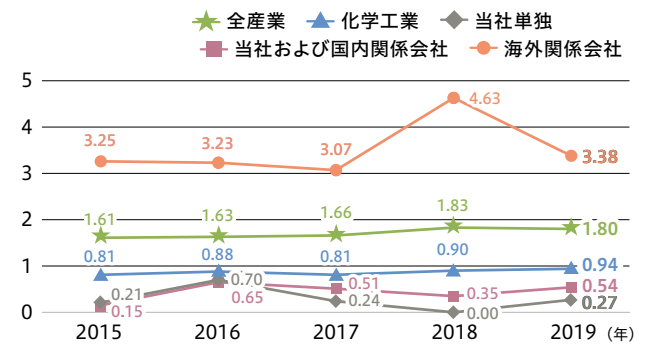
### 当社および国内外関係会社の度数率の推移

国内外の関係会社を含めた度数率<sup>※1</sup>を、右のグラフに示します。

2019年の度数率は2018年に対して、国内では休業災害が1件増加したことにより悪化しました。海外では休業災害の減少により良化しています。

※1 度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000  
※ 対象期間は各年とも1~12月  
集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

### ▶ 当社および国内外関係会社の度数率

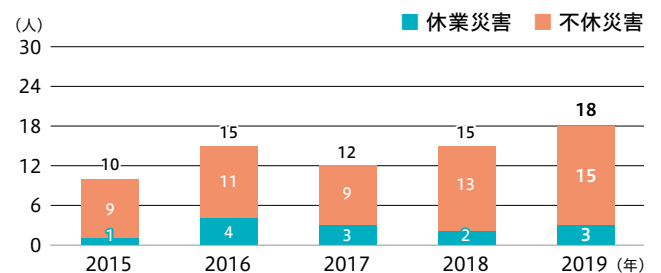


### 当社および国内関係会社の労働災害推移

#### 労働災害による負傷者数

国内の関係会社を含めた労働災害による負傷者数を、右のグラフに示します。2019年は休業災害、不休災害とも微増となり、総負傷数は2年連続で増加しました。

### ▶ 労働災害による負傷者数(国内)



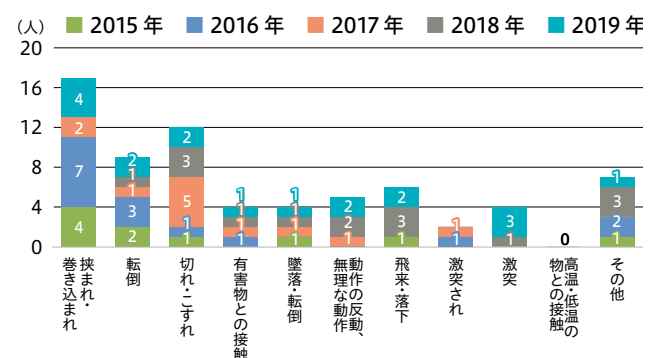
※ 対象期間は各年とも1~12月  
集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

#### 型別労働災害発生状況

国内の事故の型別労働災害発生状況を、右のグラフに示します。

2019年は、「挟まれ・巻き込まれ」災害が増加しました。それ以外では災害の型には特に顕著な傾向はありませんが、作業者の不安全行動が起因による災害が大半を占めています。安全行動指針の全従業員への周知と「安全ポータルサイト」活用により、作業者の安全意識向上の取り組みを継続しています。

### ▶ 型別労働災害発生状況(国内)



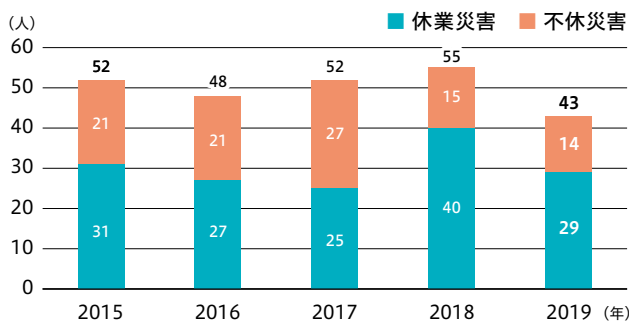
## 海外関係会社の労働災害推移

### 労働災害による負傷者数

海外の関係会社の労働災害による負傷者数を下のグラフに示します。

2019年は2018年と比較し、休業災害が約3割減少、不休災害も微減により総負傷数は減少となりました。東莞住友電木では昨年に引き続き1年間無災害を継続し、トータル3年間延べ400万時間無災害を達成しました。

#### ▶ 労働災害による負傷者数(海外)



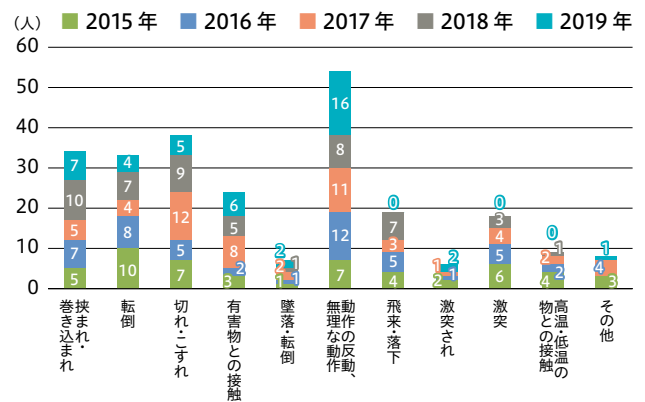
※ 対象期間は各年とも1~12月  
集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。

### 型別労働災害発生状況

海外の事故の型別労働災害発生状況を、下のグラフに示します。

2019年は、機械への「挟まれ・巻き込まれ」、刃物による「切創」、重量物取り扱いなどの「無理な動作」、化学物質などの「有害物との接触」の4つの型で全体の80%を占めました。「安全ポータルサイト」に掲載する教育資料の多言語化(英語、中国語版)、安全理念と安全行動指針の全従業員への周知を進め、日本国内と同水準の安全レベル向上を図る取り組みを継続しています。

#### ▶ 型別労働災害発生状況(海外)



## TOPIC

### 東莞住友電木有限公司が無災害3年間、400万時間を継続達成

東莞住友電木有限公司は、2019年10月28日に3年間、400万時間無災害を達成しました。

これにより、住友ベークライト社長の藤原より表彰状と楯が授与されました。無災害を継続するため、東莞住友電木有限公司では他事業所で発生した災害に関する情報の共有、過去に発生した災害への対策の再確認、安全道場の活用等を、環境安全衛生防災委員会と従業員がともに続けてきました。



## 保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指しています。すべての事業所で無事故・無災害を達成

するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



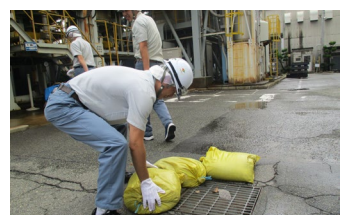
上海住友電木  
消火訓練



南通住友電木  
総合応急演習



住ベシート防水(奈良工場)  
避難訓練(衛星電話のテスト風景)



尼崎工場  
漏洩時の緊急対応訓練(漏洩油が雨水経路に入らないように土嚢設置)

# 化学物質管理



## ライフサイクル全体の化学物質管理

WSSD<sup>※1</sup>で合意された2020年目標では、2020年までに化学物質の製造と使用による健康と環境への悪影響を最小化することを目指して、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理が世界的に求められています。その流れを受け、欧州や米国をはじめ、2015年以降アジア各国でも活発に新しい化学物質管理の法規制が施行されています。

2015年9月には「Sustainable Development Goals (SDGs): 持続可能な開発目標」が国連サミットにおいて採択され、2030年までに持続可能な世界を目指すための17の目標と169のターゲットが定められました。2030年の

SDGsの達成に向けて、各国政府が積極的に取り組み始めています。当社グループ(国内外に展開する各工場、研究所)でもレスポンシブル・ケア活動の一環である化学物質管理を通して、SDGsに取り組んでいます。

当社グループの化学物質管理では製品開発段階から国内外の化学物質関連法規制を事前に調査・審査する仕組みを設けて、含有化学物質を管理することで、各国の法令を順守して、製品ライフサイクル全体を通じて環境への悪影響を最小化するように取り組んでいます。

※1 P.108用語集参照

## 化学物質情報の提供

当社グループでは、SDS<sup>※2</sup>の整備に注力し、国内外の法規制対象物質に関する情報を開示することはもとより、自主的に情報公開を行い内容の充実を図っています。特にGHS<sup>※3</sup>制度については、MSDgen<sup>※4</sup>を導入し、日本を含む40カ国の法規制に対応するSDSとラベルを各国公用語で提供しています。2019年には、新たに台湾の優先管理化学品追加や米国TSCAのアクティブインベントリに対応したSDSの改定を実施しました。

※2~4 P.108用語集参照

## ▶ GHS導入状況とSDS提供国

地域	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2020
ヨーロッパ	CLP <sup>※5</sup> 分類準拠								
米国					新HCS <sup>※6</sup> 対応		Prop65 <sup>※7</sup> 対応		
メキシコ						NOM <sup>※8</sup> 対応			
中国			GB/T 16483 <sup>※9</sup> 対応						
台湾			CNS15030 Z1051 <sup>※10</sup> 対応						
韓国			産安法 <sup>※11</sup> 対応						
インドネシア		44/M-DAG/PER/9 <sup>※12</sup> 対応							
マレーシア				CLASS規制 <sup>※13</sup> 対応					
ベトナム					TT-BCT <sup>※14</sup> 対応				
タイ						DIW告示 <sup>※15</sup> 対応			
日本	JIS Z 7253 <sup>※16</sup> に準拠								

SDS提供国: 40カ国(北米・中南米: 4カ国、ヨーロッパ25カ国、アジア・オセアニア10カ国、日本)  
 ※5~16 P.108用語集参照

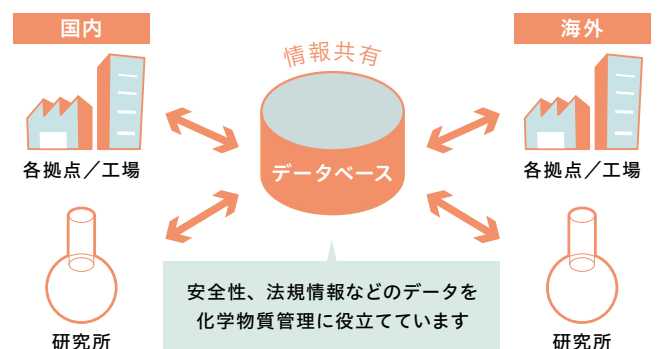
## 化学物質総合管理システム

安全性確保の観点から、当社グループが取り扱う原料、製品を構成するすべての化学物質について各国法規への準拠を確認しています。その化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。このシステムの導入により迅速な各種調査(各国のインベントリの確認、製品や原料の安全性、法規情報など)が可能となり、正確な情報を提供できる体制が整いました。アーティクル<sup>※17</sup>製品の生産工場へも水平展開し、数量管理を日本の化審法、安衛法、欧州REACH<sup>※18</sup>に加えて、台湾、韓国向け製品へも適用拡大しています。今後も管理システムの機能充実を図り、さらにきめ細かい化学物質管理体制を構築していきます。

※17 成形品。一般的に「形があって寸法が測れるもの」全般を言い、機器本体、電子部品、紙および包装材等の成形された製品・部品などが該当します。

※18 P.108用語集参照

## ▶ 化学物質総合管理システム



# 製品責任



## 品質保証の基本方針と体制

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2020年5月1日現在、計36拠点)しています。お客さまが満足し安心していただける製品とサービスを提供することが当社にとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、管理者リーダー教育にも着手しました。

### 2020年度品質管理方針

#### 基本方針

顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。

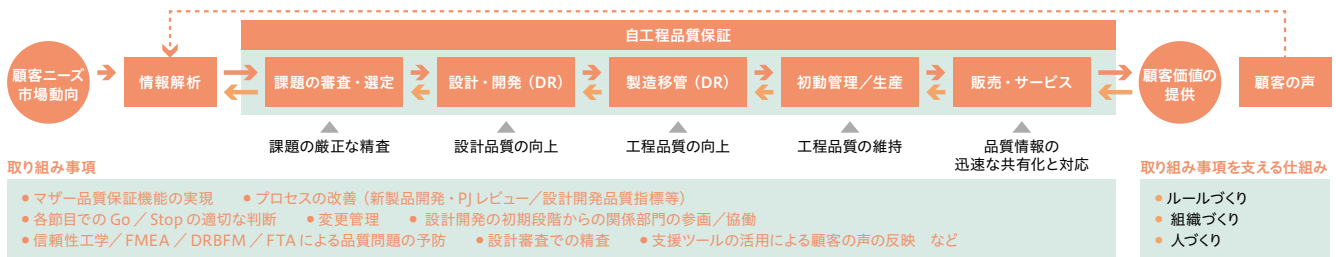
\*\*\*\*\* One Sumibe / Zero Defect / Proactive \*\*\*\*\*

施策: SDGs No.12 持続可能な生産・消費形態を確保するために

1. 安全・安心の品質確保への取り組み(品質保証部門としての姿勢)
2. 既存事業の品質向上活動(CS<sup>※1</sup>向上に向けたクレーム対応)
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証およびモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 次世代を担う優れた品質管理責任者を育成する

※1 P.108用語集参照

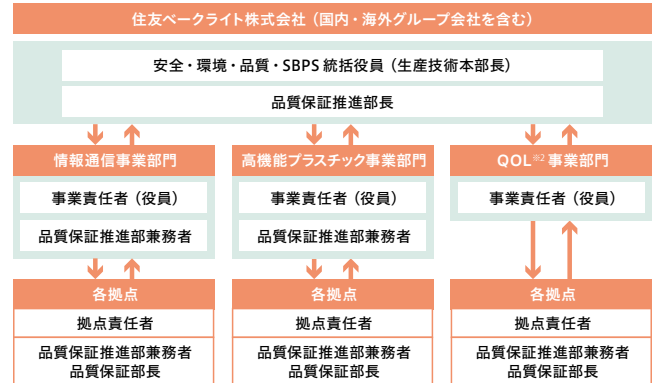
## ▶ 新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



## 既存製品の品質向上

当社では、迅速なクレーム対応や再発防止策・未然防止策、厳正な4M変更管理などにより、既存製品の品質向上を図っています。重大クレームはもとより、軽度のクレームについても短期間で解決するために組織横断的に対応しています。クレームや工程異常の再発防止と未然防止に向けた「なぜなぜ・

## ▶ 品質マネジメント体制図



※2 P.108用語集参照

## ▶ QMSの認証取得一覧

認証規格	事業・製品
ISO9001	クオリティオプライン製品(食品・医薬品包装用フィルム、パイオ製品、建材、防水関連製品・防水施工など)
	高機能プラスチック(成形品を含む)
	半導体関連材料
IATF16949	高機能プラスチック(成形品を含む)
	半導体関連材料
	熱可塑性プラスチックシート
ISO13485	医療機器
ISO15378	医薬品包装用フィルム
FSSC22000	食品包装用フィルム
AS9100 または JIS Q9100	航空機用製品

深掘り分析」および、それらの現象・原因・対策などを自部門や他部門がいつでも参照して使えるような知識として整理する活動も推進しています。2019年度はクレーム再発防止に注力し、2020年度はクレーム対策が確実に実施される仕組みが機能しているか、事業所と連携してチェックしていきます。

## 新規事業のリスク低減

新製品開発では、製品設計と工程設計のアウトプット品質（完成度）を向上させること（最適化）、手戻りを極力少なくして開発期間を短縮すること（最短化）が求められます。当社グループでは、このニーズに応えるため、品質管理システムを常に改善・向上させる取り組みを行っています。

### ① 新製品開発の期間短縮と業務品質向上の取り組み

新製品開発においては、さまざまな問題によって手戻りが発生しやすく、当初の計画から遅れがちです。そうならないよう、計画の初期段階から全関係部門が連携してPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを回しながら設計品質の完成度をあげ、開発期間を短縮する取り組みを行っています。また、発生した問題を次の開発業務で再発させないために、以下の取り組みを進めています。

- (1) 時系列的に開発過程を振り返ってレビューして問題点を抽出する「振り返り分析」
- (2) その問題点について、発生と流出に至った技術上・管理上の真の原因および、発生と流出を防止できなかった組織・機能分担・システム・仕組み・文化上の真の原因を究明して、再発防止／未然防止対策を導く「なぜなぜ・深掘り分析」

### ② 各種品質管理技術の積極活用

製品設計や工程設計の各段階での設計審査（DR）はもとよ

り、顧客を含む製品にかかわる人々への安全衛生面でのリスク分析、潜在的な故障や不具合を予測して的確に未然防止する「FMEA (Failure Mode and Effects Analysis)」、設計変更点や条件・環境の変化点に着目した設計審査「DRBFM (Design Review Based on Failure Mode)」を実施し、すべてのDR、FMEA、DRBFMおよび新原材料採用時の技術検証においてリスク低減対策を展開しています。また、事故や不具合に対して階層を追って論理的に解析し、真の発生原因と再発防止の根本対策を求める「FTA (Fault Tree Analysis)」などに取り組んでいます。

2019年度は若手社員の品質教育をFTA、FMEAだけでなく、開発段階から量産段階での品質レベル向上に利用する統計ツールの教育も充実させました。2020年度も継続して取り組んでいきます。



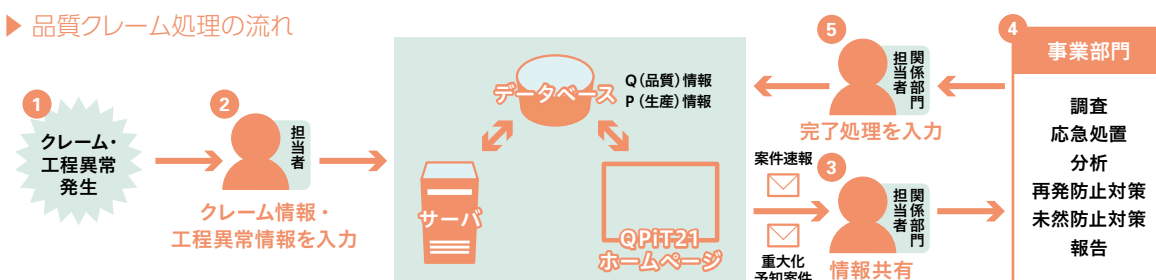
2019年6月に実施した技術系2年目社員の品質教育（FTA・FMEA）の様子

## 品質情報の管理システム「QPiT」

当社グループの品質クレームは、「QPiT21」システムで管理しています。QPiT21（Quality & Production information Tools 21）とは、品質・生産情報を一括管理するシステムで、全社イントラネット内に構築しています。当社グループ内の品質・生産情報の伝達スピードを向上させ、情報の共有化、情報レベルの整合化、有効活用を促進するために導入しました。このシステムにより、素早く的確なクレーム対応を、効率的に行うことができます。

2019年度は、QPiTシステム上でクレームに関するデータを自動的にグラフ化し、モニター型に変更して活用を開始しました。これにより、4半期ごとに行っていた目標達成度を日常確認できるようになりました。また、同顧客、同製品での再発案件について「重大化予知情報」を発信し、初動に関して迅速に事業部およびコーポレートから経営層に報告する仕組みを構築しました。2020年度は、事業部をまたいでの重大化予知情報が発信される仕組みを導入します。

### ▶ 品質クレーム処理の流れ



クレームや工程異常が発生すると、担当者はQPiT21に情報を入力。その情報は関係者に配信され、関係部門でクレームや工程異常の原因を調査、応急処置、分析し、再発防止対策・未然防止対策や顧客報告等も行います。



## 品質監査と日々の点検・検証

2019年度の品質監査は、2017年度から実施の生産技術本部内の品質、環境・安全、SBPSの3部門合同のモノづくり監査(下記参照)を継続実施しました。

また、品質保証推進部では日々顧客視点で、各研究部門での研究開発活動への支援(設計審査への参画、FMEAの協働

等)、各事業部門での生産活動への支援(変更管理、FMEA、FTA、なぜなぜ・深掘り分析、品質会議や設計審査への参画、品質情報や品質データの維持・管理、クレーム対策の妥当性の確認等)を通して点検・検証するとともに、品質向上の啓発活動を行っています。

## モノづくり監査

### モノづくり監査の目的と方法

従来の品質、環境・安全の各事業所へ実施してきた監査では、監査工数、スキル、事前情報不足等により、各事業所が抱える本質課題に迫ることが困難でした。

また、各事業所で実施してきた内部監査はマネジメントシステム主体で本質課題の抽出～再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。

したがってこれらの問題点を解決するため、各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制(モノづくり監査と内部監査の両輪化)を構築します。

- (1) 前年度発生した品質/環境・安全/生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げて監査内容を充実(チェックシートの設問を見直し)して点検する。
- (2) 生産技術本部内の3推進部(品質/環境・安全/SBPS)合同で各事業所を点検する(モノづくり監査)。
- (3) 各事業所の内部監査では、モノづくり監査の点検項目を盛り込んで点検し、事業所自らがPDCAを回して是正・改善する。
- (4) モノづくり監査では、内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う。等

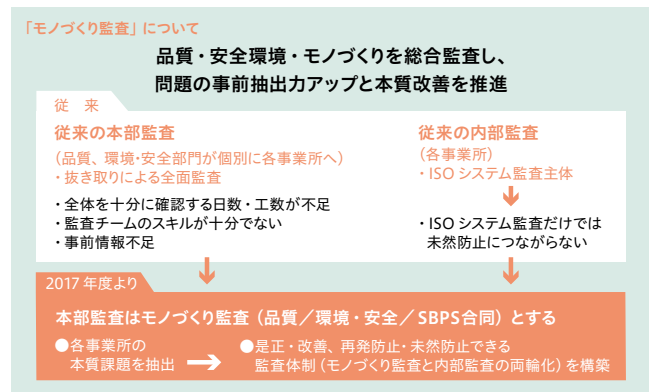
2019年度は、事業所の内部監査充実の一環として、内部監査員の教育強化のために教育マニュアルを作成し本社による指導を開始しました。

### モノづくり監査結果

2019年度は、国内では直轄4事業所(静岡工場/鹿沼工場/尼崎工場/宇都宮工場)、関係会社2事業所(九州住友バークライト/秋田住友バーク)、海外では欧州地区3事業所、中国・東南アジア地区4事業所を対象に実施しました。また、内部監査の強化のため、国内事業所の内部監査員リーダーの育成として教育・指導(必要に応じて現地同行)を行いました。

内部監査やモノづくり監査での指摘事項は、本質課題や本質課題につながる項目であり、本質課題の抽出機能はほぼ達成できたと考えています。また、リスク低減を水平展開すべく、監査対象事業所のうち、10事業所に対して、他事業所の指摘事項を公開し、自事業所を自己点検して、必要に応じて是正・改善しました。

2020年度は、「モノづくり監査と内部監査の両輪化」の強化として監査員育成を通じたスキル向上に継続して取り組み、監査の有効性のさらなる向上を目指します。



インドフェリン・ジャヤのモノづくり監査の様子



鹿沼工場のモノづくり監査の様子

# CS (顧客満足) 向上



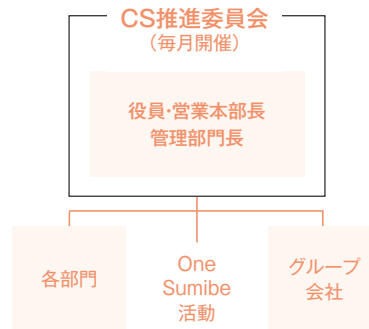
## CS 推進体制

当社は、CS<sup>※1</sup>推進委員会でCS推進に関する基本方針を決定しています。この基本方針のもと、各部門、グループ会社が一体となり、お客さまの声（ニーズ）の共有化と、それに基づく業務改善を進めています。

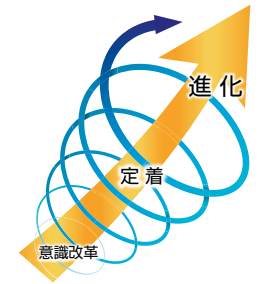
お客さまの声を聞くために年1回事業説明会を開催し、アンケートなどを通じて相互理解と信頼関係を深めています。社内ではCS討論会を年1回実施、CS活動の共有化とCS意識の向上を図っています。各事業所・部門では、それぞれの業務内容や環境にあわせてCS5カ条宣言を定め、全員参加型で進化を続けるCSに取り組んでいます。また、CS活動に対する考えを社員に伝えるため社内報等も活用しています。

※1 P.108用語集参照

### ▶ CS 推進体制



### ▶ CS 活動のスパイラルアップ

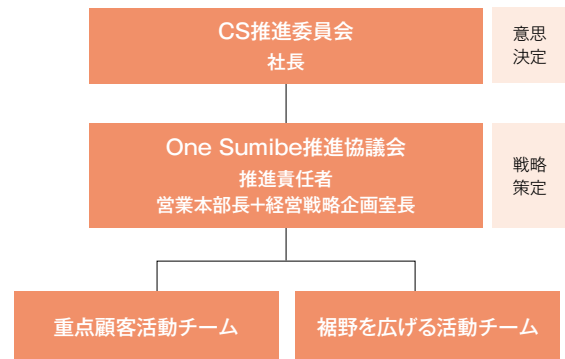


## One Sumibe 活動の推進

当社はCS (顧客満足) 最優先のもと、「One Sumibe」を掲げてお客さまへ全社製品のマーケティング活動を行い、お客さまとの関係を深め、社内外の連携・協業を積極的に推進しています。従来、事業ごとに縦割りになって活動していたために共有できていなかった情報・技術・アイデアなどを結集し、事業部の垣根を越えて製品提案・販売を行うことを目指し、チームを組んでお客さまへのご提案を行います。

2019年度は営業本部長の関与を増やし、注力すべき分野について検討を深め、事業実態に即した活動への進化を図りました。また、社員へ「One Sumibe」の考えをさらに浸透させるため、e-ラーニングでの教育を実施しました。今後、社内報の活用も検討しています。2018年度から開始したチーム間での情報共有・討論や成果の発表会は継続して実施しており、海外拠点へも情報を展開しています。2020年度は各セグメントで顧客を整理し、活動対象の顧客の範囲を拡大していきます。

### ▶ One Sumibe 活動体制



## CS向上に「QPiT」の情報を活用

クレームやお客さまのご要望などの品質情報を管理するシステム「QPiT」に蓄積した各種情報を、CS向上に生かしています。クレームやお客さまのご要望には、類似のものや他部門の業務で参考にできるものもあります。そのような情報の内容や傾向の分析を行い、対策をとるとともに改善の仕組みを構築して社内で共有することで、さまざまな部門での

CS満足を目指します。

2019年度は、「QPiT」に同顧客、同製品に関する複数のクレームや要望が登録されると、アラームが鳴る仕組みを追加しました。これにより、クレーム・要望に対する初動に関して迅速に経営陣への情報共有が進みました。

[リンク](#) → P.56 品質情報の管理システム「QPiT」

## 企業情報の発信・広告

当社は、ステークホルダーの皆さまに当社グループのさまざまな活動についてのご理解を深めていただくため、各種法令や社内規定を順守し、公正かつ適切でわかりやすい表示・表現を使用するよう努めています。

法令などで定める企業情報をはじめ、ニュースリリース、雑誌・新聞広告、冊子や空港、駅、新幹線車両内、球場などの社外広告、看板、Webサイトなど（スマートフォン対応（日

本語・英語・中国語）も含め）の幅広い媒体による情報発信に取り組んでいます。また、当社の展示ブースや一部の製品の展示会ではお客さまや取引先によりわかりやすいよう、当社の製品を部品や素材として使用する最終製品やデジタルサイネージを展示しています。

[リンク](#) → 広告活動



本社展示コーナー



本社展示コーナーにあるデジタルサイネージ

# 採用・雇用



当社グループの事業活動は主に当社グループの従業員で担っています。

当社にとって「採用・雇用」は、安定的に事業を継続するために重要であると考えており、社員のダイバーシティを考

慮した公正な選考について等、方針を定めて取り組んでおり、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビュー、見直しをしています。

## 当社グループの役員・従業員数

### 国内・海外別在籍内訳(2020年3月31日現在)

(単位:人)

	役員	執行役員	従業員	臨時従業員 <sup>※1</sup>	合計
当社	10	11	1,624	216	1,861
国内関係会社	22	-	797	229	1,048
海外関係会社	22	-	3,504	255	3,781
合計	54	11	5,925	700	6,690

※ P.30の連結従業員数には、国内外関係会社の役員を含んでいます。

※ 国内外関係会社の役員数は、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤従業員の人数です。

※1 臨時従業員=パート・アルバイト等

### 従業員の地域・年齢・男女別内訳(2020年3月31日現在)

(単位:人)

	男性			女性			合計			合計
	29歳以下	30~49歳	50歳以上	29歳以下	30~49歳	50歳以上	29歳以下	30~49歳	50歳以上	
日本	143	1,229	749	35	184	81	178	1,413	830	2,421
東アジア	136	648	60	118	483	23	254	1,131	83	1,468
東南アジア	80	344	77	24	63	16	104	407	93	604
北米	107	292	346	45	149	144	152	441	490	1,083
欧州	35	170	98	0	32	14	35	202	112	349
合計	501	2,683	1,330	222	911	278	723	3,594	1,608	5,925

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

### 臨時従業員の男女別内訳(2020年3月31日現在)

(単位:人)

	男性	女性	合計
臨時従業員数	361	339	700

### 2019年度の従業員採用数の男女別、年代別、地域別内訳

(単位:人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30~49歳	50歳以上	合計
人数	499	379	878	407	375	96	878
2020年3月末の従業員数に比した割合	11%	27%	15%	56%	10%	6%	15%

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	62	411	93	284	28	878
2020年3月末の従業員数に比した割合	3%	28%	15%	26%	8%	15%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

### 社員採用状況(新卒・キャリア採用合計)

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(予定)
社員採用数	38	34	30	40	41	44
男性	31	31	21	33	33	-
女性	7	3	9	7	8	-

※ 他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

※ 定年再雇用でない嘱託員を含めます。

※ 性差なく採用しているため、2020年度予定数の性別内訳数は未定です。

▶ 当社の2019年度採用内訳(男女別・年齢別)

(単位:人)

	29歳以下	30～49歳	50歳以上	
2019年度採用数	37	3	1	
男性	31	1	1	
女性	6	2	0	

※ 住友パークライト単体の数字です。  
 ※ 入社時の年齢をもとにカウントしています。

▶ 当社の新卒採用社員の定着状況(入社後3年以内)

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度
男性採用数	27	21	13
女性採用数	6	3	6
男性在籍者数	25	19	11
女性に在籍者数	6	3	5
男性	92.6%	90.5%	84.6%
女性	100.0%	100.0%	83.3%
合計	93.9%	91.7%	84.2%

※ 学士以上の新卒採用社員を対象とします。  
 ※ 2017年度の場合、2017年4月1日に入社した社員が2020年4月1日に在籍している割合を示します。

▶ 当社の2019年度の離職数と比率(男女別・年齢別)

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	42	7	49	7	20	22	49
2020年3月末の従業員数に比した割合	3.0%	3.4%	3.0%	5.2%	2.1%	4.1%	3.0%

※ 住友パークライト単体の数字です。  
 ※ 退職時の年齢をもとにカウントしています。

## 当社定年者の継続雇用

当社は、「高齢者雇用安定法」に伴い、60歳定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる制度を導入しています。従業員が長年培ってきたさまざまな知識、技術、ノウハウを生かして、定年後もさらに活躍できる仕組みを整えています。

▶ 定年後の継続雇用状況

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定年退職者数	43	18	18	23	17
再雇用嘱託員数	31	16	13	20	16
再雇用率	72%	89%	72%	87%	94%

※ 再雇用率は、小数点第一位を四捨五入しています。

## 退職給付債務に関して

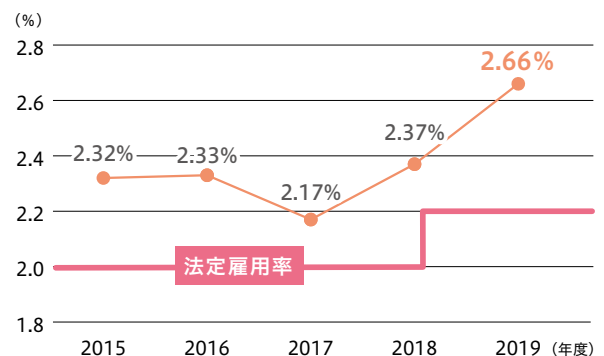
退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しています。2019年度の連結確定給付制度債務は327億円で、そのうち制度資産は310億円です。

[リンク](#) ⇒ [有価証券報告書](#)

## 障がい者雇用

当社は、法令に定めるとおり障がい者を雇用していくことを、企業の社会的な使命の一つと捉えています。障がいがありながら仕事をしていくために必要な配慮を行いつつ、他の従業員と同様に安全・安心な職場で、その能力を継続的に発揮・育成できる環境づくりに努めています。また、障がいのある学生をインターンシップとして受け入れるなど、個人にあった仕事や働き方を見つける機会を提供するとともに、継続的な採用活動に取り組んでいます。また、レスポンスブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

▶ 最近5年間の障がい者雇用率推移(2020年3月31日現在)



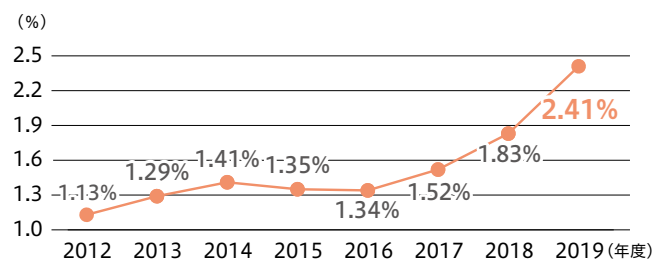
## 女性の活躍推進に向けた取り組み

当社は、多様なお客さまのニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を發揮し活躍できることが重要であると認識し、人材の多様化（ダイバーシティ）を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。これらの取り組みについては、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

また、2015年度に策定した女性の活躍推進に関する行動計画に基づき取り組みを進めています。2016年4月からの4年間で、管理社員に占める女性の割合が少ない、総合職における女性の平均勤続年数が短いという課題の解決を目指しています。目標は女性管理社員の人数を2014年3月末日比で2倍にすることです。2020年3月末時点で、女性管理社員の人数は前年度比0.58ポイント増加の2.41%となりま

した。2020年4月には、女性管理社員数は30名を超え、目標を達成しました。また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに関する意識啓発、女性社員のキャリア形成に対する意識の醸成を図るキャリア教育などを実施しています。

### ▶ 管理社員における女性比率の推移



- ※ 執行役員を除く主事・技師以上の管理社員を対象としています。
- ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
- ※ 比率は各年度末の値です。

# ワーク・ライフ・バランス



## ワーク・ライフ・バランスの考え方

当社は従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進しています。

2008年度にワーク・ライフ・バランス労使研究会を立ち上げ、

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資する

を目的として有効な方策について検討し、順次実行しています。

2013年にはこの積立年休をより利用しやすくするため、ボランティア参加への使用、半日単位での使用を認めるなど、使用要件を拡大しました。さらに2014年には、配偶者の出産に関して取得できる休暇日数を3日から5日に拡大しました。2016年は介護休暇に付随する積立年休の使用日数を撤廃し、2017年は代日休暇の半日取得制度を導入しました。2018年には積立年休の1日単位での不妊治療・がん治療への適用を開始しました。年次有給休暇については、2011年に有効期限の切れた未使用の休暇の積立日数を30日から40日に拡大し、さらに2020年1月には60日まで拡大しました。時間単位年休制度も2020年1月より導入しています。

今後も、より一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。

### ▶ 一般社員の平均残業時間と平均休暇取得日数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
平均残業時間(年間)	124.5	93.6	146.6	157.7	131.0
平均年休取得日数	13.3	14.3	12.1	13.4	14.4

※ ここでいう一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常勤勤務の社員です。

## さまざまなライフイベントに対する就業支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事を両立することができる環境づくりに力を入れています。また、制度の積極的な活用も促進しており、育児休業や介護休業からの職場復帰率は制度開始以降ほぼ100%となっています。2019年度の育児休業取得者は女性5名、男性2名、介護休業取得者数は0名でした。ほか、法定基準を上回る制度を実施し、就業支援の充実を図っています。



### ▶ 出産・育児に関する諸制度

項目	内容
育児休業制度	子どもが2歳になるまで(2歳の誕生日の前日まで)取得可能
子を養育する労働者の始業時刻の変更	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
育児のための短時間勤務	小学校6年生までの子を持つ従業員は、希望に基づき1日の所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮することができる
子のための看護休暇	入社6カ月以上であって、小学校3年生までの子を持つ従業員については、その子が次のいずれかに該当するときは、年次有給休暇および看護欠勤とは別に子のための看護休暇を与える (1) 負傷、疫病のとき (2) 予防接種、あるいは健康診断を受けるとき ・子のための看護休暇の日数は、対象となる子が一人のときは年5日、二人以上の時は年10日とする ・子のための看護休暇は半日単位で使用できる ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
出産休暇	女性従業員に対して産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	・妊娠中、出産後に保健指導、健康診断のために休暇の取得可 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の免除	対象: 3歳に満たない子を持つ従業員で申し出た者 内容: 時間外労働の免除
時間外労働の制限	対象: 小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容: 1カ月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
深夜業の制限	対象: 小学校就学前の子を持つ従業員で申し出た者 内容: 深夜時間について勤務することを命じない

## ▶ 介護に関する諸制度

項目	内容
介護休業制度	家族一人の一つの要介護状態について3回まで分割取得が可能。合計休業期間は1年
始業時間の変更	1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
介護休暇	・対象家族が一人のときは年5日、二人以上のときは年10日の半日単位での取得が可能 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の制限	対象：要介護状態にある家族を持つ従業員 内容：1カ月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
時間外労働の免除	対象：要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容：時間外労働の免除
深夜業の制限	対象：要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容：深夜時間について勤務することを命じない

ライフイベントに対する  
就業支援の制度利用者の声

### 第三子誕生後に育児休業を取得し、妻をサポート

長男（第三子）誕生後の2020年1月から約1カ月間の育児休業を取得させていただきました。長女、次女が生まれた当時はまだ男性が育児休業を取得することが一般的ではなく、自分が取得するという発想自体ありませんでした。しかし、現在では住友ベークライトでも男性が育児休業を取得することは、珍しいことではなくなっています。今回は妻が第三子の妊娠中から、出産直後に3人の子どもの世話をすることに不安を抱えていたこともあり、1カ月だけではありますが取得することにしました。幸いにも上司、同僚にもご理解をいただき、育児休業期間中は仕事を気にすることなくしっかりと家族をサポートすることができました。今回の育児休業期間を通して、いかにこれまで表面上の育児しかしてこなかったか気づくことができ、今後のワーク・ライフ・バランスを考える良いきっかけとなりました。



フィルム・シート研究所  
研究部  
大塚 博之

## 人材の育成・教育



当社は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。人材育成の方針を定め、自

ら考え行動する社員に成長するための教育に積極的に取り組むとともに、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

### 求める人材像

当社の求める人材=育てたい人材は、当社の基本方針「信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」とミッション「プラスチックのより高度な機能を創出し、その製品・サービスが顧客の価値を高める役割を担える会社、高機能化学品分野で持続的な成長ができる会社、グローバル・エクセレント・カンパニー（国際優良企業）を目指す。」を理解し、当社の持続的な成長に自立的に貢献できる人材です。

具体的には、右の4つの自立的人材像となります。

#### ▶ 住友ベークライトの自立的人材像

1. 仕事に必要な新知識・新技能の習得に意欲的な、**成長志向型の人材**
2. 現状に満足せず、絶えずもっと良い仕事のやり方を考える、**変革志向型人材**
3. より高い成果を求め、個人の力と周囲の力のベクトルを合わせる**チーム型の人材**
4. 知識と技能に優れ、国内外の仕事において通用し成果を生み出す**プロフェッショナル人材**



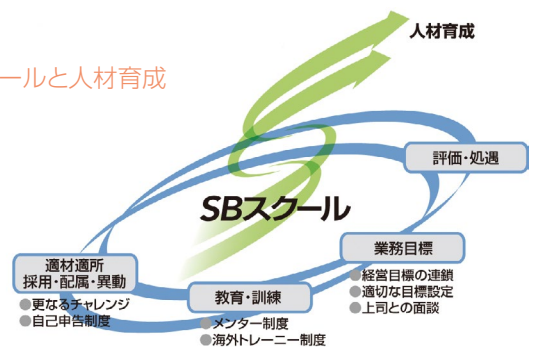
## 社内教育機関「SBスクール」

当社は、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」(Sumitomo Bakelite School)を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2019年4月から2020年3月までの1年間には、延べ約27,000名の従業員が、延べ約16,000時間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。また、定年退職後の生活設計を行う上で必要

な情報提供や自身のキャリアを見つめ直す教育プログラムとして、ライフプラン教育を実施していますが、本プログラムは2017年度にリニューアルを行い、これまでの社会保障制度等の情報提供だけでなく、セカンドキャリアや健康に関して学ぶ機会としています。2019年度は70名の従業員が受講しました。

### ▶ SBスクールと人材育成



### ▶ SBスクール教育訓練体系

	全社員教育	コーポレート部門による教育	特定目的別教育	階層別教育	自己啓発支援
執行役員	基本方針・コンプライアンス 安全 品質 環境 CS(顧客満足度向上) 職場の人権			執行役員教育	自己啓発英会話教育 通信教育
主管者				主管者教育	
部長				ライン部長教育(アドバンス) ライン部長教育(ベーシック)	
課長			<専門教育> CS・法務、労務、経理、IT、知的財産、環境、安全、品質、SBPS、生産技術、研究・開発	新任課長教育	
主事・技師(職班長)(リーダー)				新任管理社員教育	
6年目				職班長教育	
2年目				法定職長教育	
新入社員				中堅社員教育	
				入社3年目教育	
				新入社員フォローアップ教育	
			新入社員教育		



入社3年目教育



新任課長教育



チームビルディング教育

### ▶ SBスクール(階層別教育)の受講状況(2019年度) (単位:人)

教育名	受講人数	教育名	受講人数
ライン部長教育(ベーシック)	17	入社3年目教育	26
新任課長教育	29	新入社員フォローアップ教育	30
新任管理社員教育	29	新入社員教育	30
職班長教育	20	ライフプラン教育	70
中堅社員教育	24	合計	275

## TOPIC

## モノづくり強化に向けたSBPSの教育

SBPS活動は、当初は生産現場の改善活動から始まったものですが、現在では「顧客・社会の求める価値づくり」を目指し、全社で取り組む活動へと進化してきています。

当社が継続的に発展するために必要な収益・安全（人・設備・環境・品質）を確保する活動であり、具体的に目標（金額・数量・納期）を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々の業務そのものといえます。

いつの時代でもそれを進める個人のもつ技術、知識、経験とたゆまぬ改善意欲によって、成果に結びつけられると考えています。

こうした趣旨を踏まえ、SBスクールの一環として階層別、レベル別に教育プログラムを体系化しています。教育の企画、運営は社員の自主運営を原則としています。

受講者に対しては、レポート提出に加え、学習した内容を自部門で実践してもらうことに重点を置き、定期的なフォローアップも進めています。

階層別教育の一つに、現場監督者育成講座があります。将来の職場リーダーを育成することを目的としたこの講座は、2017年から開始しました。2020年3月現在で70名以上が受講しており、各職場で安全性、収益性の向上に取り組んでいます。



現場監督者育成講座

## 品質管理のスキル向上

品質意識の高揚、品質問題の未然防止、品質技術の向上を目指し、30のプログラムをSBスクールに設けて品質教育を実施しています。また、品質月間の11月には、毎年全社員を対象にe-ラーニングでの品質教育も行っています。

技術系2年目社員教育を当社教育とし、研究部門や生産技術部門等に配属された社員が初期から、当社の品質方針・品質の考え方、規則、品質マネジメントシステム、問題解決手法（FTA、FMEA、なぜなぜ・深掘り分析）、統計手法等につ

いて、理解しやすいよう講義と演習を実施しています。品質一般、規則、マネジメントシステムなどは、事務系社員も教育対象としました。

2019年度は、今後の品質管理者のレベル強化のために全社にて「品質管理素養テスト」を実施、上位者を各事業所の次世代を担うメンバー候補として選抜しました。2020年度はリーダー教育として「品質管理責任者育成講座」を実施してレベルアップを図っていきます。

## 環境教育

当社の研究所・工場では、さまざまな化学物質を取り扱っています。周辺地域の環境保全と作業時の従業員の安全のためには、化学物質の性質をよく理解するとともに化学物質に関連する法令についても内容を深く理解する必要があります。このため、新入社員など多くの従業員を対象に、定期的に集合教育を行っています。

さらに、集合教育とは別に6月を環境強化月間と定めており、毎年全社員を対象としたe-ラーニングによる環境教育を実施しています。レスポンシブル・ケアをはじめとする当社が取り組んでいるさまざまな環境や安全に関する活動について、概要を学習して理解を深めています。



パソコンで環境教育を受ける様子

## 技術討論会の開催

当社が展開している複数の事業・部門の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、2019年11月7日、「技術討論会2019」を開催しました。研究部門・生産関係部門・マーケティング・営業等の関係者を中心に、国内外から260名以上の従業員が参加しました。発表会の様子はインターネットで国内8事業所へライブ配信し、130名以上の従業員が視聴しました。



技術討論会2019最優秀賞受賞部門の表彰

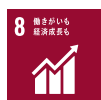
## 現場改善発表会の開催

各事業所で行っている日頃の改善活動の成果を発表する場として、2019年5月16日、「現場改善発表会2019」を開催しました。生産関係部門を中心に110名以上の従業員が来場しました。技術討論会と同様、インターネットで国内8事業所へライブ配信し、210名の従業員が視聴しました。発表会の動画・資料はイントラネットで公開し、改善事例の横展開を図っています。



現場改善発表会2019最優秀賞受賞部門の表彰

## 人権の啓発



当社では、グループ関係会社も含め「私たちの行動指針」などにおいて、差別やハラスメントを禁止しています。行動指針に関する教育を入社時に行い、人権啓発を進めています。企業として取り組むべき人権啓発教育を検討・実践し、従業員一人ひとりが広く社会における差別や各種ハラスメント等について正しく理解することを促します。

毎年、12月の「人権週間」に合わせてe-ラーニングによる全従業員教育を実施しています。社会的な問題となっているハラスメントの中でも代表的な「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「マタニティハラスメント」について理解を深めるとともに、ハラスメントを起こさないために気をつけるポイントなどを学習しました。ケーススタディーや、万が一ハラスメントを受けた時の相談窓口なども紹介し、具体的にわかりやすい教育プログラムとしています。

ハラスメント問題は、職場の大小を問わず、常に起こり得るリスクであると認識し、従業員一人ひとりが互いの人格・人権を尊重する明るく働きやすい職場づくりを進めています。



パソコンで人権教育を受ける様子

## 健康管理



当社は、従業員が心身ともに健康で働くことができる職場づくりを目指しています。従業員の健康管理については、主に定期健康診断の結果に基づいて行っています。特に30歳以上の希望者にはがん検診（胃・腸）、40歳以上の希望者には腹部超音波検査を実施しています。また、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、特定保険指導を実施しています。健診結果を正しく把握し、社内外の産業保健スタッフの指導を受けることで、生活習慣病の予防・改善に一定の効果을あげています。

有機溶剤や特定化学物質等を扱う業務に従事している従業員に対しては、年2回の特殊健康診断を実施し、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。その他、従業員が任意で受けられることができる健康相談の日を設けており、心身両面に関する相談を産業保健スタッフが受け付けています。

健康増進のためには、従業員一人ひとりが予防についての意識をもつことが重要との認識から、従業員への教育を強化し

ています。早期の「気づき」が重要とされるメンタルヘルスについては、全従業員に教育を実施し、知識の習得・ブラッシュアップに役立てています。また、毎年1回、ストレスチェックと希望者への医師の面談を実施し、検査結果に基づく必要な措置の実施、集団分析の結果に基づく職場環境改善にも取り組んでいます。メンタルヘルス不調者に対しては、支援および再発防止に関する取り組みを定めた職場復帰支援プログラムに沿って、上司・勤労担当者・産業医等保健スタッフが対応しています。

データヘルス計画の一環として、疾病重症化防止の取り組みを開始しました。健康診断で対処ができる疾病の重症化を防ぎ、適切な病気の予防活動を支援するものです。統括産業医からの意見に基づき有所見者を3つにランク分けし、産業保健スタッフよりランクに応じた適切な指導を行います。

また、メンタルヘルス対策として、統括産業医が全事業所を訪問し、メンタルヘルス教育を実施しています。

### TOPIC

#### 健康教室の開催による健康意識の向上

データヘルス計画の一環として、疾病重症化防止の取り組み、従業員の生活習慣の改善・健康意識向上を目的とした健康教室を行っています。各事業所でエアロビクスや、ストレッチポールを用いた「筋膜リリース」など、業務中に凝り固まった体をほぐす運動を実施しました。また、血圧計の導入、体内AGEs（最終糖化産物）測定により、自身の現在の体調を確認しました。全社延べ285名が参加し、参加者からは「継続して取り組みたい」などの意見が多く寄せられました。



健康教室の様子

## 労使関係



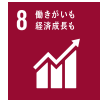
当社は「会社の発展には明るい、働きがいのある快適な職場づくりが不可欠であり、そのためには良好な労使関係の維持・向上と労使協力的な取り組みが重要」と考えています。現在、住友ベークライト労働組合（以下、住ベ労組）への一般社員の加入率は、当社および国内関係会社で100%となっています。当社の団体交渉協定の対象となる全従業員の割合は、54.1%です。

年2回、当社経営陣と住ベ労組の代表者が本社に集まり「中央定例懇談会」を開催し、事業環境や経営状況などについて忌憚のない意見を交換し、良好な労使関係を構築する場としています。また、主要事業所においても毎月1回は「労使定例懇談会」を開催し、各部の状況について情報共有しています。

安全衛生に関しては、労働協約の定めに基づき、労使一体となって安全で快適な職場づくりを目指しています。年1回、全国の住ベ労組の安全担当者を集め「安全衛生労使懇談会」を開催し、忌憚のない意見を出し合い、相互理解を深めています。また、労働安全衛生は、特に労使間で確認すべき重要なテーマであると認識しており、労働組合が組織されている当社および国内関係会社のすべてで、当社・労働組合間の正式な合意を定めた労働協約には安全衛生に関する内容を記載しています。

海外事業所においても良好な労使関係の構築に努めており、現在、25の海外事業所のうち15に労働組合があり、そのうち14で協定を結び、6で安全衛生に関する取り決めを定めています。

# 株主・投資家とのかかわり



## 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当を継続していきたいと考えています。

2020年3月期の配当につきましては、上記の基本方針や当期業績、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、1株当たり年間75円の配当を実施しました。2018年10月1日付で実施した株式併合を考慮した前期の年間配当金と同額となります。

## 情報開示

当社は、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

ホームページでは、上記により開示した情報のほか、決算や株主総会などに関する情報を掲載し、積極的な情報開示に努めています。

また、アナリスト・機関投資家に対しては、四半期決算発表後に決算説明会や電話会議方式による決算説明を行って

いるほか、個別のミーティングを適宜行っています。さらに、代表取締役または経理統轄取締役が日本国内のみならず欧州・米国・東南アジアの機関投資家を訪問し、業績・事業の説明や意見交換を行う場を設けています。



第129期報告書

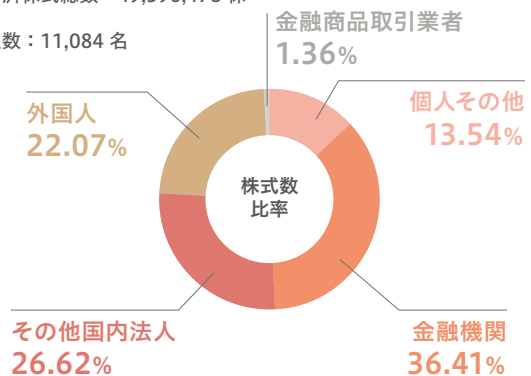
## 株主総会での議決権行使の促進

電磁的方法による議決権の行使を可能としているほか、招集通知の早期発送や発送日前のホームページへの掲載などを通じて、株主の皆さまが議決権を行使しやすい環境づくりに取り組んでいます。

### ▶ 株主の状況と株式数比率(2020年3月31日現在)

発行済株式総数：49,590,478 株

株主数：11,084 名



# 地域・社会とのかかわり



## 環境に関する取り組み

### 生物多様性保全の取り組み

住友ベークライトの事業活動は、自然からの恵みに依存しています。当社の「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加、指針に示される生物多様性の重要性を認識・経営の基本に反映することを理解し、これらの宣言に沿って、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、一部の事業所にビオ

トープを形成し保全活動を通じて社会との対話を推進しています。製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げ、海外では希少植物の植樹など地域の取り組みに参加しています。

また、これらの取り組み内容は、レスポンシブル・ケア委員会で計画の承認、確認・レビュー、見直しをしています。

## TOPIC

### ビオトープの取り組み

国内外の当社グループ事業所と生物多様性が重要とされる保護地域との関係を調査した結果、当該地域内に立地する事業所はありませんでしたが、保護地域ではないものの、静岡県藤枝市に当社が所有・立地する静岡工場は2011年度に行った敷地内生態系調査の結果、地域の絶滅危惧IA類のミナメダカが確認され、生物多様性保全の必要性が高いと判断し、企業ビオトープの形成を行い保全活動に取り組んでいます。ビオトープは、造成・整備が2017年3月に完了し、静岡工場敷地面積287,000m<sup>2</sup>の約5%に及ぶ広さの中に、ミナメダカ以外にも古代ハスの大賀ハスやヤマトタマムシなど、多様な動植物が生育・生息しています。

生物多様性における当社ビオトープの意義を地域へ発信、ビオトープ内に定着し増加しているメダカの近隣各所へのご提供など、地域

とのコミュニケーションを継続しています。

2019年は、延べ520名の方々が来場されました。特に2018年以降、近隣小学校との対話を積極に行った結果、当社ビオトープへの理解が広がり、学校行事などで2019年来場者数の5割を占めています。これら社内外の取り組みは、工場・本社関係部門で構成するビオトープ委員会の定期会合で情報共有し運用しています。また、「憩いの杜」を中心としたCSR活動が、一般財団法人日本緑化センター主催（経済産業省など各省庁が後援）の工場緑化推進全国大会で「日本緑化センター会長奨励賞の部」を受賞しました。

今後、訪れたお客さまが生物多様性の大切さに触れることで環境意識を高める場、環境教育の場とするなど、地域への貢献となる活用を目指します。



彩りの丘



ミナメダカ



社会科見学



外部表彰

### 第38回工場緑化推進全国大会

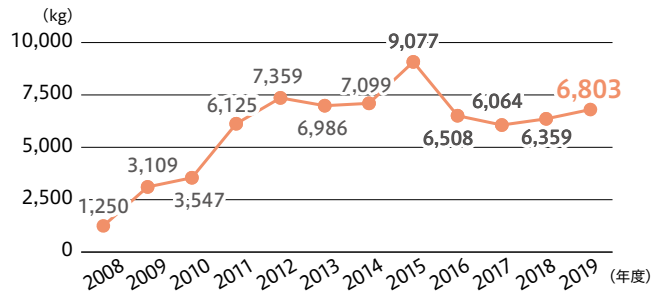
## 森林生態系を守るための取り組み

当社は、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」（森の町内会）に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。2008年度からの紙の累計使用量は約70.3トンとなり、4.55haの間伐促進に貢献しています。

インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植林活動や気候変動を緩和するためのBIOPORIホール運動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境にあわせた生物多様性保全を行っていきたいと考えています。



### ▶ 間伐に寄与する紙の当社使用量の推移



インドフェリン・ジャヤ  
気候変動を緩和するための  
BIOPORIホール運動

## 工場近隣の環境保全・美化活動

当社各工場では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力や地元主催の清

掃・美化行事等に参加して、地域の環境保全・美化活動に努めています。



デュレス・コーポレーション(ケントン工場)  
工場近隣の公園の環境・美化活動に参加しました。



静岡工場  
地元地域の河川清掃美化活動に参加しました。



尼崎工場  
尼崎市の要請で、ヒートアイランド現象緩和のための「打ち水大作戦」を実施しました。



北海大洋プラスチック  
石狩湾新港地域「クリーン作戦」に参加し、工業団地内の不法投棄物の収集を実施しました。

## 社会への取り組み

### 障がい者サッカーへの支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が共存可能な社会の実現に貢献する観点から、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟※<sup>1</sup> (JIFF)」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。

2019年度は、パートナーシップ協定を継続するとともに、11月に実施された「パワーチェアフットボールチャンピオンシップジャパン2019」への協賛を行いました。

今後もオフィシャルパートナーとして、広くサッカーを通じ

て障がい者と健常者が混ざり合う共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。

※<sup>1</sup> 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動している。



JIFFのロゴマーク

## 環境・社会貢献活動

当社は、環境・社会貢献活動領域を拡大する目的および教育活動、社会貢献活動の一環で、NPO法人アースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナーとして、同法人の主催する環境調査プログラムに参加しています。

2019年度は、6月に宮城県仙台市の井土浦（いどうら）・名取市の広浦（ひろうら）干潟で行われた「東日本グリーン復興モニタリング - 干潟調査（被災した地域の生態系のモニタリング・調査）」の調査プログラムに、社員を研究調査派遣しました。



干潟で見つかった生物



広浦干潟

### 参加した社員のコメント

#### 干潟調査に参加して

今回の調査を通じ、絶滅危惧種の貝など、普段の生活の中ではあまり接することのない生物に実際に触れ、干潟などに生息する生物の多様性やその存在の意義について学ぶことができました。また、2日間のプログラムの中では参加者同士の交流もあり、震災や復興の様子を見てきた方の話をおうかがいすることができ、これまでにない経験になったと感じています。

今回の調査では、震災発生前と比較しても遜色のない状態まで戻ってきているとの結果でしたが、このような生物多様性を確保するために、当社としてもSDGs目標の達成につながる活動に取り組んでいく必要があると改めて認識しました。

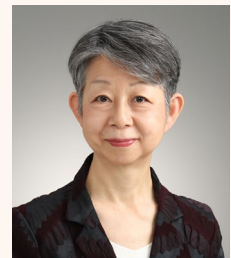


住友バークライト  
人事本部 勤労厚生部  
筒井 皓也

### アースウォッチ・ジャパンからのメッセージ

現在、身近なところでも異常気象による大規模災害が発生しています。気候変動や暮らしのインフラストラクチャーの脆弱化など、私たちが対処しなければならない課題は多岐にわたり、企業にも課題解決に資する活動への関与が、より一層求められています。

住友バークライトは5年にわたり継続して調査活動にご参加いただいております。科学的調査研究に基づいた認識と、それを生かした環境保全に対する理解・関心が醸成されていると思います。参加された社員はその体験から感じたものを周囲に伝え、また会社側にもそれをより広く伝える仕組みをつくっていただければと思います。



認定特定非営利活動法人  
アースウォッチ・ジャパン  
理事・事務局長  
布井 知子氏

## 寄付

当社グループでは、住友バークライトグループの「基本方針」（社是）の考えのもと、交響楽団などの文化・芸術活動、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組む「経団連自然保護評議会」等の環境保全活動、高校生の化学の真の実力を競う「国際化学オリンピック（詳細：右記リンク先）」などの国際的イベントに協力しています。また、秋田県への『企業版ふるさと納税』『2025年日本国際博覧会協会』『OSAKA2020夢プログラム』など、学校・教育、社会福

祉、学術振興、研究開発、地域振興、国際交流、障がい者スポーツ支援等、広範囲にわたって、直接ならびに特定の団体を通じて寄付などを行っており、より良い地球環境づくりや次世代育成支援のお手伝いをしています。

これからも、人々の明るい未来を創出するための支援を続けていきます。



[リンク](#) → 国際化学オリンピック



## 藤枝 MYFC とのオフィシャルパートナー契約

当社は2018年度より、Jリーグ J3に所属するプロサッカークラブ「藤枝 MYFC」とシーズンオフィシャルパートナー契約を締結しています。同チームが当社静岡工場のある静岡県藤枝市の榛原地区をホームタウンとしていることから、サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市への協力や、地域貢献、従業員のモチベーションアップを目的に、パートナーとしての支援を行っています。



藤枝 MYFC のロゴマーク

## 近隣住民との交流、地元行事への参加

近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボランティ

ア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。



スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ (バルセロナ) 地元行事 (モントルネスの音楽劇) に協力 (寄付)



デュレズ・コーポレーション (ケントン工場) 地元高等学校が参加している全国フューチャースティ賞の地域大会にジャッジとして参加



秋田住友ベーク 地元の「土崎神明社祭曳山行事」で関係ある町内会および実行委員会に寄付



SBP インドネシア イスラム教断食明けの朝食会に子どもたちを招待

## TOPIC

### フェイスシールドを贈呈

住友ベークライトグループでは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のため、フェイスシールドの製造を開始しました。第一弾として製造したフェイスシールドは、まず感染防護具不足が逼迫していた医療関連施設への支援のため、厚生労働省の依頼により東京都と神奈川県の実施施設へ寄贈しました。続けて、2020年5月中旬からは拠点を置く地域の自治体で地域社会の安全対策に生かしていただくため、各地域の行政機関へ贈呈しました。

2020年5月には藤枝市、尼崎市、直方市へ、6月には秋田市、宇都宮市、鹿沼市へ贈呈し、それぞれの地域の医療現場や保健所等で活用されました。

尼崎市長の稲村氏 (左) と 文田尼崎工場長



宇都宮市長の佐藤氏から感謝状を拝受

## TOPIC

### プロメラスのボランティア活動

プロメラスはボランティア活動として、オハイオ州北東部の生活困窮者へ食料や衛生用品、洗浄用品などを提供する活動を支援し、9,563食分の食料を集めて清掃用品とともにフードバンクへ提供しました。フードバンクは、通常なら廃棄される食料を必要とするところへ分配しています。この活動はSDGsの目標12で求められている「食品ロスを減少させる」に合致します。



## 次世代育成に関する取り組み

### 次世代教育支援(藤枝市理科教育支援プロジェクト)

当社が主体となり、藤枝市周辺に工場を置く企業と協力して、産官学連携による次世代教育支援活動を2009年から継続して行っています。

2020年1月、第11回藤枝市理科教育交流会を科研製薬株式会社静岡工場様にて実施しました。藤枝市立中学校の理科の先生方だけでなく、藤枝市教育政策課、産業集積推進課、藤枝市内の企業からもご参加いただき、活気ある

交流会となりました。科研製薬様からは、事業の柱の一つである農薬について、役割や効果、リスクと安全性の正しい知識を実演を交えながらご紹介いただきました。

担当の校長先生からは、「最先端の内容に触れることは、授業で大事にすることへの影響も大きい」とのコメントをいただきました。



会議室での講義の様子



実験の様子

### 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ

次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、学生のインターンシップや当社グループの事業や工場で行っている

業務への理解を深めていただくための説明会・会社見学(工場見学)を積極的に受け入れています。



住バテクノプラスチック(本社工場)  
児玉白楊高校からのインターンシップ(2名)を受け入れました。



スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ  
検査室の品質管理で高校生のインターンシップを受け入れました。

# コーポレート・ガバナンス



## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考え

ています。そのためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めます。

## 経営体制

### 取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2020年6月24日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役会長が務めています。

例月の取締役会においては、重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての

進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、競争取引や利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

### 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成され、兼務の監査役付属1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しており、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしています（平均開催時間：約1時間）。また、監査役会では想定されるリスクの検討を行った上で、監査の方針や規則、基準、年間の監査計画等を決定し、監査の重点項目などに関する各監査役の監査状況等の報告を受けています。

また、監査役会は、会計監査を行う有限責任 あずさ監査法人との間で、会計監査人の年間監査計画、リスクの評価、

監査上の論点、監査の進捗などに関して相互に協議や情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査の事業所等の監査講評や往査に立会うなど、相互連携を深め、会計監査の信頼性の確保に努めています。

さらに、監査役会は、常勤監査役が内部監査の監査講評や往査への立会い、定期的な会合（四半期）での相互の情報や意見の交換を行い、その状況を適宜監査役会に報告するほか、社外監査役も加わって内部監査を行う監査室と情報交換会を開催するなど、監査室とも緊密な連携を保っています。

### 執行役員制度・役員連絡会

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しており、2020年6月24日現在、執行役員16名（取締役兼務者6名を含む）を選任しています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周

知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

なお、2020年6月24日時点における当社の役員（取締役、監査役および執行役員）24名は、すべて50歳を超えており、このうち男性は23名、女性は1名であり、女性の比率は4%となっています。

### 社外取締役・社外監査役

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼しています。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいています。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいています。

社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただいています。

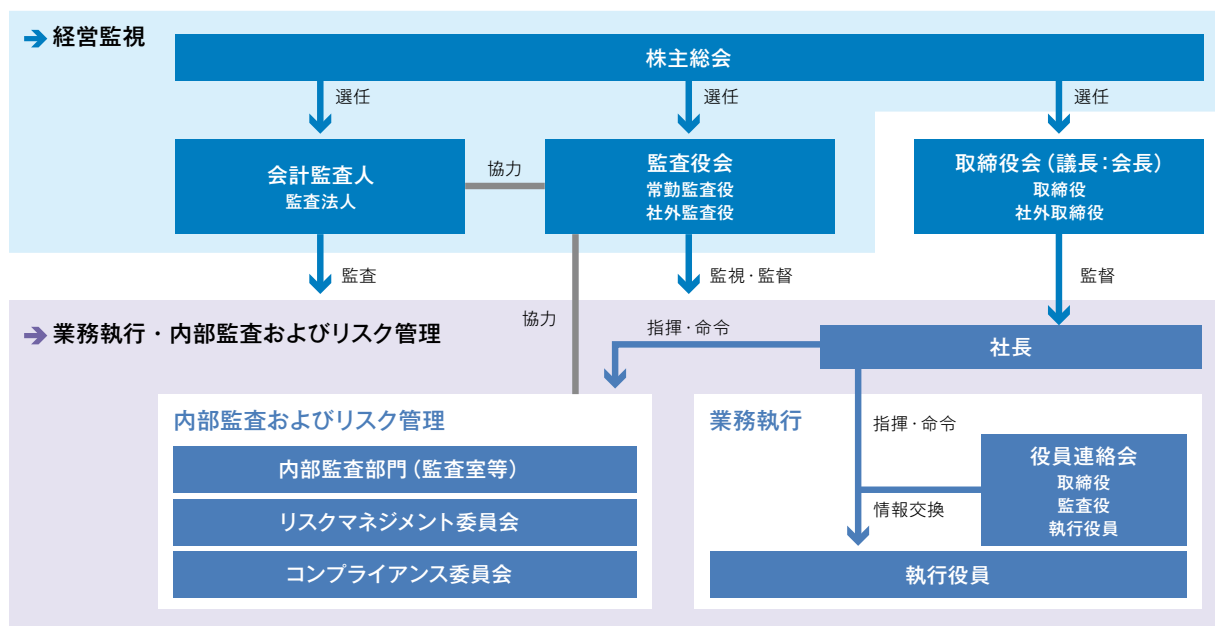
社外監査役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的

見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に生かしていただいています。

なお、当社は取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めており、上記の社外取締役および社外監査役の各氏は、同基準に基づき独立性を有していると判断しています。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っています。

また、当社は、社外取締役、社外監査役、総務本部統轄取締役および常勤監査役から構成する社外役員会を設置しています。社外役員会では、当社の決算情報や各セグメントの担当役員から当社事業の紹介、取締役会の議題に関する事前説明等を行っており、社外取締役および社外監査役との間で、当社に関する情報および認識の共有を図っています。

### ▶ コーポレート・ガバナンス体制(2020年6月24日現在)



### 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、独立社外取締役(当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます)および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役が提示した取締役候補者ならびに月額報酬および賞

与の年度支給総額および個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしています。なお同委員会は、2020年6月24日現在、代表取締役林茂を委員長とし、代表取締役藤原一彦、独立社外取締役阿部博之および松田和雄を委員としています。

## 役員報酬

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としています。月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めています。月額報酬は、取締役会において代表取締役にその決定が一任され、上記支給基準に基づき決定します。賞与は、事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。賞与の支給総額は、取締役会において決議され、その

配分は代表取締役に一任され、上記支給基準に基づき決定します。月額報酬および賞与の決定は、指名・報酬諮問委員会の答申を受けて行っています。なお、非業務執行の社外取締役は、月額報酬のみとしています。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

なお、2019年度における役員報酬は、取締役（社外取締役を除く）7名に対して総額370百万円（基本報酬300百万円、賞与70百万円）、監査役（社外監査役を除く）3名に対して総額54百万円（基本報酬54百万円）、社外役員8名に対して総額58百万円（基本報酬58百万円）となりました。

## 取締役会の実効性についての分析・評価

当社は、各取締役および監査役に対して、取締役会の運営等に関するアンケートを実施し、当該アンケートの結果をもとに取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。アンケートの結果については、常勤取締役で構成する経営会議および社外役員会にて議論され、取締役会において総括が行われます。

なお、2019年度は、2020年2月から3月にかけて、前

年度の評価においてあがっていた取締役会の報告内容に対する意見、その他改善を要すると思われる事項について、アンケートを行いました。当該アンケートで出された意見等をもとに、引き続き取締役会での議論が活性化されるよう、取締役会の実効性向上に向けた施策を検討・実施していくこととしています。

## 内部統制

当社は、基本方針に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、2006年5月の取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正の適切な運営を行うとともに、会社情

報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2020年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告に係る内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

[リンク](#) → 内部統制システム構築の基本方針

# 役員一覧 (2020年6月24日現在)

## 取締役および監査役

### 代表取締役会長



林 茂

1970年 4月 当社入社  
 1999年 3月 機能性成形材料営業本部長  
 2000年 6月 取締役  
 2004年 6月 常務取締役 常務執行役員  
 2006年 6月 取締役 専務執行役員  
 2008年 6月 代表取締役 副社長執行役員  
 2010年 6月 代表取締役社長 社長執行役員  
 2018年 6月 代表取締役会長(現任)  
 グリーンケミカルズ株式会社  
 代表取締役(現任)

### 代表取締役社長 社長執行役員



藤原 一彦

1980年 4月 当社入社  
 2003年 1月 バイオ製品開発プロジェクト  
 チームリーダー  
 2007年 7月 S-バイオ開発部長  
 2009年 6月 S-バイオ事業部長  
 執行役員  
 2013年 4月 常務執行役員  
 2014年 6月 取締役  
 2016年 4月 専務執行役員  
 高機能プラスチック製品事業  
 本部長  
 2018年 6月 代表取締役社長(現任)  
 社長執行役員(現任)

### 取締役 専務執行役員



稲垣 昌幸

生産技術本部長  
 研究開発本部、先端材料研究所、コーポレート  
 エンジニアリングセンター、光電気複合インター  
 ポーザ事業開発推進部担当  
 1982年 4月 当社入社  
 2009年 6月 執行役員 宇都宮工場長  
 2013年 4月 常務執行役員  
 2014年 4月 生産技術本部長(現任)  
 コーポレートエンジニアリング  
 センター長  
 2015年 4月 静岡工場長  
 2015年 6月 取締役(現任)  
 2017年 4月 専務執行役員(現任)  
 2018年 6月 研究開発本部長

### 取締役 専務執行役員



朝隈 純俊

半導体関連材料セグメント統轄  
 1985年 4月 当社入社  
 2008年 6月 神戸基礎研究所長  
 2010年 6月 執行役員  
 2013年 10月 研究開発本部長  
 2014年 4月 常務執行役員  
 2015年 6月 取締役(現任)  
 2016年 1月 情報通信材料営業本部長  
 2018年 4月 専務執行役員(現任)  
 2018年 6月 台湾住友培科股份有限公司  
 代表取締役(現任)

### 取締役 専務執行役員



中村 隆

人事本部、大阪事務所、名古屋事務所統轄  
 総務本部、経理企画本部、経営戦略企画室、  
 情報システム部、調達本部担当  
 1979年 4月 住友化学工業株式会社  
 (現住友化学株式会社)入社  
 2015年 4月 当社執行役員  
 2015年 10月 経営戦略企画室長  
 2016年 4月 常務執行役員  
 2018年 6月 取締役(現任)  
 2018年 10月 SBバイオサイエンス株式会社  
 代表取締役(現任)  
 2020年 4月 専務執行役員(現任)  
 2020年 6月 住友情報システム株式会社  
 代表取締役(現任)

### 取締役 常務執行役員



桑木 剛一郎

高機能プラスチックセグメント統轄  
 1985年 4月 当社入社  
 2010年 6月 静岡工場長  
 2013年 4月 執行役員  
 2015年 4月 高機能プラスチック製品事業  
 本部副事業本部長  
 2017年 4月 常務執行役員(現任)  
 2018年 4月 高機能プラスチック製品事業  
 本部グローバル経営業務室長  
 2018年 6月 取締役(現任)  
 高機能プラスチック製品事業  
 本部長(現任)

### 取締役 常務執行役員



小林 孝

クオリティプライブ関連製品セグメント統轄  
 1987年 4月 当社入社  
 2013年 4月 執行役員  
 高機能プラスチック製品事業  
 本部副事業本部長  
 2017年 4月 常務執行役員(現任)  
 2018年 6月 取締役(現任)  
 2019年 6月 川澄化学工業株式会社取締役  
 (現任)

### 取締役



出口 敏久

1977年 4月 シャープ株式会社入社  
 1990年 3月 住友化学工業株式会社  
 (現住友化学株式会社)入社  
 2006年 4月 住友化学株式会社執行役員  
 2009年 4月 住友化学株式会社常務執行役員  
 2011年 4月 住友化学株式会社代表取締役  
 2012年 4月 住友化学株式会社専務執行役員  
 2017年 4月 住友化学株式会社副社長執行役員  
 2019年 4月 住友化学株式会社取締役  
 2019年 6月 当社取締役(現任)  
 稲畑産業株式会社取締役(現任)

社外取締役



阿部 博之

1977年 10月 東北大学工学部教授  
 1993年 4月 東北大学工学部長・工学研究科長  
 1996年 4月 日本機械学会会長  
 1996年 11月 東北大学総長  
 2002年 11月 東北大学名誉教授(現任)  
 2003年 1月 総合科学技術会議議員  
 2007年 1月 科学技術振興機構顧問  
 2007年 6月 当社監査役  
 2015年 6月 当社取締役(現任)  
 2016年 5月 日本工学アカデミー会長

社外取締役



松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行株式会社)入行  
 2000年 4月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)専務執行役員  
 2000年 10月 みずほ証券株式会社 常務執行役員  
 2009年 6月 日本精工株式会社 取締役代表執行役専務  
 2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問 NSKワナー株式会社 常勤監査役 大同メタル工業株式会社 監査役(現任)  
 2015年 6月 当社監査役  
 2016年 6月 当社取締役(現任)

常勤監査役



寺沢 常夫

1974年 4月 当社入社  
 1996年 6月 人事労務部長  
 2002年 6月 取締役  
 2004年 6月 執行役員  
 2006年 6月 常務執行役員  
 2008年 6月 取締役  
 2010年 6月 専務執行役員  
 2014年 4月 副社長執行役員  
 2015年 6月 代表取締役  
 2018年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役



青木 勝重

1986年 4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社  
 2012年 3月 住友化学株式会社 内部統制・監査部長  
 2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役



山岸 和彦

1984年 4月 弁護士登録  
 1995年 9月 ニューヨーク州弁護士登録  
 1998年 3月 あさひ法律事務所パートナー(現任)  
 2015年 6月 新コスモス電機株式会社 監査役(現任)  
 2019年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役



永島 恵津子

1978年 10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
 1980年 7月 公認会計士附柴会計事務所入所  
 1982年 10月 公認会計士登録  
 1988年 6月 公認会計士永島会計事務所開設(現任)  
 2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員  
 2015年 6月 ブルドックソース株式会社 監査役  
 2016年 6月 ブルドックソース株式会社 取締役(監査等委員)(現任)  
 2019年 6月 当社監査役(現任)  
 2020年 6月 株式会社ファルコホールディングス監査役(現任)

執行役員

常務執行役員

倉知 圭介  
 鈴木 淳司  
 文田 雅哉

執行役員

竹崎 義一  
 鈴木 清治  
 指田 暢幸  
 鈴木 真  
 アレックス ゲスケンス  
 藤村 宜久  
 鍛冶屋 伸一

## 独立社外取締役対談

# グローバルに 活躍する 企業へと導く ガバナンスの進化



社外取締役  
阿部 博之

## 社外取締役の役割・企業統治の進化

**阿部** 社外取締役の経歴は、それぞれ異なります。私は大学と政府において、長年科学技術関連の分野に携わってきましたが、一方で松田取締役は、金融機関や製造業の経営に長年かかわってこられました。まったく違うキャリアに基づく別々の観点から住友バークライトに助言していくことが、私たちの重要な役目と考えます。

**松田** その通りです。私はガバナンスの要諦は、企業の経営部隊、あるいは執行部隊がいろいろな課題や目標に対して、トップからボトムまで、風通しよく議論できることだと考えています。議論の背景にはさまざまな観点の意見がある。経営のトップである取締役会でも同様です。そこで私たちのキャリアを役立てていただいています。

**阿部** 住友バークライトでは、取締役会の前に社外役員会が開催されています。そこでかなりの長時間にわたり、会社の当面の課題や取り組むべきテーマについての説明を受けます。私たち社外取締役が十分な理解に至ってから取締役会に臨んでいるので、有意義な議論ができる体制は整っていると思います。しかし実際には、まだまだ取締役会での議論は少ない。社内の取締役の皆さんからの積極的な発言を期待します。

**松田** 今は、住友バークライトとしての企業統治のあり方を模索している段階と言えるでしょう。日本企業がコーポレート・ガバナンスに取り組み始めてから、ある程度の期間が経ちましたが、この間に住友バークライトは欧米型とは違う、自社に合った企業統治のインフラをつくりあげてきました。社外役員会もその一つです。これからも、世界の動きを見ながらこのインフラを進化させていければよいと思います。次の進化の一步が、議論の活発化ですね。

**阿部** 住友バークライトは住友グループの事業精神を受け継ぎ、社会からの高い信頼に応える、目先の利益にとらわれずに確実な経営を行うことを、基本方針として掲げています。そのような先人が生み出した優れた部分を受け継ぎ、一步一步改善しながら未来へつなげていくという姿勢は、たいへん素晴らしいものです。

**松田** 取締役会の透明性・実効性をさらに高めていくためには、やはり執行側の意思決定プロセスをもっと明確に伝



えていただきたいですね。重要な案件のプロセスだけでよいのです。すでに会長や社長にはよくご相談していて、この数年で着実に改善されました。

**阿部** これは非常に重要なことです。特に、大きな変化に遭遇した時にこの点が問題になります。私が社外取締役の任に就いてからは、皆さんの日々の努力によって、経営を揺るがすような不祥事などは起きていません。仮にそのような事態が出現すれば、社外取締役の責任が問われます。私たちは何も知らないと言うことはできません。

**松田** 確かに、ガバナンスのリスク管理としても、情報共有はもっと進めていただきたいところです。そうすれば経営への牽制という意味でも、私たちは社外取締役として求められる役割をより強く発揮できます。

## 住友ベークライトの強み・弱み

**松田** 先ほど阿部取締役もおっしゃっていましたが、住友グループの伝統を受け継いでいる点は、住友ベークライトの大きな強みだと思います。「信用を重んじ確実を旨とする」というのが、社員に浸透している。皆さん、とても人がよい。ただ、それは強みであると同時に弱点にもなり得ます。

**阿部** そうですね。着実な経営を、社員たちと連携して行ってこられたのは、非常に大きなプラス要因です。経営陣は社員をととても大切にしていると感じます。一方、怒涛のようなグローバリズムの中では何が起きるかわかりません。よくまとまっていることが長所の集団は、はみ出していくことに消極的になりがちです。だからこそ、異なるカラーをもつ松田取締役や私の責任が重要になりますが、私（阿部）の力量が問われることにもなります。

**松田** グローバリズムへの対応はガバナンスの側面でも求められます。住友ベークライトは海外での事業規模が大きく、M&Aも行っています。国内では言葉や文化の障壁がなく意思統一は比較的容易ですが、海外ではそうはいかない。しかし同時に、海外の社員や取引先との連携は、多様な価値観を取り入れるチャンスでもあります。グローバルなガバナンス体制の整備は、住友ベークライトが次に手がけるべき課題だと思います。とにかく日本の企業は目標の設定に、ともすればリソースと時間をか

ける嫌いがあります。目標の設定＝目標達成となりかねず、PDCAのサイクルがうまく回らないわけです。このため当社でも、最近ではOODA<sup>※1</sup>でこれを回そうという方向です。この変化と不連続への挑戦の時代、環境変化に合わせた柔軟な経営の舵取りができているのか、このモニタリングこそ私たち社外取締役の重要な役割だと考えています。

**阿部** 私たちも社外取締役として、その課題解決にともに取り組んでいきます。

※1 「Observe (観察)」「Orient (情勢への適応・判断)」「Decide (意思決定)」「Act (行動)」のループによって、意思決定を行うための理論。元々軍事行動において提唱された理論であり、不確実かつ不透明な状況下で、臨機応変かつ迅速・適切に対応するための意思決定プロセスを理論化したもの。



社外取締役  
松田 和雄

# リスクマネジメント



## リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は下記のとおりです。

### ●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などをリスク主管部門、各部門に対して行っています。なお、2019年度は「リスクマネジメント委員会」を5回開催し、主要リスクの選定、品質クレーム対策、安全文化のステップアップのための方策などについて取り上げました。

## 事業継続計画(BCP)

当社グループでは、想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。当社グループでは、こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画(BCP)」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。また、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の

## 情報セキュリティ対策

当社グループの保有する個人情報、顧客情報をはじめ株主情報や従業員の人事情報など多岐にわたります。また、個人情報以外にも取引先の営業秘密やその他秘密情報などもあります。いずれの情報も、外部に漏洩してはならない大切な情報として、徹底した漏洩防止策を図っています。

情報システムの運用におけるセキュリティを向上し、情報漏洩を防ぐため、コンピュータセキュリティインシデント(サイバー攻撃、フィッシングサイト、不正侵入、マルウェア感染など)への対策も講じています。2019年度は、サイバー攻撃対策の強化のため、社内コンピュータのOSソフトを旧バージョンから新バージョンへ移行したほか、外部Webサイト閲覧時の不正サイトチェック強化、外部委託先による作業時の不正対策強化を実施しました。また、従業員の情報セキュリティ意識の向上のため、情報セキュリティトレンドや注意喚起の配信、情報セキュリティハンドブックの追加配布、セキュリティ教育などを行いました。

### ●リスク主管部門

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・情報システム部・調達本部などのリスク主管部門は、主管するリスクについて、当社グループの各部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

### ●各事業部門

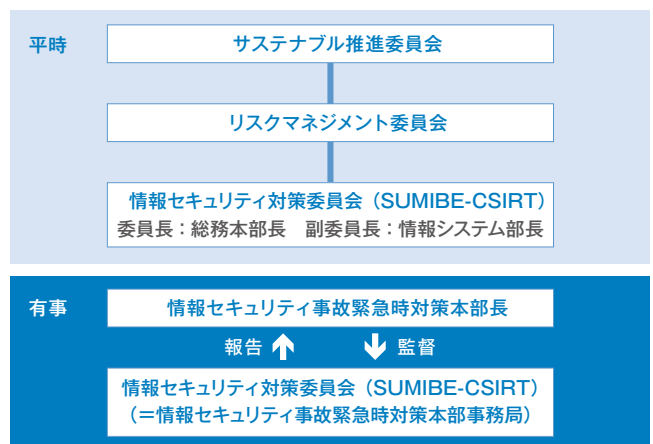
当社および関係会社の営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部署、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

増強や復旧体制の制度化といった対策を行ってきました。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、その妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

当社グループでは、情報セキュリティ対策委員会(SUMIBE-CSIRT)を設置しており、平時・有事ともに、総務本部、情報システム部、人事本部、知的財産部などの関係部署が連携して情報セキュリティ事故に対応します。

### ▶ 情報セキュリティ事故対策体制



# コンプライアンス



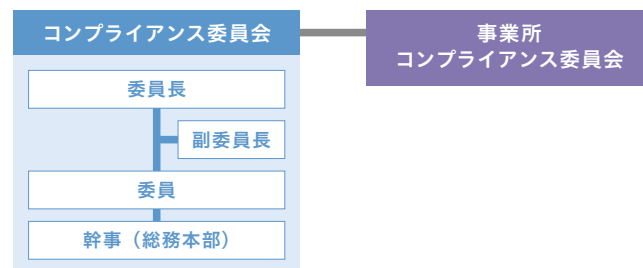
## コンプライアンス体制

当社は、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのための仕組みづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2019年度は、コンプライアンス委員会を3回開催し、安全保障貿易管理、内部通報制度などについて取り上げました。

### ▶ コンプライアンス体制



## 従業員の行動基準

当社グループの経営理念を示した「基本方針」、当社グループの役員と従業員が業務の遂行にあたり準拠すべき行動規範として制定された「私たちの行動指針」で定められた各項目についてより具体的な行動規範と解説を加えた「住友ベークライトグループ行動規範」を定期的にe-ラーニングあるいは冊子版を職場内で輪読するなどし、周知を図っています。

なお、現在の「住友ベークライトグループ行動規範」は、CS 推進、SBPS、品質管理、安全衛生に関する取り組み、

および法令順守に関する世界的な動向を踏まえ、2017年10月に内容を見直したもので、7カ国語に対応しています。



「住友ベークライトグループ行動規範」の冊子

## コンプライアンス重点箇条

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部

門で異なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

## 漫画を使ったコンプライアンス教育

当社では、毎月発行する社内報に「コンプライアンス・マスターへの道!」と題した記事を載せています。これは4コマ漫画をベースにコンプライアンスについてわかりやすく解説したもので、これまでに連載記事をまとめた冊子も2回発行しています。冊子は従業員に配布し、コンプライアンス啓発に活用しています。



漫画キャラクター：まもる君

入社18年目。皆から頼られる中堅社員として大活躍。昨今、企業の不祥事が大きな問題となっている中、コンプライアンス・マスターとして社内でのアドバイスを続けている。

## 内部通報制度

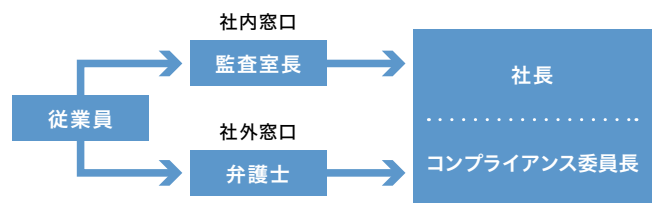
当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています）を導入しています。通報により通報者が不利益を被らないようプライバシーは厳重に保護します。

2019年度は、「コンプライアンス通報制度」への通報件数は2件でしたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」と

は別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で関係会社独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。これらの関係会社独自の内部通報制度への2019年度の通報件数は120件ありましたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

### ▶ 通報制度の流れ



## モニタリング

監査室、環境・安全推進部、総務法務部等の内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「モノづくり監査規程」「安全保障輸出管理規程」等に基づき、当社および海外を含む関係会社を対象として、実地での往査と被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせて監査・評価を行っています。監査・評価は、各部門における業務の適法性および各種基準への適合性の観点

でモニタリングから行っており、発見され指摘事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

2019年度のコンプライアンス状況は、環境、人権、労働、安全衛生、製品・サービスの提供や使用、顧客情報やデータの管理、適切な会計処理、公正な取引などの観点でこれらの監査・評価を行いました。法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

# 調達取り組み



## 基本的な考え方

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。原則として購入の取引先とは取引基本契約書の締結を進めており、企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めています。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

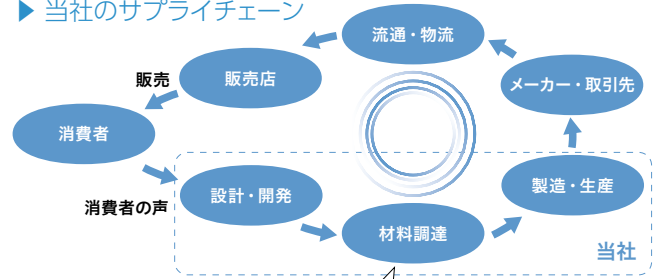
当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。当社の調達方針ならびにグリーン調達ガイドラインは、当社のホームページで公表しており、調達方針については、日本語・英語・中国語の3言語で公開しています。RBA行動規範(旧EICC行動規範)<sup>※1</sup>等の基準が定められ、取引全体の枠組

みが変わりつつあることを受け、当社のみならず取引先にも方針にあわせた行動をお願いしています。

※1 P.108用語集参照

[リンク](#) → [調達方針](#)

### ▶ 当社のサプライチェーン



#### ● 安定調達に向けた対応

当社の調達本部では、安定調達を実現するために原材料製造者の監査を含めたさまざまな施策を実施しています。

#### ● 調達危機管理への取り組み

当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

## サプライヤーのCSR調査

サプライヤーに対して、CSR調査を実施しています。2019年度は国内サプライヤー96社に対して、主要原材料の災害リスクに関するBCP調査を実施しました。調査の結果、ハザードマップ上のハイリスク地域で稼働しており、かつBCPを策定していないサプライヤーが22社ありました。2020年度はこれらの22社に対し、台風・洪水時に生じる社会性インパクトへの対応を含めたBCP対策を確認し、不十分な場合は対応策を協議する予定です。また、国内主

要サプライヤー36社に対して、CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み状況の調査も実施しました。調査の結果、CO<sub>2</sub>排出量の算出をしていないのが7社、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定していないのが8社でした。サプライヤーと連携してCO<sub>2</sub>排出量削減を推進するため、2020年度は調査結果をふまえ、特にこれらのサプライヤーとの連携を強化していきます。さらに、海外の事業所・サプライヤーにも同様の取り組みを拡大していきます。

## 取引先選定にあたっての対応

取引先の選定は、調達本部の選定基準により公平、公正に判断し取引開始を決定しています。取引開始にあたっては、「下請代金支払遅延等防止法」に該当するかどうかの確認も行い、該当する場合は同法ならびに社内ルールに従って対応し、また既存の取引が同法に該当することが判明した場合は、速やかに適法に対応しています。

また、原材料が国内外の化学物質規制に適合しているか

については、新規原材料採用の際に確認する社内ルールを設けており、適合しなければ採用しません。化学物質規制については、社内関係部署で連携して調査し違反とならないよう取り組んでいます。

取引先とは常に対等な信頼関係を構築し、取引が双方に利益をもたらすことが重要と考えています。

# データ編

## コーポレートデータ

- 87 コーポレートデータ
- 89 住友ベークライトグループ
- 90 財務データ
- 96 サイトレポート
- 103 マネジメントシステム認証状況一覧

## サステナビリティ関連詳細データ

- 104 環境パフォーマンスの推移
- 105 省エネ法・温対法への対応 /  
物流における省エネの取り組み /  
環境対策投資額の年度別と累計
- 106 化管法該当物質の排出・移動量（2019 年度実績） /  
当社が会員になっている主な団体
- 107 環境保全活動
- 108 用語集
- 109 GRI スタンドアード対照表
- 111 第三者保証報告書

# コーポレートデータ

社名	住友ベークライト株式会社
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	藤原 一彦
設立	1932年(昭和7年)1月25日
資本金	371億円(2020年3月31日現在)
株主数	11,084名(2020年3月31日現在)
上場取引所 (2020年3月31日現在)	東京証券取引所市場第一部
従業員数 (2020年3月31日現在)	1,624名(単体) 5,969名(連結)
売上高・売上利益 (2019年度)	891億円(単体) 2,066億円(連結)

## ▶ 大株主(2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,645	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,048	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,303	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
株式会社かんぽ生命保険	765	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY	657	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	630	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385151	594	1.26

(注) 1. 当社は自己株式2,531千株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

## ステークホルダーとのかかわり

当社グループのステークホルダーは「コーポレートガバナンス・コード」におけるものと同義であり、当社の取締役会で東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」を順守する決議をしています。

これまでのところ重要な懸念事項はありませんが、当社

## ▶ 部門別主要製品

### 半導体関連材料

- 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
- 半導体用液状樹脂
- 感光性ウエハーコート用液状樹脂
- 半導体基板材料

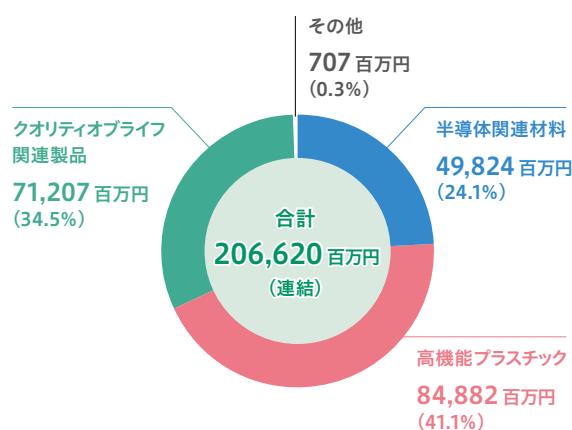
### 高性能プラスチック

- フェノール樹脂成形材料
- エポキシ樹脂銅張積層板
- 工業用フェノール樹脂
- フェノール樹脂銅張積層板
- 成形品
- 航空機内装部品
- 合成樹脂接着剤

### クオリティオプライフ関連製品

- 医療機器製品
- 塩化ビニル樹脂板
- ビニル樹脂シートおよび複合シート
- 防水工事の設計ならびに施工請負
- 鮮度保持フィルム
- メラミン樹脂化粧板・化粧シート
- バイオ関連製品
- ポリカーボネート樹脂板

## ▶ 2019年度部門別売上高構成(連結)



グループはステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にして、ステークホルダーとエンゲージメントを行いながら、事業を進めています。エンゲージメントの対象となるステークホルダーは、当社グループのマテリアリティ項目に関連するステークホルダー(P.38)です。

### お客さま

#### 主な責任

品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。そのため、社内にCS推進委員会を設置し、常にCS向上に努力しています。

#### 主な対話方法

- 日常の営業活動を通じたコミュニケーション
- 品質保証のサポート
- 展示会等での情報交換
- Webサイトなどを通じた情報提供、お客さまサポート

### 株主・投資家

#### 主な責任

適正な配当を行い、関連する情報開示を進めます。そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示をしています。

#### 主な対話方法

- 株主総会
- 決算説明会
- 取材対応
- 株主向け報告書の発行
- Webサイトによる情報開示

### 地域住民

#### 主な責任

地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。そのため、地域住民の工場見学などにより情報公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。

#### 主な対話方法

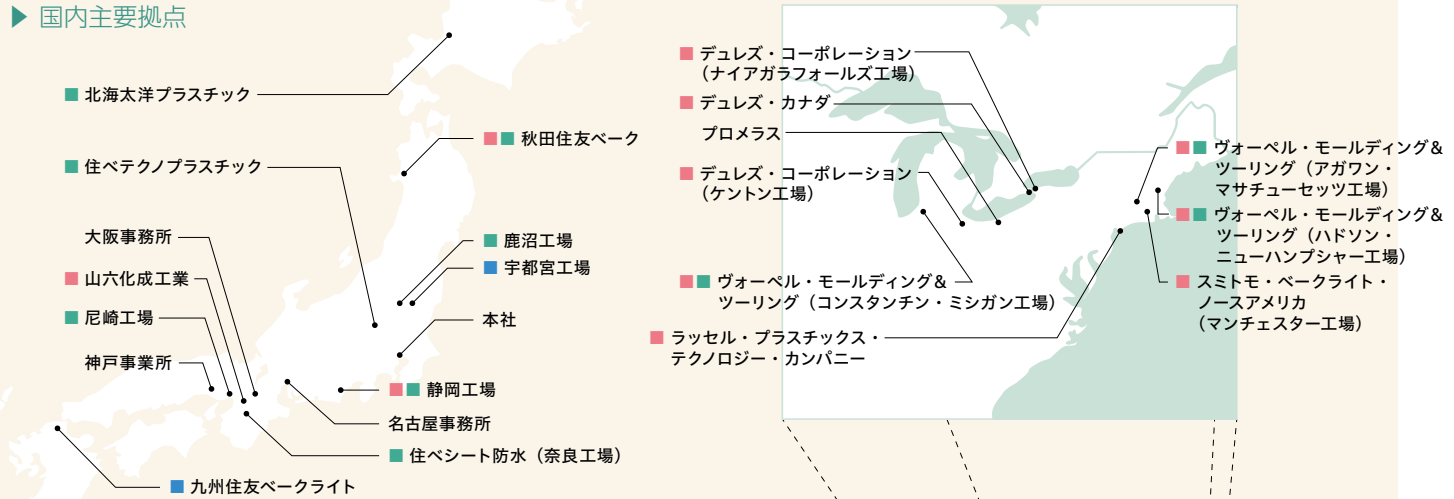
- 近隣住民の方々との交流や双方向対話
- 地元行事への参加
- 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ
- 近隣の環境保全・美化活動に参加
- 経済団体、業界団体を通じた諸活動

## 事業拠点

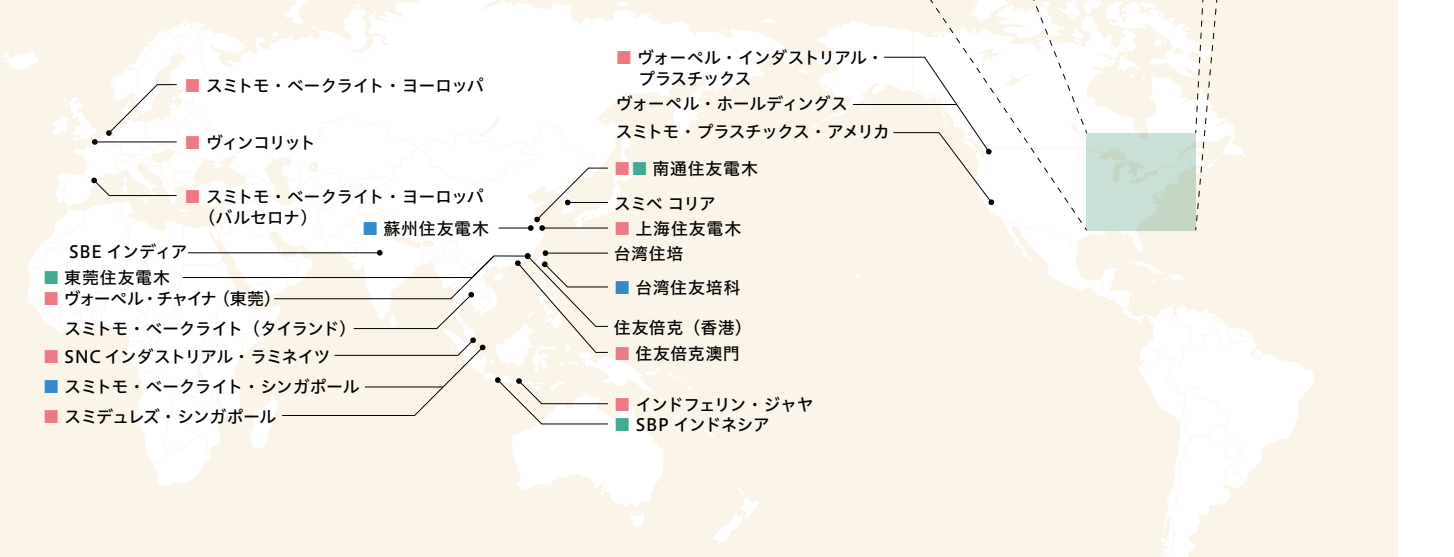
住友ベークライトグループは、日本を含め15の国・地域で事業展開しています。  
各製造拠点については、下記の表示をしています。

■ 半導体関連材料 ■ 高性能プラスチック ■ クオリティオブライフ関連製品

### 国内主要拠点



### 海外主要拠点



### 行政

**主な責任**  
関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。そのため、法改正・制定をチェックする仕組みをつくっています。

**主な対話方法**

- 自治体、地域行政との対話
- 経済団体、業界団体を通じた諸活動、対話
- 調査・アンケートの回答
- 各種届出

### 取引先

**主な責任**  
公平で公正な取引を行います。CSR調達を実現するため協働します。そのため、日常の対話による確認や、基本契約の条文中に明記しています。

**主な対話方法**

- 購買・調達活動を通じての対話
- 調査票、アンケートを通じての対話
- Webサイトによる情報公開

### 従業員

**主な責任**  
安全で働きやすい労働環境づくりに努め、働きがいのある職場をつくりまします。そのため、各種リスクアセスメントによる職場のリスク低減に努めています。SBスクールによる全社員教育を進めています。

**主な対話方法**

- SBスクールによる全社員教育
- 各種人材育成教育・研修の実施
- 中央定例懇親会、労使定例懇親会、労使安全衛生懇親会
- 毎月の社内報発行を通じた情報提供
- 社長HP、イントラネット
- 通報制度、相談窓口



■ 住友ベークライトグループ (2020年3月31日時点)

連結子会社 (42社)

- 秋田住友ベーク (株)
  - 九州住友ベークライト (株)
  - 住ベテクノプラスチック (株)
  - 北海太洋プラスチック (株)
  - 山六化成工業 (株)
  - 住ベリサーチ (株)
  - 住ベシート防水 (株)
  - (株) ソフテック
    - └ 西部樹脂 (株)
  - (株) サンベーク
  - 筒中興産 (株)
  - SB バイオサイエンス (株) ※1
  - Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
    - └ 蘇州住友電木有限公司
    - └ Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
  - SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
  - SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
  - P.T. Indopherin Jaya
  - P.T. SBP Indonesia
  - 台湾住友培科股份有限公司
  - 上海住友電木有限公司
  - 南通住友電木有限公司
  - 住友倍克 (香港) 有限公司
  - 東莞住友電木有限公司
  - 住友倍克澳門有限公司
  - Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.
    - └ Sumitomo Plastics America, Inc.
    - └ Durez Corporation
    - └ Durez Canada Co., Ltd.
    - └ Promerus, LLC
    - └ Sumitomo Bakelite North America, Inc.
    - └ H.I.G. Vaupell Holdings, LLC
      - └ Vaupell Holdings, Inc.
        - └ Vaupell Molding & Tooling, Inc.
        - └ Russell Plastics Technology Company, Inc.
        - └ Vaupell Industrial Plastics, Inc.
          - └ Vaupell Rong Feng Holdings, LLC
            - └ Rong Feng (H.K.) Industries Ltd. ※1
              - └ 威派塑胶模具 (東莞) 有限公司 ※1
- Sumitomo Bakelite Europe NV
  - └ Vyncolit NV
  - └ Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

非連結子会社 (9社)

- 住ベ情報システム (株)
- 住ベサービス (株)
- 住ベリサイクル (株)
- SB Holland B.V.
- Sumibe Korea Co., Ltd.
- SBE India Pvt. Ltd.
- 台湾住培股份有限公司
- Rong Chang Sheng Plastics Mould (Shen Zhen) Co., Ltd.
- Vaupell Europe GmbH

持分法適用関連会社 (2社)

- P.T. Pamolite Adhesive Industry
- 川澄化学工業 (株) ※2

持分法非適用関連会社 (6社)

- 大友化成 (株)
- グリーンケミカルズ (株)
- あきたEVバス有限責任事業組合
- 長春封塑料 (常熟) 有限公司
- 住工股份有限公司
- S&G Biotech Inc.

	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	12	1	3	3	19
海外	30	1	6	3	40
合計	42	2	9	6	59

※1 SB バイオサイエンス (株)、Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.、威派塑胶模具 (東莞) 有限公司は、2019年度第1四半期より連結子会社となった。

※2 川澄化学工業 (株) は、2018年度末より持分法適用会社として上表に追加した。

# 財務データ

## 財務サマリー

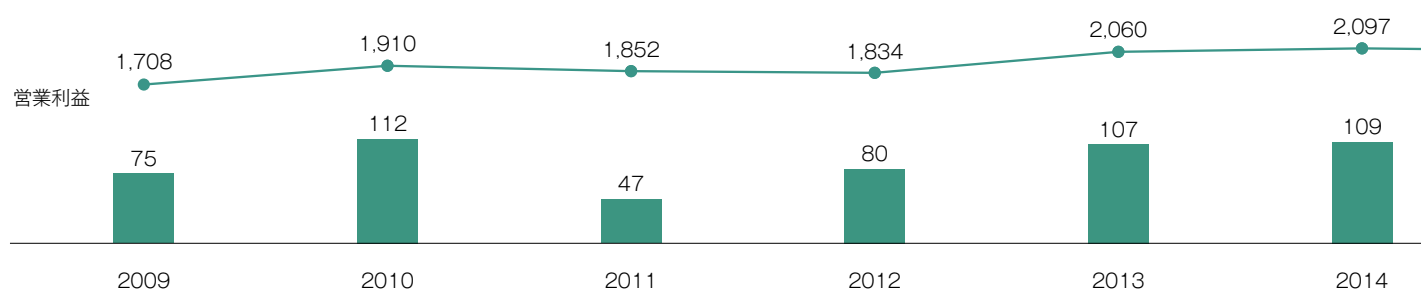
日本基準（2009-2016年度）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014
<b>経営成績</b>						
売上高	170,843	190,971	185,237	183,362	206,047	209,659
営業利益	7,540	11,181	4,726	7,956	10,702	10,904
経常利益	8,643	12,507	5,931	8,551	11,498	11,263
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321	3,689	6,532	10,540	11,344
親会社株主に帰属する当期純利益	3,306	5,154	2,525	3,443	6,493	7,113
<b>財務状態</b>						
総資産	207,258	205,090	201,315	213,826	236,825	285,927
自己資本	127,453	120,933	117,997	130,044	148,936	169,215
有利子負債	22,510	27,658	27,433	29,553	35,063	61,066
<b>キャッシュ・フローの状況</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,337	16,292	6,730	16,644	17,852	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,582	△ 10,691	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220	△ 36,353
フリー・キャッシュ・フロー	7,755	5,601	△ 6,609	3,556	2,632	△ 20,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,927	2,151	△ 3,942	△ 642	2,722	23,467
<b>1株当たり情報(円)</b>						
1株当たり純資産	528.96	501.95	489.78	539.81	618.28	702.53
1株当たり当期純利益	13.72	21.39	10.48	14.29	26.96	29.53
1株当たり配当金	10.00	15.00	12.50	10.00	10.00	10.00
<b>主要指標(%)</b>						
自己資本利益率(ROE)	2.6	4.2	2.1	2.8	4.7	4.5
総資産利益率(ROA)	4.1	6.1	2.9	4.1	5.1	4.3
売上高営業利益率	4.4	5.9	2.6	4.3	5.2	5.2
自己資本比率	61.5	59.0	58.6	60.8	62.9	59.2
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	17.7	22.9	23.2	22.7	23.5	36.1
株価収益率(PER)(倍)	39.1	23.9	41.6	27.4	14.7	18.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.0	0.9	0.7	0.6	0.8
配当性向	72.9	70.1	119.3	70.0	37.1	33.9
<b>その他</b>						
設備投資	9,261	10,656	14,565	17,588	13,263	11,812
減価償却費	11,967	11,014	10,465	10,393	10,969	9,256
研究開発費	12,568	12,440	13,047	12,325	11,881	10,253
従業員数(名)	7,537	7,724	6,997	5,215	5,262	6,747

## 業績推移 (単位: 億円)

日本基準

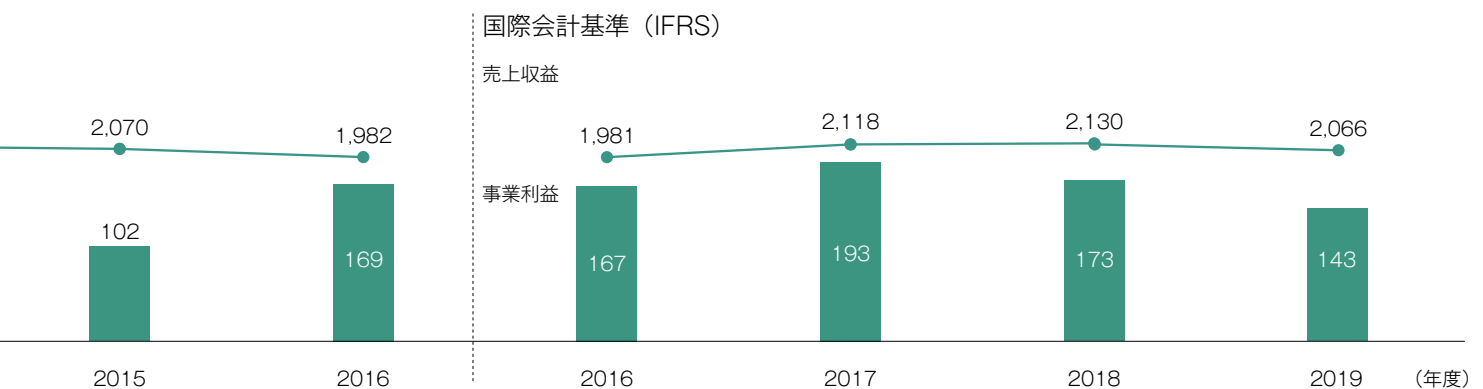
売上高



※1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。

※2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

単位：百万円		国際会計基準 (IFRS 2016-2019年度)				
2015	2016	年度	2016	2017	2018	2019
206,956	198,199	<b>経営成績</b>				
10,241	16,879	売上収益	198,100	211,819	212,952	206,620
10,598	17,324	事業利益 <sup>※1</sup>	16,658	19,251	17,293	14,346
7,410	14,466	営業利益	12,061	18,598	13,587	10,285
3,828	10,622	税引前利益	12,715	19,495	19,548	11,499
		親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078	15,084	8,986
		<b>財務状態</b>				
260,122	263,742	資産合計	253,763	272,247	284,898	283,322
157,319	165,353	親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450	178,818	177,138
50,898	43,133	有利子負債	40,007	43,694	45,401	48,607
		<b>キャッシュ・フローの状況</b>				
19,233	23,427	営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054	20,191	22,206
△ 6,962	△ 7,987	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745	△ 15,616	△ 10,377
12,271	15,440	フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,310	4,575	11,829
△ 15,530	△ 10,245	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453	△ 2,224	△ 4,041
		<b>1株当たり情報(円)<sup>※2</sup></b>				
668.44	702.63	1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	3,579.19	3,799.77	3,764.17
16.01	45.14	基本的1株当たり当期利益	40.45	320.36	320.51	190.96
10.00	10.00	1株当たり配当金	10.00	12.00	75.00	75.00
		<b>主要指標(%)</b>				
2.3	6.6	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3	8.7	5.0
3.9	6.6	資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4	7.0	4.0
4.9	8.5	売上収益事業利益率	8.4	9.1	8.1	6.9
60.5	62.7	親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9	62.8	62.5
32.4	26.1	デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	28.5	26.0	25.4	27.4
27.5	14.8	株価収益率(PER)(倍)	16.6	14.7	12.4	12.0
0.7	1.0	株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.3	1.0	0.6
62.5	22.2	配当性向	24.7	18.7	23.4	39.3
		<b>その他</b>				
9,697	10,341	設備投資	10,426	11,024	11,346	10,773
10,843	10,003	減価償却費	9,905	9,793	10,152	11,278
10,448	9,659	研究開発費	9,659	10,053	10,235	10,338
6,358	5,958	従業員数(名)	5,958	5,708	5,898	5,969



## 連結財政状態計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	59,640	65,771
営業債権及びその他の債権	47,858	44,828
その他の金融資産	1,174	38
棚卸資産	34,825	36,478
その他の流動資産	3,274	3,417
流動資産合計	146,771	150,533
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	95,488	90,388
使用権資産	—	3,944
のれん	2,557	2,205
その他の無形資産	1,489	2,534
持分法で会計処理されている投資	8,829	9,203
その他の金融資産	26,059	21,264
退職給付に係る資産	1,175	1,094
繰延税金資産	1,085	1,553
その他の非流動資産	1,444	604
非流動資産合計	138,126	132,790
資産合計	284,898	283,322

単位：百万円

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
借入金	18,499	24,368
営業債務及びその他の債務	45,492	42,892
その他の金融負債	60	1,013
未払法人所得税等	1,739	1,710
引当金	1,114	1,008
その他の流動負債	351	689
流動負債合計	67,256	71,680
<b>非流動負債</b>		
借入金	26,902	21,256
その他の金融負債	102	2,026
退職給付に係る負債	2,774	2,719
引当金	566	550
繰延税金負債	6,433	5,726
その他の非流動負債	230	212
非流動負債合計	37,006	32,489
負債合計	104,263	104,168
<b>資本</b>		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△ 6,775	△ 6,780
その他の資本の構成要素	6,692	449
利益剰余金	106,399	110,967
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,818	177,138
非支配持分	1,816	2,016
資本合計	180,635	179,154
負債及び資本合計	284,898	283,322

## 連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益	212,952	206,620
売上原価	△ 149,273	△ 145,984
売上総利益	63,679	60,636
販売費及び一般管理費	△ 46,386	△ 46,290
事業利益	17,293	14,346
その他の収益	333	352
その他の費用	△ 4,040	△ 4,414
営業利益	13,587	10,285
金融収益	1,304	1,418
金融費用	△ 256	△ 522
持分法による投資利益	4,914	318
税引前利益	19,548	11,499
法人所得税費用	△ 4,298	△ 2,530
当期利益	15,251	8,969
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,084	8,986
非支配持分	167	△ 17
当期利益	15,251	8,969
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	320.51	190.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期利益	15,251	8,969
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	△ 2,075	△ 2,751
確定給付制度の再測定	△ 341	△ 76
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1	151
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 2,416	△ 2,676
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	36
在外営業活動体の換算差額	916	△ 4,123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 34	△ 27
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	885	△ 4,114
税引後その他の包括利益	△ 1,531	△ 6,790
当期包括利益	13,719	2,180
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,561	2,207
非支配持分	158	△ 28
当期包括利益	13,719	2,180

## 連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）												
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△ 6,758	95,536	10,734	—	△ 242	△ 3,321	7,171	1,812	170,262	
当期利益	—	—	—	15,084	—	—	—	—	—	167	15,251	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 2,075	△ 341	3	891	△ 1,523	△ 9	△ 1,531	
当期包括利益	—	—	—	15,084	△ 2,075	△ 341	3	891	△ 1,523	158	13,719	
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,177	—	—	—	—	—	△ 154	△ 3,330	
自己株式の取得	—	—	△ 18	—	—	—	—	—	—	—	△ 18	
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△ 1,044	703	341	—	—	1,044	—	—	
所有者との取引合計	—	1	△ 17	△ 4,221	703	341	—	—	1,044	△ 154	△ 3,347	
当期末残高	37,143	35,359	△ 6,775	106,399	9,362	—	△ 239	△ 2,431	6,692	1,816	180,635	

単位：百万円

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）												
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△ 6,775	106,399	9,362	—	△ 239	△ 2,431	6,692	1,816	180,635	
当期利益	—	—	—	8,986	—	—	—	—	—	△ 17	8,969	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 2,615	△ 61	36	△ 4,139	△ 6,779	△ 11	△ 6,790	
当期包括利益	—	—	—	8,986	△ 2,615	△ 61	36	△ 4,139	△ 6,779	△ 28	2,180	
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,882	—	—	—	—	—	△ 125	△ 4,007	
自己株式の取得	—	—	△ 6	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△ 535	475	61	—	—	535	—	—	
所有者との取引合計	—	0	△ 5	△ 4,418	475	61	—	—	535	227	△ 3,660	
当期末残高	37,143	35,359	△ 6,780	110,967	7,222	—	△ 203	△ 6,570	449	2,016	179,154	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	19,548	11,499
減価償却費及び償却費	10,152	11,278
減損損失	2,305	2,523
受取利息及び受取配当金	△ 1,304	△ 1,418
支払利息	235	336
持分法による投資損益(△は益)	△ 4,914	△ 318
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	962	2,868
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 792	△ 2,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,712	△ 1,174
その他	449	829
小計	22,929	24,370
利息の受取額	736	829
配当金の受取額	562	671
利息の支払額	△ 234	△ 329
法人所得税の支払額	△ 3,801	△ 3,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,191	22,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,755	△ 9,916
有形固定資産の売却による収入	194	176
投資有価証券の取得による支出	△ 1,244	△ 121
投資有価証券の売却による収入	645	220
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△ 3,545	—
その他	△ 911	△ 736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,616	△ 10,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	140	△ 644
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△ 483	△ 6,666
リース負債の返済による支出	—	△ 718
配当金の支払額	△ 3,177	△ 3,882
非支配持分への配当金の支払額	△ 154	△ 125
その他	△ 50	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224	△ 4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	△ 1,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,081	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の期末残高	59,640	65,771

# サイトレポート

## 各事業所および関係会社をご紹介します。

※ 大気、水質保全：対象期間（2019年4月～2020年3月）において、大気、水質に関する測定・評価等において、順守すべき法規等の基準（都道府県条例、地域協定、自主基準等を含めた）の超過等、環境保全に対する特段の影響が認められなかった場合、「問題なし」としています。また、一部の事業所は、2019年1月～12月のデータを対象期間としています。

### 国内

#### 神戸事業所



所長  
文田 雅哉

当事業所は、SDGs（持続可能な開発目標）が目指す社会の実現に貢献するため、太陽光発電による省エネ活動等の環境負荷低減に取り組み、研究所としては設計段階から環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組んでいます。そして地域社会からの正しい理解が得られるよう、必要な情報の開示と対話を進めるとともに地域貢献を図ってまいります。

所在地	兵庫県神戸市西区室谷 1-1-5
従業員数	41名
操業開始年	1991年
敷地面積	16,530㎡
主要研究対象	プラスチックの高機能化およびバイオ関連製品技術の研究開発
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし

#### 静岡工場



工場長  
金沢 敏秀

当工場はすべてのプロセスで環境負荷低減（省エネ、MFCA削減等）に取り組んでいます。また、一般公開3年目のピオトープは昨年より来場者数が増加し、520名を迎え、生物多様性保全、環境教育にも貢献しました。2020年度はSDGs 貢献製品、基準製品のLCAを推進し、環境にやさしい工場に進化させてまいります。

所在地	静岡県藤枝市高柳 2100
従業員数	561名
操業開始年	1962年
敷地面積	287,000㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂粉体塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成型品・金型、半導体パッケージ基板用材料など
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

#### 鹿沼工場



工場長  
牛川 哲文

当事業所では暮らしや産業の中で求められるさまざまな機能やデザイン性を実現した製品を送り出しています。それらを通じてお客さま、地域社会に貢献できる工場を目指します。環境負荷低減としての省エネルギーやMFCの半減には、今期、特に注力して活動していきます。安全衛生活動は内外の協力を得ながら、従業員一丸となって取り組んでいきます。SDGs（住友の精神）を基本にした製品開発、モノづくりをさらに進めてまいります。

所在地	栃木県鹿沼市さつき町 7-1
従業員数	322名
操業開始年	1970年
敷地面積	75,878㎡
主要製造品目	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニル等の熱可塑性樹脂シート、防水鋼板を用いた防水部材
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

#### 宇都宮工場



工場長  
倉知 圭介

当工場はSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、労働安全衛生活動、環境負荷低減活動に全従業員で取り組んでいます。労働安全衛生は安全理念「安全をすべてに優先させる」と3つの安全行動指針を基本とした活動による無事故・無災害の継続と、環境負荷低減推進として省エネ、MFCAによる計画的な削減を実行することで、お客さま、地域社会にも信頼される工場を目指します。

所在地	栃木県宇都宮市清原工業団地 20-7
従業員数	198名
操業開始年	1984年
敷地面積	99,000㎡
主要製造品目	ダイボンディング用ペースト、半導体用液状封止樹脂、半導体パッケージ基板用材料
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

#### 尼崎工場



工場長  
文田 雅哉

当工場ではSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、製品開発から廃棄に至るさまざまなプロセスにおいて環境負荷を低減する活動に、全員参加で取り組んでいます。引き続き、活動の透明性を確保しお客さまおよび地域社会に信頼される事業所を目指してまいります。

所在地	兵庫県尼崎市東塚口町 2-3-47
従業員数	418名
操業開始年	1938年
敷地面積	46,000㎡
主要製造品目	食品包装用多層フィルム、医薬品包装用 PTP 材料、電子部品実装用テープ
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし



## 国内関係会社

### 住ベシート防水(奈良工場)



工場長  
三浦 正守

当工場では、従業員が安全に働ける職場環境の実現のため、設備安全や安全風土づくりに取り組んでいます。また、地球環境にやさしい工場を目指し、MFCAの削減、省エネルギー活動を推進しています。SDGsが目指す社会の実現に貢献し、地域社会に信頼される工場を目指します。

所在地	奈良県五條市住川町テクノパークなら工業団地 1-2
従業員数	47名
操業開始年	1991年
敷地面積	20,357㎡
主要製造品目	防水シート
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 九州住友ベークライト



工場長  
上田 茂久

当社は、環境対応エポキシ樹脂、最近ではHV、EVなど環境に配慮した車載の製品およびメモリー用ウエハーコート樹脂を生産しています。一人ひとりが安全について考え、注意できる安全風土づくりを推進しています。MFC削減、省エネなど環境に配慮した取り組みを進化させ、お客さまの価値向上、社会・地域環境への貢献を目指します。

所在地	福岡県直方市大字上境 40-1
従業員数	299名
操業開始年	1972年
敷地面積	50,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 山六化成工業



代表取締役社長  
石田 保

当社はMFCAを管理基準とした燃料や電力などエネルギー使用量の削減やCO<sub>2</sub>排出の抑制、廃棄物削減など環境負荷物質の低減に向けて毎年計画的・継続的に取り組んでおり、また、地域クリーン作戦等の社会活動などさまざまな活動を通して、SDGsが目指す社会の実現に向けた取り組みを積極的に展開しています。

所在地	大阪府柏原市片山町 19-10
従業員数	49名
操業開始年	1948年
敷地面積	5,411㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、メラミンフェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

### 住ベテクノプラスチック(本社工場)



所在地	埼玉県児玉郡神川町元原 300-2
従業員数	34名
操業開始年	1964年
敷地面積	13,000㎡
主要製造品目	プラスチックシート、プラスチックまな板、型物
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし

### 住ベテクノプラスチック(喜連川工場)



所在地	栃木県さくら市早乙女 560-1
従業員数	12名
操業開始年	2002年
敷地面積	3,638㎡
主要製造品目	産業用ヘルメット、射出成形品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし



代表取締役社長  
栗原 俊一

当社はSDGsが目指す社会の実現に貢献するために、さまざまな環境負荷低減活動に取り組んでいます。中でもまな板リサイクルシステムは業界唯一の取り組みで、前期は製品に同梱しているリサイクル袋のデザインを、よりお客さまにわかりやすいよう一新しました。引き続きこの取り組みを継続し、環境にやさしい会社を目指していきます。

### 秋田住友ベーク



取締役  
戸田 晴久

当社は、全従業員参加で労働安全衛生および環境負荷低減活動に取り組んでいます。労働安全衛生は安全理念・行動指針を基本とし、実際の作業や行動を反映したKY活動など実践的な取り組みを通して、安全意識の維持向上に努めていきます。環境負荷低減については、省エネ、MFCA、地震や異常気象による自然災害の被害防止に一層取り組み、SDGsが目指す社会実現に貢献していきます。

所在地	秋田県秋田市土崎港相染町字中島下 27-4
従業員数	215名
操業開始年	1970年10月
敷地面積	255,568㎡
主要製造品目	医療機器および理化学器具、フェノール樹脂、ホルマリンおよび接着剤
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 北海太洋プラスチック



代表取締役社長  
塚本 周一

当社では、住宅用ポリエチレンフィルム、上下水道用パイプの生産・販売を行っています。これら製品の製造過程において、化学リスクアセスメントや漏洩リスクアセスメント等の各種リスクアセスメント、省エネ、MFC削減等のサステナブル活動を行い、緑豊かなこの北の大地を次世代に引き継ぐために、誠意と熱意をもって事業活動に取り組んでいきます。

所在地	北海道石狩市新港中央 2-763-7
従業員数	29名
操業開始年	1964年
敷地面積	13,650㎡
主要製造品目	ポリエチレンパイプ、ポリエチレンフィルム
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし

## 海外 中国・マカオ・台湾

### 蘇州住友電木



総経理  
藤田 浩史

当社は2019年に江蘇省による安全標準化審査二級を取得することができました。この認証取得と無災害記録100万時間に向けて努力をしてきましたが、2020年3月に残念ながら製造現場にて休業災害を発生させてしまいました。本災害の本質を明らかにすることによって今後の災害発生を未然に防ぐべく、各職場のみならず部門長、経営者ともに安全職場の確立に努めてまいります。

所在地	江蘇省蘇州市工業園区中新大道西140号 中華人民共和国
従業員数	207名
操業開始年	1997年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、ダイアッタチペースト
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

### 上海住友電木



総経理  
竹中 康博

当社はフェノール樹脂成形材料を使用した自動車用成形品の生産をしています。生産拡大に向け、成形時に発生するスプルランナーや不良品の削減活動をさらに進めています。また省エネや廃棄物削減等、環境負荷低減に全従業員が取り組み、地域社会や環境にやさしい会社を目指します。

所在地	中国（上海）自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和国
従業員数	141名
操業開始年	2000年
敷地面積	8,698㎡
主要製造品目	自動車用成形品（プラスチック製機構部品）
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 南通住友電木



総経理  
藤村 直久

当社はフェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、共押出フィルムシート4製品の生産販売を行っています。当工場は危険品化学工場であり、中国における厳しい安全ならびに環境管理レベルを満足すべくEHS活動を推進し、環境にやさしく、安全な会社を目指します。

所在地	江蘇省南通経済技術開発区港口工業3区通達路81号 中華人民共和国
従業員数	250名
操業開始年	2009年
敷地面積	100,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、食品包装用共押出多層フィルム・シート、電子部品包装用テープ
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 東莞住友電木



総経理  
平岡 寛

当社は医療機器の生産を行っています。2019年10月に400万時間、3年間無災害記録を達成しました。2019年度のエネルギー費用は前年比5%削減を達成しました。2020年度も住友バークライトグループで定められた「安全行動指針」を周知徹底して、従業員の安全意識を向上させ無災害記録を更新するとともに、省エネ活動を積極的に実施します。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺南管理区 中華人民共和国
従業員数	418名
操業開始年	1994年
敷地面積	32,930㎡
主要製造品目	医療機器
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 住友倍克澳門



執行董事  
本庄谷 共美

当社はエポキシ樹脂銅張積層板を生産・販売しています。大型ボイラーを使用し、有機溶剤を取り扱っていますが、観光地であるマカオの環境規制を順守するように環境改善を推進しています。また廃棄物処理規制が厳しい状況からMFCA活動を推進し、環境にやさしく地域に信頼される会社を目指しています。

所在地	澳門路環島石排灣馬路石排灣填海区工業區A地段 中華人民共和国
従業員数	152名
操業開始年	2003年
敷地面積	27,513㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### 台湾住友培科

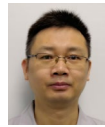


総経理  
嶋 誠二

環境対応に適切した製品開発を実施し、2019年度にはすべての製品がハロゲンフリー材に置き換わりました。省エネに関しては、2019年度に実施したチラーの交換による熱効率改善と、それによるエネルギー消費低減をさらに進めます。安全においてはStop & Fix活動を通じて安全文化を構築し、約70万時間まで無事故記録を伸ばしています。目標の100万時間達成に向けて取り組んでいきます。

所在地	高雄市大寮区大發工業區華西路1号 台湾
従業員数	119名
操業開始年	1998年
敷地面積	22,334㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし

## ヴォーペル・チャイナ(東莞)



Plant Manager  
Jake Ge

ヴォーペル・チャイナは住友ベークライト全体の目標に則り、廃棄物の削減と省エネおよび環境への寄与を通じて、EHSの継続的改善に取り組んでいます。あらゆるタイプのEHS活動を実施し、EHS領域で世界トップレベルの地位を維持するべく努めています。

所在地	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭管理区 中華人民共和国
従業員数	199名
操業開始年	2007年
敷地面積	東莞住友電木の敷地内に併存
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## 海外 東南アジア

### SNC インダストリアル・ラミネイツ



Plant General  
Manager  
楊 貴

当工場は1990年代に、CCLの量産拠点として建設されました。CCLの受注が最小限だと、エネルギーとMFCAによる環境への影響を低減することは非常に困難です。私たちはCECと本社の支援を得て、2019年度に省エネプロジェクトを再開させました。2020年度にはCCL生産と在庫を最適化することを目指しています。航空機用パネルと樹脂事業への参入による事業の多角化を進めています。世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大する今日の社会情勢下では、難しい状況が続くでしょう。私たちは引き続き、「安全」を最優先事項としていきます。

所在地	PLO 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA
従業員数	123名
操業開始年	1992年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### スミトモ・ベークライト・シンガポール



Managing  
Director  
岡部 幸博

安全で環境に配慮した職場であることが当社の事業を成功させる鍵ですが、安全は今も最優先課題です。当社スタッフは、すべての法令順守、継続的な安全研修とStop & Fixのマインドセットの浸透を通じた事故ゼロに、真剣に取り組んでいます。

所在地	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE
従業員数	206名
操業開始年	1989年
敷地面積	22,276㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイヤタッチペースト、半導体封止用液状樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### スミデュレス・シンガポール



Senior Plant  
Manager  
齊藤 智行

当社はフェノール樹脂成形材料を生産・販売しています。従来より取り組んでいる生産性改善活動はもとより、無事故・無災害を継続すべく、特に、従業員の安全意識向上を目指した取り組みを推進しました。今後も、これらの取り組みを継続し、より安全な工場を目指します。

所在地	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE
従業員数	57名
操業開始年	1998年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### インドフェリン・ジャバ



Vice  
President  
Director  
鎌田 徹

当社はフェノール樹脂の開発・生産・販売を行っています。2019年度は老朽化した設備のメンテナンスを進めることで省エネ化、生産性向上および従業員の安全確保について取り組みました。2020年度はこれらの施策を継続するとともに、レジン使用時に発生する臭気の低減やバイオマテリアルの活用など環境に配慮した製品開発を行い、お客さまや地域社会に信頼される安心安全な工場を目指します。

所在地	JL. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA
従業員数	122名
操業開始年	1996年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>該当施設なし

### SBP インドネシア



President  
Director  
北小路 隆裕

当社はポリカーボネート押出シートの製造および販売を行っています。2019年度はコンプレッサーの効率を上げるためにエア漏れ箇所および水漏れ箇所の点検整備を実施しました。また、エアコンなど消費電力の大きな機器のINV化を推進しました。引き続き環境にやさしく社会貢献に邁進する企業を維持してまいります。

所在地	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec. Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	92名
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>問題なし

## 海外 北米

### スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ(マンチェスター工場)



Plant Manager  
Barbara Olson

当工場では引き続き、事故防止に全力で取り組んでいます。時間給従業員向け安全行動奨励プログラムを更新し、工場内安全プログラムへの参加の促進と、評価できる行動に対する報酬の提供を図っています。2020年度の主要な環境改善目標は「生産効率改善活動を通して、埋め立て処分する廃棄物の量を減らすこと」です。

所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	65名
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### デュレス・コーポレーション(ケントン工場)



Plant Manager  
Scott Franks

過去数年間は、望ましい行動や小さな心がけを順守することを促して、工場内の安全や品質を重視する社風の推進に当事者意識を持って関わる姿勢を促すことに取り組んできました。2020年は、従来の「決まりを順守して報告する」姿勢から一歩進めて、当工場内の廃棄物およびコスト削減と、安全および品質向上のためのプロジェクトの実施を従業員全員に呼びかけ、迅速な行動と長期的な行動を順守する取り組みへの移行を継続します。当社は全従業員に安全と品質に対して当事者意識をもつことを呼びかけていますが、このプロジェクトはこうした私たちの取り組みを継承するものです。私たちは注力分野を拡大しながら、今後も安全で環境にやさしい工場であり続けるとともに、地域社会で責任のある行動を取れるパートナーとしての立場を維持していきます。

所在地	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA
従業員数	58名
操業開始年	1955年
敷地面積	263,100㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>生物処理による浄化装置の能力が不安定な状態が続いています。現在抜本的な対策を検討中です。また、豪雨による排水の逆流により、大腸菌の数値が上昇しましたが、消毒等の対策を実施しました。

### デュレス・コーポレーション(ナイアガラフォールズ工場)



Plant Manager  
Barbara Pilmore

ナイアガラ工場では2020年も引き続き、安全を最優先課題の一つにあげ、現場の監視と人間工学に基づく業務の改善への注力を行っています。さらに、施設内で排出される廃棄物を最小化し、地域社会にもたらす環境的影響を低減するための方法を今後も模索し続けます。また、工程・手順の更新と従業員への研修・訓練に注力することで、当工場の品質重視の姿勢をさらに強く打ち出していきます。

所在地	5000 Packard Road, Niagara Falls, NY 14304, USA
従業員数	74名
操業開始年	1930年
敷地面積	18,960㎡
主要製造品目	フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>冷却水循環制御の誤動作で、下水への排水の浮遊固形分が一時的に上昇しましたが、設備の修理により正常に戻りました。

### デュレス・カナダ



Plant Manager  
Robert Hunt

当工場では引き続き、安全を注力目標の一つとしています。2019年には記録対象となる事故が3件発生しました。これは、あってはならないことです。住友ベークライトの北米拠点全社で、「安全第一」の社風へのシフトの実現に取り組んでいます。最優先事項は「安全」です。廃棄物削減は引き続き難しい課題となっていますが、それでもいくつかの取り組みを通じて一定の成果をあげており、現在は工場からの大気排出物を政府規制の上限内にとどめることができています。

所在地	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA
従業員数	69名
操業開始年	1970年
敷地面積	93,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### プロメラス



General Manager  
Larry Rhodes

2019年はプロメラスにとって転機の年でした。2019年に私達は、ブレックスヴィルにある現工場をアクロンに新設した施設に移す準備を進めてきました。ブレックスヴィルを離れるにあたり、工場の解体作業など、数々の非日常的な作業を行わねばなりませんでした。そのため、非日常的作業のための調査により多くの労力を割く必要がありました。また、アクロンの新工場で使用する安全ポリシーの見直しと改訂作業も進めています。2019年には安全に関する事故や環境への放出事故はありませんでした。

所在地	9921 Brecksville Road, Brecksville, Ohio 44141-3247, USA
従業員数	31名
操業開始年	2001年
敷地面積	3,875㎡
主要研究対象	機能性ポリリノルポレン
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>該当施設なし

### ヴォーペル・インダストリアル・プラスチックス



Plant Manager  
Jeff Brown

ヴォーペル・インダストリアル・プラスチックスは基準や慣行の改善を続け、当社の行動を社会的責任を果たすものにするべく努めています。従業員と近隣住民の安全と健康のために尽力することの重要性を改めて確認し、最高水準のパフォーマンスの実現に全力を尽くしています。当社はまた、このような水準を当社の事業の根幹をなす要素にすることを目標として追求しています。

所在地	1144 N.W. 53rd Seattle, Washington, 98107, USA
従業員数	344名
操業開始年	1947年
敷地面積	10,219㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## ヴォーペル・モールディング&ツールング(アガワン・マサチューセッツ工場)



Plant  
Manager  
John  
Sulikowski

当工場は施設全体において「安全第一」の徹底を図り続けています。当工場が初めて掲げた「無事故時間数目標100万時間」の達成に向けて力を注いでおり、今日までに無事故時間数30万時間を達成しています。また、安全委員会は非常に活発に活動しており、年2回開催されているSBHPPとの工場長安全会議に参加しています。当工場では、プラスチックと段ボールの80%以上が継続的に再利用されています。2019年度には施設全体の照明を動体検知センサー付きLED照明に入れ替え、年間46万2,000キロワット時超の省エネを実現しました。

所在地	101 HP Almgren Dr. Agawam, Massachusetts 01001, USA
従業員数	91名
操業開始年	2005年
敷地面積	9,290㎡
主要製造品目	医療器具部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## ヴォーペル・モールディング&ツールング(コンスタンチン・ミシガン工場)



Plant  
Manager  
Keith Bridgford

当工場では、一次加工装置からの作動油の漏出削減を大きく前進させています。さらに雨水管理も大幅に改良しました。

所在地	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA
従業員数	168名
操業開始年	1969年
敷地面積	7,525㎡
主要製造品目	医療器具部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## ヴォーペル・モールディング&ツールング(ハドソン・ニューハンプシャー工場)



Plant  
Manager  
Roger Spurrell

当工場は、環境・衛生・労働安全(EHS)領域のさまざまなプロジェクトを実施してきました。たとえば、SLAエリア内の塵粒子の低減、工場内全域の電気製品のアップグレード、射出成型機への給電線および給水配管の改修、5S活動による環境美化と整理整頓の強化などを行っています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の心身の健康を守るため、工場内全域で多くの手順等の変更を進めています。

所在地	20 Executive Drive Hudson, New Hampshire 03051-4917, USA
従業員数	56名
操業開始年	1995年
敷地面積	3,500㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## ラッセル・プラスチックス・テクノロジー・カンパニー



Plant  
Manager  
Richard Spero

ヴォーペル・コンポジット事業部門は、近隣住民と地域市民に対して環境的な責任を果たすとともに、安全で環境に配慮した職場を提供して従業員に対する責任を果たすことを通じて、「安全第一」という目標の実現に努めています。当社は、さまざまな工程を積極的に管理して従業員または近隣住民の方々へ一切の害や悪影響が及ばないようにする責任があることを、重要に感じています。

所在地	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA
従業員数	86名
操業開始年	1951年
敷地面積	5,575㎡
主要製造品目	航空機部品
大気、水質保全	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし

## 海外 欧州

### スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ



General Manager  
Jan Schreurs

2019年度の重要な課題はサステナビリティ、人間工学、費用対効果でした。サステナビリティについては、SDGsに合致した安全で環境にやさしい製品を消費者に提供するという目標を進展させることができました。社内では、バック入り溶剤をバルク補給するという形で行っていた溶剤の供給方法を、生産現場への直接輸送に切り替えるための重要なプログラムを実施し、廃棄物の削減と人間工学的な負担の軽減を実現しました。また、2020年9月から、フェノール回収装置を運用開始するための準備を進めています。これらのプログラムは言うまでもなく、安全・衛生・環境・省エネに継続的に注力しながら実施されました。しかし2019年度の終わり頃にはコロナ禍が発生してそれまでの生活のあり方が一変したことを受け、私たちは、工場の操業を保証するためには、日々の規律と効率的な安全行動を正しいやり方で順守することが不可欠であることを学びました。

所在地	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM
従業員数	148名
操業開始年	1967年
敷地面積	110,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>問題なし

### スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)



Site Manager  
José Miralles

2019年には、全部門共通システム(SAP)の実装を非常に重要な目標の一つに掲げました。実装したSAPは、私たちが望んでいた成果をもたらし始めています。さらに、OHSAS 18001に代わるものとしてISO 45001も導入しました。2019年には新車販売台数が減少して危機的状況に陥り、サプライチェーンのあらゆるレベルに影響を及ぼしました。しかし、最も深刻な危機は2019年度の終わり頃から始まった新型コロナウイルス感染症の流行です。新型コロナウイルス感染症は世界中の人々のライフスタイルを一変させ、私たちは安全が最も重要な優先事項であると改めて認識しました。

所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (Barcelona) 08170 SPAIN
従業員数	80名
操業開始年	1949年
敷地面積	19,856㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤
大気、水質保全	<大気>問題なし <水質>フェノール回収装置の導入により、排水中の成分比が変わったため、排水の生物処理のバランスが崩れました。このためCODやアンモニアなどの濃度増加による水質悪化が発生しました。現在、阻害要因の解析を進めると共に、酸素による曝気装置の増設を実施し改善を進めています。

### ヴァインコリット



Plant Manager  
Vincent Singelé

当社は2020年度も引き続き、「安全」と「整理整頓」を最重要課題としています。現在、社内全域にLMRAが導入されていますが、残念ながら時間損失災害が3件発生してしまいました。ただし、いずれの災害も重大なものではありません。また、コークスのラインを改良したおかげで、稼働時間が伸びました。当社はまた、直接的な操業コスト管理にも精力的に取り組み、費用を目標範囲内に収めることができました。

所在地	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM
従業員数	129名
操業開始年	1992年
敷地面積	22,683㎡
主要製造品目	熱硬化性樹脂成形材料
大気、水質保全	<大気>フェノール類排出のための配管が適切に設置されておらず、一部がフィルターを bypass して排出されていたことが判明しました。現在設備の改修を計画中です。 <水質>該当施設なし

マネジメントシステム認証状況一覧※1

事業所名	取得している規格		
	品質	環境	労働安全衛生
神戸事業所	—	ISO 14001	ISO 45001
静岡工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
ACM	JIS Q 9100		
鹿沼工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
宇都宮工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
尼崎工場	フィルム・シート、カバーテープ	ISO 14001	ISO 45001
	食品安全		
	医薬品1次包材		
	医療機器製品倉庫		
住バシート防水	本社	ISO 14001	—
	鹿沼工場	ISO 9001	ISO 14001※2
	奈良工場	ISO 14001	ISO 45001※2
九州住友バークライト	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
山ア化成工業	ISO 9001	ISO 14001	—
秋田住友バーク	メディカル	ISO 14001	ISO 45001
	バイオ		
	レジン		
北海大洋プラスチック	—	ISO 14001	—
住バリサーチ	ISO 9001	—	—
蘇州住友電木 (SSB) : EME, CRM	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
上海住友電木 (SHSB)	ISO 9001	ISO 14001	—
	IATF 16949		
南通住友電木 (NSB)	ISO 9001	ISO 14001	—
	PM, PR, ECR		
	フィルム・シート		
東莞住友電木 (DSB)	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
住友倍克澳門 (SBM)	ISO 9001	ISO 14001	—
台湾住友培科 (TSB)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
	IATF 16949		
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (SNC)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
	AS 9100		
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (SBS)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
	IATF 16949		
SumiDurez Singapore Pte. Ltd. (SDS)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
	IATF 16949		
PT. Indopherin Jaya (IPJ)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
P.T. SBP Indonesia (SBPI)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester)	ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001
	IATF 16949		
Durez Corporation (Kenton)	ISO 9001	—	OHSAS 18001
Durez Corporation (Niagara Falls)	ISO 9001	—	OHSAS 18001
	AS 9100		
Durez Canada Co., Ltd. (Fort Erie)	ISO 9001	—	OHSAS 18001
Promerus, LLC	ISO 9001	—	—
Sumitomo Bakelite Europe NV (SBE)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. (SBEB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vyncolit NV (VNV)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Industrial Plastics, Inc. (Ballard&Everett Plant)	ISO 9001	—	—
	AS 9100		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam Plant)	ISO 9001	—	—
	ISO 13485		
	AS 9100		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine Plant)	ISO 9001	—	—
	ISO 13485		
	AS 9100		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Hudson Plant)	ISO 9001	—	—
	ISO 13485		
Russell Plastics Technology Company, Inc.(Lindenhurst )	ISO 9001	—	—
	AS 9100		
Vaupell China (Dongguan) Co., Ltd. (VCD)	ISO 9001	—	—
	EN 9100		

※1 各事業所の上記マネジメントシステムの認証が有効であることについて、2019年度(2019年4月から2020年3月、2019年4月以降に新たに認証を取得した場合は、登録日から2020年3月)を対象として保証を受けています。

※2 住友バークライト 鹿沼工場と一体で取得

# サステナビリティ関連詳細データ

## 環境パフォーマンスの推移

### ■ 国内事業所

項目	単位	2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (計画)	2030 (目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	137,961	103,165	104,556	101,790	97,238	89,667	83,986	83,077	75,169	78,814	75,037	
	Scope1 t-CO <sub>2</sub>	-	49,306	47,117	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	38,034	36,648	-	
	Scope2 t-CO <sub>2</sub>	-	53,859	57,439	55,245	53,282	48,761	42,083	43,798	37,135	42,166	-	
エネルギー使用量	原油換算 kL	74,370	52,320	50,276	48,845	47,199	45,115	44,051	41,999	41,814	41,039	-	
	千GJ	2,883	2,028	1,949	1,893	1,829	1,749	1,721	1,659	1,621	1,591	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	605	18	13	16	53	62	56	55	103	94	30
	外部中間処理量	ton	342	5	5	7	45	56	2	6	12	10	2
	内部中間処理量	ton	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部リサイクル量	ton	10,495	7,794	7,477	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,386	5,118
	廃棄物発生量 計	ton	11,444	7,817	7,494	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,491	5,150
	有価物発生量	ton	9,501	7,930	8,633	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,365	5,323
	マテリアルロス発生量計	ton	20,945	15,748	16,127	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,856	10,473
化学物質排出量	ton	512	230	268	202	171	139	167	173	120	106	77	
化管法対象物質	ton	81	12	15	15	13	8	13	11	6	3	-	

### ■ 海外事業所

項目	単位	2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (計画)	2030 (目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	163,259	141,491	144,508	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	136,159	109,509	
	Scope1 t-CO <sub>2</sub>	-	49,137	49,305	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	41,147	-	
	Scope2 t-CO <sub>2</sub>	-	92,354	95,203	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	95,012	-	
エネルギー使用量	原油換算 kL	82,906	71,013	68,231	66,466	70,874	70,710	72,111	71,045	68,374	69,477	-	
	千GJ	3,213	2,752	2,567	2,576	2,747	2,741	2,795	2,754	2,650	2,693	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	6,586	3,138	3,027	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,154	-
	外部中間処理量	ton	3,547	3,885	4,122	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	2,556	-
	内部中間処理量	ton	8,196	3,217	2,869	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	247	-
	外部リサイクル量	ton	1,564	2,540	3,034	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,316	-
	廃棄物発生量 計	ton	20,163	12,780	13,053	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,274	9,000
	有価物発生量	ton	8,695	3,609	2,956	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,991	2,600
	マテリアルロス発生量計	ton	28,858	16,389	16,009	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,265	11,600
化学物質排出量	ton	-	245	204	164	147	126	148	137	132	112	110	

※ 集計対象についてはP.3記載の対象組織をご参照ください。

## 定義・算定方法

### CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の算出は、すべての事業活動に伴うエネルギー(燃料・熱・電力等)を対象とした。CO<sub>2</sub>排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省2020年6月)に基づいて算出。都市ガス、電力については各社が公表している事業者別の係数を使用。エネルギー使用量は「省エネ法」(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき原油換算値として算出。

海外事業所においては、国内法を準用する。CO<sub>2</sub>排出量の算出における、天然ガス、電力については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新の換算係数を使用する。なお、電力事業者の排出係数が不明な場合は、IEA(International Energy Agency)により公開されるデータの各年度開始時点で最新のものをを用いる。

なお、当社では、CO<sub>2</sub>以外に温対法の報告要件に該当するGHGガス(CH<sub>4</sub>,N<sub>2</sub>O,HFC,SF<sub>6</sub>,NF<sub>3</sub>)の排出はない。

### 廃棄物発生量

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。

- ① 埋立: 自社または外部委託による埋立

- ② 外部中間処理: 外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- ③ 内部中間処理: 社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- ④ 外部リサイクル(費用支払): 処理費を支払っての再資源化(エネルギー回収も含む)

### 有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの。

### マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したもの)は対象としない。

### 化学物質排出量

日化協(日本化学工業協会)PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計(総排出量)(化管法(PRTR制度)に基づく届出対象物質を含む)とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。2013年度に対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2014年度実績より全社実績に反映した。主な排出対象外物質となった物質: アンモニア、硫酸など。



### 省エネ法・温対法への対応

		単位	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
住友ベークライト	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	81,541	81,471	79,822	76,989	70,764	66,915	66,124	60,706
	エネルギー使用量	原油換算kL	42,314	40,661	39,747	38,600	36,567	35,974	34,609	33,717
	原単位前年度比	%	92.1	96.5	96.4	100.5	100.2	91.0	94.8	93.1
	5年次平均原単位変化	%	-	96.6	96.5	96.3	98.4	96.9	96.5	94.8
九州住友ベークライト	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	7,470	8,038	7,835	7,037	6,365	5,802	6,080	4,188
	エネルギー使用量	原油換算kL	3,437	3,247	3,159	2,957	3,008	3,012	2,944	2,833
	原単位前年度比	%	97.9	94.3	93.3	98.1	98.4	90.9	96.1	100.4
	5年次平均原単位変化	%	-	97.3	96.6	95.9	96.0	95.1	95.8	96.4
秋田住友ベーク	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,776	6,429	6,016	5,176	5,079	4,797	4,896	4,993
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,806	2,547	2,393	2,070	2,095	2,018	2,055	2,081
	原単位前年度比	%	121.8	86.1	88.0	98.0	95.4	93.3	94.1	101.1
	5年次平均原単位変化	%	-	104.0	95.6	97.5	91.8	93.6	95.2	96.0
住バシート防水 (2012年度より 報告開始)	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,645	4,285	4,098	3,865	3,397	3,220	2,923	2,566
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,941	2,017	1,913	1,807	1,683	1,683	1,567	1,506
	原単位前年度比	%	-	96.4	97.8	94.8	95.4	93.8	96.9	93.4
	5年次平均原単位変化	%	-	-	-	-	96.1	95.4	95.2	94.9

### 物流における省エネの取り組み※

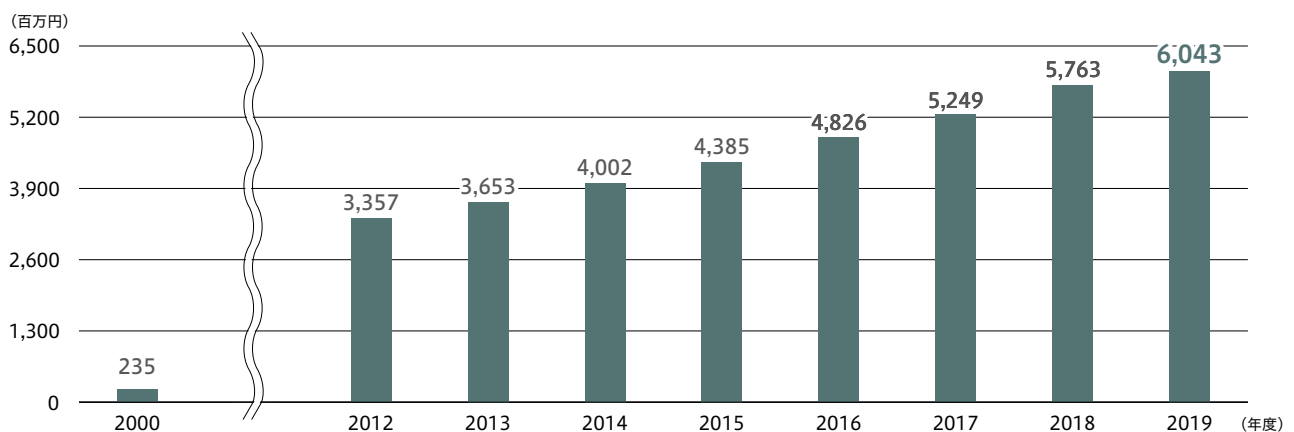
	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	39,328	39,715	40,959	40,467	40,449	37,467
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,656	5,662	5,816	5,863	5,839	5,400
エネルギー使用量	原油換算kL	2,128	2,135	2,195	2,214	2,205	2,041
原単位前年度比	%	-	99.4%	99.6%	102.1%	99.6%	99.9%
5年次平均原単位変化	%	-	-	-	-	100.2%	100.3%

※ 報告対象は住友ベークライト単体です。2019年の省エネ法改正により、関係会社の委託輸送のうち「本社が貨物の輸送方法等を実質的に決定している」ものについて、第二号荷主として報告に含めています。

### 環境対策投資額の年度別と累計

	単位	2000年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年度別	百万円	235	335	355	296	350	383	441	423	514	281
累計	百万円	235	3,002	3,357	3,652	4,002	4,385	4,826	5,249	5,763	6,043

#### ■ 環境対策投資累計



## 化管法該当物質の排出・移動量(2019年度実績)

化管法 (PRTR制度<sup>※1</sup>) に基づく当社グループ国内事業所における届出対象35物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位:t/年)

政令番号	物質名	使用量	排出量			移動量	
		( )は製造量	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	16.6					
18	アニリン	169.1				0.2	
31	アンチモン及びその化合物	38.5				1.4	
37	ビスフェノールA	267.8				0.1	
51	2-エチルヘキサ酸	1.8				0.1	
53	エチルベンゼン	30.7				5.3	
56	エチレンオキシド	0.8					
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	4.3					
78	2,4-キシレノール	10.8					
79	2,6-キシレノール	10.8					
80	キシレン	42.7				11.4	
82	銀及びその水溶性化合物	9.6					
86	クレゾール	1,714.5				1.0	
207	2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	1.8				0.1	
218	ジメチルアミン	1.4					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	294.6	1.5			10.3	
239	有機すず化合物	18.5				1.7	
258	ヘキサメチレンテトラミン	908.5				19.6	
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	116.4					
277	トリエチルアミン	1.6					
278	トリエチレンテトラミン	1.4					
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1.1					
300	トルエン	131.3	2.3			9.5	
302	ナフタレン	1.9					
309	ニッケル化合物	1.3		0.2			
320	ノニルフェノール	3.7				0.3	
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)ペルオキシド	4.6					
349	フェノール	21,309.6	0.2	0.1		31.1	
352	フタル酸ジアリル	4.7					
375	2-ブテナール	1.3					
392	ノルマルヘキサン	1.7					
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	9.7				0.8	
405	ほう素及びその化合物	7.9		0.2		1.1	
411	ホルムアルデヒド	8,417.2 (10,851)	0.5 0.3	0.2		4.5	
438	メチルナフタレン	20.5	0.1				

: 特定第1種指定化学物質 ※1 P.108用語集参照

## 当社が会員になっている主な団体(団体資格名は省略しています)

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1% (ワンパーセント) クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs 部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会 (JPCA)	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、滅菌委員会 他に参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会 (JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	技術部会に参加

## 環境保全活動

西暦	当社グループの取り組み	社会の動き
1969年	● 公害対策事務局を設置	
1973年	● 環境管理部を設置 ● 国内社内事業所の環境監査を開始	
1974年	● 各事業所に環境管理担当課を設置	
1978年	● 国内関係会社の環境監査を開始	
1987年		● オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1990年	● 環境問題対策委員会を設置 担当役員を任命	
1991年	● 再資源化技術対策室を設置	● 再生資源の利用の促進に関する法律制定
1992年	● 住ベリサイクル(株)を設立	● 「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)開催。リオ宣言、アジェンダ21採択
1993年	● 「環境・安全に関するボランティア・プラン(自主計画)」を策定 ● 環境・安全管理規程を制定 ● 海外関係会社の環境監査を開始	● 環境基本法制定
1994年	● 特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃	
1995年	● レスポシブル・ケア委員会を設置 ● 日本レスポシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟	● 日本レスポシブル・ケア協議会(JRCC)設立 ● 容器包装リサイクル法制定
1997年	● 「環境・安全」に関する経営方針を見直し ● 宇都宮工場およびスミトモ・ベークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得	● 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書採択
1998年	● 第1回「環境活動レポート」を発行	
1999年	● 住友ベークライト全工場でISO 14001認証取得	● 化管法制定 ● ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000年	● 環境会計を導入	● 循環型社会形成推進基本法制定
2001年	● 環境報告書を発行(第三者審査を受審)	● PCB特措法制定
2002年	● 環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大 ● 東京化工品(株)がリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ● リスクマネジメント委員会を設置	● 土壌汚染対策法制定 ● COP3京都議定書受諾 ● 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催。ヨハネスブルグ宣言採択
2003年	● ゼロエミッション工場の第1号として山六化成工業(株)を認定 ● コンプライアンス委員会を設置	● 建築基準法改正(シックハウス対策)
2004年	● 静岡工場にコージェネレーションシステムを導入	● 大気汚染防止法改正(VOC排出抑制)
2005年	● 社会的側面の記事を充実させ、「環境・社会報告書」に改めて発行 ● 海外でのゼロエミッション工場第1号として台湾住友培科股份有限公司を認定	● 京都議定書発効 ● 石綿障害予防規則施行
2007年		● 欧州新化学品規制REACH施行
2008年	● 住友ベークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み ● 佐野プラスチック(株)跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ● レスポシブル・ケア世界憲章に署名 ● 機械設備リスクアセスメント開始	● 洞爺湖サミット
2009年	● 多言語対応MSDS(Material Safety Data Sheet)発行システム稼働 ● 日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加	● 改正省エネ法施行 ● 第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)
2010年	● 環境負荷低減委員会を設置 ● 住友ベークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始	● 第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)
2011年	● 佐野プラスチック(株)跡地の浄化工事を完了報告を栃木県に提出 ● 「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更	● 第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17) ● 東日本大震災
2012年	● 静岡工場において、ピオトープ造成工事を開始 ● 戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ● 国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成 ● 化学物質リスクアセスメント開始	● 気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)および京都議定書第8回締約国会合(CMP8)開催 ● 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故を受けて、国内の商業用原子炉54基のすべてが稼働を停止。関電大飯原発の2基のみ再稼働
2013年	● 戸塚事業所の浄化工事を完了を横浜市に報告	● 第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)および京都議定書第9回締約国会合(CMP9)開催
2014年	● 改訂レスポシブル・ケア世界憲章に署名 ● 日本政策投資銀行の環境各付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ● 国内事業所でスコープ3の一部データの集計を開始 ● 爆発火災リスクアセスメント開始	● レスポシブル・ケア世界憲章(6条項)の改訂 ● 労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントの義務化)の改正
2015年	● 2014年のレスポシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポシブル・ケア活動方針」を制定 ● 当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始	● ISO 14001が改訂 ● フロン排出抑制法の改正施行 ● 水質汚濁防止法(排水基準)の改正 ● 土壌汚染対策法(特定有害物質の見直し等)の改正
2016年	● 「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成	● 労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントに関する)の改正施行 ● PCB処理法(処理期限前に計画的に廃棄することの義務付け)の改正
2017年	● 静岡工場で、ピオトープの一般公開を開始	
2018年	● CSRレポート2018:[GRIガイドライン/スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ● 「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進	● G7サミット「海洋プラスチック憲章」発表(日本と米国は署名せず) ● 「気候変動適応法」(温室効果ガスの排出削減を主たる目的とする「緩和」とならび、一定程度の温暖化に「適応」)が制定
2019年	● 「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進に係る委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ● CDP気候変動プログラムに回答	● 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称:CLOMA)」が発足

## 用語集

### <環境関連用語>

#### ■ CDP (P.43・107)

機関投資家の賛同を得て、企業の温暖化対策や水戦略・森林への対応など環境にかかわる情報公開を進めるプロジェクト（前身はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）。現在、ESG投資において世界で最も参照されているデータの一つ。

#### ■ COD (P.45・48・102)

Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）の略で、水質分析の一指標。酸化剤である過マンガン酸カリウムが、水中の有機物を酸化する際に消費する酸素量として表され、水中の有機物の汚染指標に用いられます。海外では酸化剤として重クロム酸カリウムが使用されることが多く、結果が異なるため、当社では国内と海外の集計を分けています。

#### ■ MFCA (P.43・46・48・96・97・98・99)

Material Flow Cost Accounting（マテリアルフローコスト会計）の略称で、環境負荷低減とコスト低減の両立を同時に追求することを目的とした環境管理会計の手法です。当社グループでは分析手法として活用しています。

#### ■ NOx (P.45・48)

Nitrogen Oxide（窒素酸化物）の総称。

### <化学物質関連用語>

#### ■ 44/M-DAG/PER/9 (P.54)

インドネシアの化学物質規制に関する規則。

#### ■ CLASS規制 (P.54)

労働安全衛生（有害性化学品の分類、表示および安全性データシート）規則 2013。マレーシアのGHS規制。

#### ■ CLP (P.54)

EUにおいて、主にハザードコミュニケーションの実施を目的とした、GHSをベースとした化学品の分類、表示、包装に関する規則。

#### ■ CNS15030 Z1051 (P.54)

台湾の化学品の分類基準を定めた国家標準。

#### ■ DIW告示 (P.54)

タイの工業省の工場局（Department of Industrial Works）による告示。

#### ■ GB/T 16483 (P.54)

中国におけるSDS（化学品安全シート）の国家基準。

#### ■ GHS (P.54)

The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）の略。

#### ■ HCS (P.54)

Hazard Communication Standard（労働安全衛生法の危険有害性周知基準）の略。米国で危険有害性化学品を取り扱う作業場を有する事業者に対する規制。

#### ■ JIS Z 7253 (P.54)

GHSと整合するよう、従来のJIS Z7250とZ7251を統合して規定された書式。

### <サステナビリティ関連用語、その他>

#### ■ CS (P.4・6・8・30・31・34・35・37・55・58・59・65・83・87)

Customer Satisfaction（顧客満足）の略。

#### ■ CSR (P.3・8・38・39・42・70・85・88・107)

Corporate Social Responsibilityの略。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら社会に対し責任を果たし、社会とともに発展していくための活動。

#### ■ ESG (P.3・7・8・37)

Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の3要素の総称。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる。

#### ■ GRI (P.3・38・86・107)

国際NGO・Global Reporting Initiativeの略称。持続可能性報告のための国際的なガイドラインである「GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドライン」を発行しています。

#### ■ ISO26000 (P.38)

組織の社会的責任に関する国際規格で、2010年10月に発行。ISO規格で初めて、マルチステークホルダープロセスによって作成され、幅広いセクターのエキスパートが議論に参加しました。

#### ■ PRTR制度 (P.104・106)

PRTRは Pollutant Release and Transfer Register の略。「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」で、有害性のあるさまざまな化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するための仕組み。

#### ■ SOx (P.45・48)

Sulfur Oxide（硫黄酸化物）の総称。

#### ■ スコープ3 (P.47・107)

燃料などの直接燃焼による排出（スコープ1）、購入した電力・熱などによる間接的な排出（スコープ2）に対して、企業の属するサプライチェーンの上流、下流の排出量を表します。国際的なガイドラインであるGHGプロトコルにより、15のカテゴリに分類されています。

#### ■ ばいじん (P.45・48)

「ばい煙」の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質。

#### ■ MSDgen (P.54)

多言語でSDSを作成発行するシステム。2008年に導入しました。

#### ■ NOM (P.54)

労働者会事務局が発行したメキシコの公式規定。仕事上の危険予防のため最低限必要なことを決定している。

#### ■ Prop65 (P.54)

Proposition 65の略。米国カリフォルニア州の安全飲料水および有害物質施行法。

#### ■ SDS (P.54)

Safety Data Sheet（安全データシート）の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

#### ■ TT-BCT (P.54)

ベトナムのGHSに基づく化学物質の分類および表示の規則に関する通達。

#### ■ WSSD (P.54)

World Summit on Sustainable Development（持続可能な開発に関する世界首脳会議）の略。

#### ■ 欧州 REACH (P.54)

欧州における化学物質の取り扱いに際しての、人の健康および環境の保護を目的とした法令。

#### ■ 産安法 (P.54)

韓国の化学物質管理に関する法律、産業安全保健法の略。

#### ■ QOL (P.34・55)

Quality of lifeの略。物質的な豊かさだけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現を含めた概念。

#### ■ RBA行動規範 (P.85)

EICC（電子業界CSRアライアンス：Electronic Industry Citizenship Coalition）が、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊敬を持って扱われること、さらに製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることを確実にするための基準を規定したものの。

#### ■ ステークホルダー

(P.3・7・9・10・13・22・23・38・39・42・59・75・87)

利害関係者。組織の何らかの決定や活動に利害関係を有する者。

#### ■ マテリアリティ (P.3・37・38・87)

CSRにおいては「重要課題」を指します。組織が経済・環境・社会に与える著しい影響を反映し、ステークホルダーの評価や意思決定に実質的な影響を与えるテーマを抽出したものです。

#### ■ レスポンシブル・ケア

(P.7・8・38・39・40・44・51・54・60・61・62・64・66・70・106・107)

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルにいたるまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動（日本化学工業協会）。

## GRIスタンダード対照表

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン/スタンダード」の中核 (Core) オプションに準拠しています。

### ■ 一般標準開示項目

GRI Standard 一般標準開示項目		掲載ページ (タイトル)
<b>1. 組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称	P87:コーポレートデータ Web (会社概要) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html</a>
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P30-35:セグメント別事業概況 P87:コーポレートデータ、部門別主要製品 第129期有価証券報告書P6-7/139:事業の内容 Web (製品情報) <a href="https://www.sumibe.co.jp/product/index.html">https://www.sumibe.co.jp/product/index.html</a>
102-3	本社の所在地	P87:コーポレートデータ Web (会社概要) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html</a>
102-4	事業所の所在地	P88:事業拠点 P65-72:国内外の事業所および関係会社 P89:住友ベークライトグループ Web (海外関連会社一覧) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/overseas/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/overseas/index.html</a>
102-5	所有形態および法人格	P87:コーポレートデータ P75:コーポレートガバナンス
102-6	参入市場	P88:事業拠点 第129期有価証券報告書P6-7/139:事業の内容
102-7	組織の規模	P60:当社グループの役員・従業員数 P87:コーポレートデータ P88-89:事業拠点 P90-91:財務データ 第129期有価証券報告書P2-3/139:企業の概況 P11/139:従業員の状況 P31-32/139:大株主の状況 Web (会社概要) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/outline/index.html</a>
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P60:従業員の地域・年齢・男女別内訳 第129期有価証券報告書P26-27/139:主要な設備の状況 (右端の各工場や各社における従業員数) 「省略の理由」 「臨時従業員」に対する男女別、地域別の情報を入手することが困難な状況であり、今後、1、2年を目途に情報を把握するようにし、当該情報の開示ができるように検討する。
102-9	サプライチェーン	P85:調達を取り組み>基本的な考え方
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P82:リスクマネジメント P43-44:環境マネジメント P56:新規事業のリスク低減
102-12	外部イニシアティブ	P107:環境保全活動
102-13	団体の会員資格	P106:当社が会員になっている主な団体
<b>2. 戦略</b>		
102-14	上級意思決定者の声明	P4-7:トップコミットメント
<b>3. 倫理と誠実性</b>		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P4-7:トップコミットメント P2:住友の精神と住友ベークライトグループの「基本方針」 P83:従業員の行動基準 P85:調達を取り組み>基本的な考え方 P55:2020年度品質管理方針 P69:利益配分に関する基本方針 Web (企業理念) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html</a> Web (購買取引について>調達方針) <a href="https://www.sumibe.co.jp/company/purchasing/index.html">https://www.sumibe.co.jp/company/purchasing/index.html</a>

GRI Standard 一般標準開示項目		掲載ページ (タイトル)
<b>4. ガバナンス</b>		
102-18	ガバナンス構造	P39-40:サステナブル 推進体制 P75-77:コーポレートガバナンス P43-44:環境マネジメント 第129期有価証券報告書P37-42/139:コーポレート・ガバナンスの状況等
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P87-88:ステークホルダーとのかかわり
102-41	団体交渉協定	P68:労使関係 第129期有価証券報告書P11/139:労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P38:サステナブル推進のマテリアリティ P87-88:ステークホルダーとのかかわり
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P87-88:ステークホルダーとのかかわり
102-44	提起された重要な項目および懸念	P87:ステークホルダーとのかかわり
<b>6. 報告実務</b>		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P3:対象組織 P89:連結子会社 (42社) 第129期有価証券報告書P9-10/139:関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P3:編集方針 P38:サステナブル推進のマテリアリティ P109:マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-47	マテリアルな項目のリスト	P38:サステナブル推進のマテリアリティ P109:マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠
102-48	情報の再記述	P3:対象組織
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	P3:報告期間
102-51	前回発行した報告書の日付	P3:発行
102-52	報告サイクル	P3:発行
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙:お問い合わせ先
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P3:編集方針 P109-110:GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引	P3:編集方針 P109-110:GRIスタンダード対照表 P111:独立した第三者保証報告書
102-56	外部保証	P3:編集方針 P111:独立した第三者保証報告書

### ■ マテリアルと特定した項目で開示する項目の根拠

特定されたマテリアリティ項目	関連するGRI Standard の側面
● 環境負荷の低減	原材料/大気への排出/排水および廃棄物
● 省資源・省エネルギー化	エネルギー
● 安全・保安	環境全般/労働安全衛生
● 化学物質	労働安全衛生
● 製品責任	顧客の安全衛生
● 生物多様性の保全	生物多様性
● ステークホルダーの満足向上	顧客の安全衛生
● 人材育成	研修と教育/雇用
● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	ダイバーシティと機会均等
● CSR調達	サプライヤーの社会面へのアセスメント
● コンプライアンス	社会経済面のコンプライアンス/環境コンプライアンス

■ マテリアルと特定した項目

GRI Standard 特定項目		掲載ページ (タイトル)
GRI300シリーズ (環境項目)		
GRI301 原材料		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P46:環境中長期目標と実績 P48:マテリアルロス低減の推進
103-2	マネジメント手法とその要素	P46:環境中長期目標と実績 P48:マテリアルロス低減の推進
103-3	マネジメント手法の評価	P46:環境中長期目標と実績 P48:マテリアルロス低減の推進
301-1	使用原材料の重量または体積	P45:マテリアルフローと環境対策投資
GRI302 エネルギー		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P43-44:環境マネジメント P45:マテリアルフローと環境対策投資
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P43-44:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P43-44:環境マネジメント
302-3	エネルギー原単位	P47:環境パフォーマンス P104:定義・算定方法
302-4	エネルギー消費量の削減	P43-44:環境マネジメント
GRI304 生物多様性		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P70:生物多様性保全の取り組み P72:環境・社会貢献活動
103-2	マネジメント手法とその要素	P70:生物多様性保全の取り組み P72:環境・社会貢献活動
103-3	マネジメント手法の評価	P70:生物多様性保全の取り組み P72:アースウォッチ・ジャパンからのメッセージ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P70:ピオトープの取り組み
GRI305 大気への排出		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P43-44:環境マネジメント P45:マテリアルフローと環境対策投資
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P43-44:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P43-44:環境マネジメント
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P3 編集方針 P45:マテリアルフローと環境対策投資 P104:環境パフォーマンスの推移 P104:定義・算定方法 ・2019年度までに、オフセットは使用していません。
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	P47:環境パフォーマンス
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P47:環境パフォーマンス
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P45:マテリアルフロー P48:大気への排出
GRI306 排水および廃棄物		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P43-44:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P43-44:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P44:環境負荷低減委員会の活動
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P45:マテリアルフローと環境対策投資 P103:環境パフォーマンスの推移
306-3	重大な漏出	P50:土壌・地下水汚染対策 (該当なし)
GRI307 環境コンプライアンス		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P83-84:コンプライアンス P43-44:環境マネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	P83-84:コンプライアンス P43-44:環境マネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	P83-84:コンプライアンス P43-44:環境マネジメント
307-1	環境法規制の違反	P84:モニタリング
GRI308 サプライヤーの環境面のアセスメント		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P85:調達への取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P85:調達への取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	P85:調達への取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P85:サプライヤーのCSR調査

GRI Standard 特定項目		掲載ページ (タイトル)
GRI400シリーズ (社会項目)		
GRI401 雇用		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P60:採用・雇用 P64:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素	P60:採用・雇用 (方針を定める対象が記述されている)
103-3	マネジメント手法の評価	P60:採用・雇用
401-1	従業員の新規雇用と離職	P60:当社グループの役員・従業員数 «省略の理由» 「離職者」に対するグループ集計、地域別内訳の情報を入手することが困難な状況であり、今後、1、2年を目途に情報を把握するようにし、当該情報の開示ができるように検討する。
GRI403 労働安全衛生		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P51:安全・保安
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P51:安全・保安
103-3	マネジメント手法の評価	P51:安全・保安 P41-42:2019年度活動ハイライト P51:機械設備のリスク削減活動、化学物質のリスク低減活動
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P52:労働災害の推移
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P68:労使関係
GRI404 研修と教育		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P64:人材の育成・教育
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P64:人材の育成・教育 P65:社内教育機関「SBスクール」
103-3	マネジメント手法の評価	P64:人材の育成・教育
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P65:社内教育機関「SBスクール」
GRI405 ダイバーシティと機会均等		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P61:障がい者雇用 P62:女性の活躍推進に向けた取り組み P63:ワーク・ライフ・バランス
103-2	マネジメント手法とその要素	P61:障がい者雇用 P62:女性の活躍推進に向けた取り組み P63:ワーク・ライフ・バランス
103-3	マネジメント手法の評価	P61:障がい者雇用 P62:女性の活躍推進に向けた取り組み P63:ワーク・ライフ・バランス
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P75:経営体制 P60:当社グループの役員・従業員数 P61:障がい者雇用 P62:女性の活躍推進に向けた取り組み
GRI414 サプライヤーの社会面でのアセスメント		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P85:調達の取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P85:調達の取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	P85:調達の取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P85:サプライヤーのCSR調査
GRI416 顧客の安全衛生		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P55:品質保証の基本方針と体制
103-2	マネジメント手法とその要素	P55:品質保証の基本方針と体制
103-3	マネジメント手法の評価	P55:品質保証の基本方針と体制
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P54:化学物質管理 P55-57:製品責任
GRI419 社会経済面のコンプライアンス		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P83:コンプライアンス
103-2	マネジメント手法とその要素	P41-42:2019年度活動ハイライト P83:コンプライアンス
103-3	マネジメント手法の評価	P84:内部通報制度 P84:モニタリング
419-1	社会経済分野の法規制違反	P84:モニタリング



## 独立した第三者保証報告書

2020年9月16日

住友ベークライト株式会社  
代表取締役社長 藤原 一彦 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

当社は、住友ベークライト株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2020(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までを対象としたマークの付されている環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)並びにグローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード(以下、「GSSB」という。)のGRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016(以下、「GRIスタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、GSSBの定める基準に準拠してGRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した静岡工場における現地往査
- GRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言についてGSSBの示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、GRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言がGSSBの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

### ■ KPMG あずさサステナビリティによる工場往査の様子



静岡工場

# 住友ベークライト株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川二丁目5番8号

天王洲パークサイドビル

お問い合わせ先

総務本部 コーポレート・コミュニケーション部

TEL：03-5462-4111

URL：<https://www.sumibe.co.jp/>



レスポンシブル・ケア



表紙のイラストは、静岡工場のビオトープ「憩いの杜」にあるドングリの森で遊ぶ子どもたちを描いたものです。隣接するラグーンにはカワセミなどの水鳥が訪れ、水上デッキからその様子を観察できます。

UD  
FONT

